

第 1 部 調査結果の概要

第 1 章 調査要綱

1. 調査の趣旨・目的

「勤労生活に関する調査」は、勤労者生活の実態を把握するために、終身雇用・年功賃金に代表される日本型雇用慣行や将来のキャリアなど職業生活に関する意識とともに、生活満足度や社会のあるべき姿など社会全般にわたる意識の多様な側面について明らかにし、政策立案の基礎データをを得ることを目的としている。

1999 年から調査をはじめ、今回で 6 回目となる（1999 年、2000 年、2001 年、2004 年、2007 年、今回）。調査は、調査開始から継続して聞いている勤労意識に関する項目と、各回ごとのスペシャル・トピックで構成しており、今回は「災害被災地における支援」を取り上げた。東日本大震災被災地への実際の支援経験などとともに、災害被災地支援に関する意識などについて聞いた。

2. 調査名 : 「勤労生活に関する調査」

3. 調査期間 : 2011 年 11 月 23 日～12 月 18 日

4. 調査方法 : 調査員による訪問面接調査

5. 調査対象 : 全国 20 歳以上の男女 4,000 人

層化二段系統抽出法（①全国の市町村を、都道府県を単位として 11 地区に分類②各地区をさらに市郡規模によって 22 に分類——の層化 2 段系統抽出により抽出した。各ブロック、市町村規模別の層における 20 歳以上人口の大きさにより 4,000 の標本（調査対象）を比例配分し、層ごとに系統抽出を行った）

6. 有効回収数 : 有効回答数 2,264 人 有効回収率 56.6%

〈参考〉 第 1～第 5 回「勤労生活に関する調査」の報告書等

日本労働研究機構 2003「第 1 回勤労生活に関する調査（1999 年）」資料シリーズ No. 139

日本労働研究機構 2003「第 2 回勤労生活に関する調査（2000 年）」資料シリーズ No. 140

日本労働研究機構 2003「第 3 回勤労生活に関する調査（2001 年）」資料シリーズ No. 141

労働政策研究・研修機構 2004「勤労意識のゆくえー「勤労生活に関する調査 1999-2001」」労働政策研究報告書 No. 2

労働政策研究・研修機構 2005「第 4 回勤労生活に関する調査（2004 年）」調査シリーズ No. 6

労働政策研究・研修機構 2008「第 5 回勤労生活に関する調査（2007 年）」調査シリーズ No. 41

注）本調査では、表章単位未満を四捨五入しているため、図表の「合計」の数値は内訳の合計と必ずしも一致しない。

第2章 調査結果

第1節 回答者の属性

1. 性別

	合計	男性	女性
実数(人)	2264	1033	1231
構成比(%)	100	45.6	54.4

2. 年齢

	合計	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上
実数(人)	2264	188	360	410	392	489	425
構成比(%)	100	8.3	15.9	18.1	17.3	21.6	18.8

	若年者(計)	中年者(計)	高齢者(計)	平均(歳)
実数(人)	342	1008	914	53.3
構成比(%)	15.1	44.5	40.4	53.3

※若年者＝20～34歳、中年者＝35～59歳、高齢者＝60歳以上

3. 現在仕事をしているか

	合計	有職	学生	無職	無回答	無職(計)
実数(人)	2264	1369	29	866	0	895
構成比(%)	100	60.5	1.3	38.3	0	39.5

※無職(計)＝無職＋学生

4. 会社の従業員数

	合計	1～4人	5～9人	10～29人	30～49人	50～99人	100～299人	300～999人	1,000人以上	公務	不明
実数(人)	1369	243	118	162	103	122	172	150	199	68	32
構成比(%)	100	17.8	8.6	11.8	7.5	8.9	12.6	11	14.5	5	2.3

5. 従業上の地位

	合計	経営者、役員	正規従業員	非正規従業員	派遣社員	自営業	家族従業員	自由業	内職	不明
実数(人)	1369	69	639	410	20	159	48	8	10	6
構成比(%)	100	5	46.7	29.9	1.5	11.6	3.5	0.6	0.7	0.4

6. 仕事の内容

	合計	専門・技術職	管理職	事務職	営業・販売職	サービス職	保守的職業	運輸・通信的職業	技能工・労務職	その他	不明
実数(人)	1369	371	113	220	122	208	16	45	256	3	15
構成比(%)	100	27.1	8.3	16.1	8.9	15.2	1.2	3.3	18.7	0.2	1.1

7. 役職

	合計	役職なし	監督、主任	係長	課長	部長	その他	不明
実数(人)	1369	944	95	67	71	25	123	44
構成比(%)	100	69	6.9	4.9	5.2	1.8	9	3.2

8. 週平均労働時間

	合計	20時間未満	20～29時間	30～39時間	40～49時間	50～59時間	60時間以上	無回答
実数(人)	1369	120	167	163	534	210	157	18
構成比(%)	100	8.8	12.2	11.9	39	15.3	11.5	1.3

9. 勤続年数

	合計	5年未満	5～9年	10～19年	20～29年	30～39年	40～49年	50年以上	無回答	平均(年)
実数(人)	1369	374	271	284	195	139	68	27	11	14.6
構成比(%)	100	27.3	19.8	20.7	14.2	10.2	5	2	0.8	14.6

10. 転職回数

	合計	0回	1回	2回	3回	4回	5回	6回以上	無回答	平均(回)
実数(人)	2264	415	508	446	413	175	137	146	24	2.3
構成比(%)	100	18.3	22.4	19.7	18.2	7.7	6.1	6.4	1.1	2.3

11. 最終学歴(最後に行った学校・現在いつている学校)

	合計	旧制尋常小学校	旧制高等小学校	旧制中学校・高等女学校	実業学校	師範学校	旧制高校・専門学校、高等師範学校	旧制大学
実数(人)	2264	34	36	55	4	2	12	3
構成比(%)	100	1.5	1.6	2.4	0.2	0.1	0.5	0.1

新制中学校	新制高校	新制専門学校	新制短大・高専	新制大学	新制大学院	不明
254	951	183	225	456	28	21
11.2	42	8.1	9.9	20.1	1.2	0.9

12. 配偶者の有無

	合計	有配偶者	離・死別者	未婚者	無回答	無配偶者(計)
実数(人)	2264	1690	227	346	1	573
構成比(%)	100	74.6	10	15.3	0	25.3

13. 配偶者の仕事の有無

	合計	仕事をしている	仕事はしていない	無回答
実数(人)	1690	1043	645	2
構成比(%)	100	61.7	38.2	0.1

14. 家族構成

	合計	単身	夫婦のみ	夫婦と未婚の子ども	夫婦と親	三世代、四世代同居	その他	不明
実数(人)	2264	165	487	912	103	424	163	10
構成比(%)	100	7.3	21.5	40.3	4.5	18.7	7.2	0.4

15. 子供の有無

	合計	いる	いない	無回答
実数(人)	2264	1760	494	10
構成比(%)	100	77.7	21.8	0.4

16. 一番年下の子供の年齢

	合計	12歳以下	13～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50歳以上	無回答
実数(人)	1760	455	200	319	382	276	111	17
構成比(%)	100	25.9	11.4	18.1	21.7	15.7	6.3	1

17. 介護が必要な者の有無

	合計	いる	いない	無回答
実数(人)	2264	179	2055	30
構成比(%)	100	7.9	90.8	1.3

18. 過去1年間のあなたの収入

	総数	なし	70万円未満	70～150万円未満	150～250万円未満	250～350万円未満	350～450万円未満	450～550万円未満
実数(人)	2264	291	240	397	321	283	171	119
構成比(%)	100	12.9	10.6	17.5	14.2	12.5	7.6	5.3
550～650万円未満	650～750万円未満	750～850万円未満	850～1,000万円未満	1,100～1,200万円未満	1,200～1,400万円未満	1,400～1,600万円未満	1,600～1,850万円未満	1,850～2,300万円未満
82	59	42	26	21	5	4	1	3
3.6	2.6	1.9	1.1	0.9	0.2	0.2	0	0.1
2,300万円以上	不明							
2	197							
0.1	8.7							

19. 過去1年間の生計をともにしている家族の収入(分類)

	総数	なし	150万円未満	150～350万円未満	350～550万円未満	550～750万円未満	750～1,000万円未満	1,000万円以上	不明
実数(人)	2264	16	85	405	392	275	211	204	676
構成比(%)	100	0.7	3.8	17.9	17.3	12.1	9.3	9	29.9

20. 居住地域ブロック

	総数	北海道	東北	関東	北陸	東山	東海	近畿
実数(人)	2264	108	198	653	113	93	250	343
構成比(%)	100	4.8	8.7	28.8	5	4.1	11	15.2
中国	四国	北九州	南九州					
150	82	147	127					
6.6	3.6	6.5	5.6					

21. 大規模な自然災害の経験

	合計	経験したことがある	経験したことがない	無回答
実数(人)	2264	466	1790	8
構成比(%)	100	20.6	79.1	0.4

22. 東日本大震災での被災状況

	合計	自分自身が被災した	家族・親戚、親しい知人の中に被災した人がいる	あてはまるものはない	無回答
実数(人)	2264	96	423	1804	1
構成比(%)	100	4.2	18.7	79.7	0

23. 東日本大震災に関連したボランティア活動

	合計	被災地で参加した	被災地以外で参加した	参加しなかった	無回答	参加した(計)
実数(人)	2264	46	116	2105	1	158
構成比(%)	100	2	5.1	93	0	7

24. 東日本大震災に関連した寄付金額

	合計	1,000円未満	1,000円～5,000円未満	5,000円～1万円未満	1万円～3万円未満	3万円～5万円未満	5万円～10万円未満
実数(人)	2264	333	763	371	305	45	32
構成比(%)	100	14.7	33.7	16.4	13.5	2	1.4
10万円以上	寄付しなかった	不明					
26	317	72					
1.1	14	3.2					

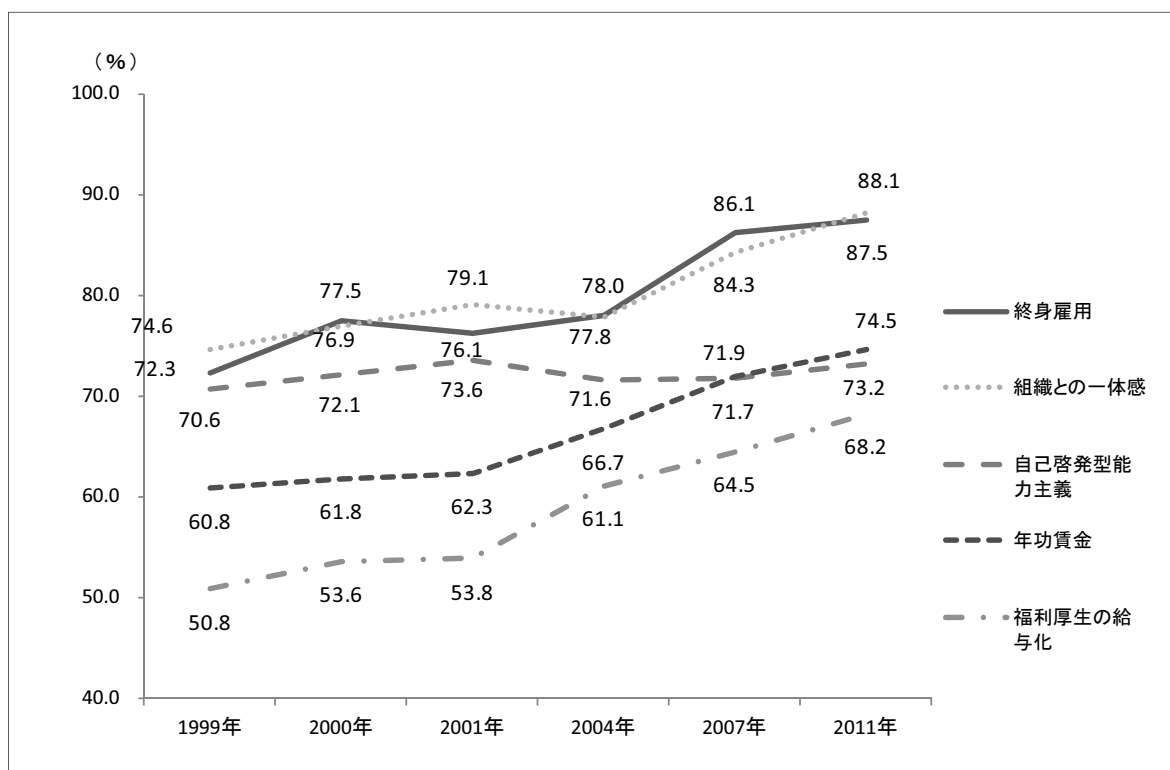
第2節 勤労意識の動向

1. 日本型雇用慣行の評価

(1) 「終身雇用」「年功賃金」「組織との一体感」に関する意識

まず、日本型雇用慣行を構成する「終身雇用」（「1つの企業に定年まで勤める日本的な終身雇用」）「年功賃金」（勤続年数とともに給与が増えていく日本的な年功賃金）「組織との一体感」（会社や職場への一体感を持つこと）について、それぞれ、どのくらいの支持割合（「良いことだと思う」「どちらかといえば良いことだと思う」の合計、以下同じ）があるのか見てみよう。「終身雇用」を支持する割合は、調査初回の1999年に72.3%と7割を超えており、2000年には77.5%にアップしたものの、2001年（76.1%）に一度若干低下してから再び上昇に転じ、2011年（今回調査）では87.5%と高い支持率となった。「組織との一体感」についても、2004年（77.8%）に若干低下した後、上昇を続け、今回調査では88.1%と約9割の支持率を示している。賃金に関する項目でも、「年功賃金」を支持する割合が、調査開始以来一貫して上昇を続けており、今回調査では74.5%。調査を開始した1999年以降、いわゆる日本型雇用慣行をあらわす項目に対する支持割合が上昇している（図表1）。

図表1. 日本型雇用慣行に関する意識



ア)「終身雇用」への支持

「終身雇用」を支持する割合について、年齢階層別にみると、20 歳代、30 歳代の若年層（それぞれ、84.6%、86.4%）よりも、60 歳以上（60 歳代 89.8%、70 歳以上 88.7%）で、若干割合が高くなっているものの、すべての年齢階層で 8 割を超え、差が 5 ポイント程度に収まっており、年齢階層で大きな違いがあるわけではない（2011 年調査）。時系列に年齢階層別の割合をみると、前々回（2004 年調査）までは、年代が上がるに従って、「終身雇用」を支持する割合は高まる傾向にあったが、前回（2007 年調査）で、20 歳代、30 歳代の若年層で「終身雇用」を支持する割合がともに 10 ポイント以上伸びて、すべての階層で 8 割を超え、年齢階層別の差は急激に小さくなった。今回調査では、さらに年齢階層別の差が縮まっている（図表 2）。また調査結果から、男女による差はほとんど見られない。

図表 2. 終身雇用 支持割合

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	72.3	77.5	76.1	78.0	86.1	87.5
男性	71.2	75.8	74.7	77.2	86.3	87.4
女性	73.3	78.8	77.4	78.8	85.9	87.5
20－29歳	67.0	73.5	64.0	65.3	81.1	84.6
30－39歳	69.1	72.0	72.6	72.1	85.9	86.4
40－49歳	70.8	77.3	74.6	76.9	86.5	87.8
50－59歳	71.0	77.1	78.9	80.0	86.0	85.2
60－69歳	75.4	80.1	78.4	82.6	86.5	89.8
70歳以上	83.2	84.0	85.0	85.4	87.7	88.7

イ)「年功賃金」への支持

「年功賃金」を支持する割合について、年齢階層別にみると、20 歳代、30 歳代の若年層（それぞれ、74.5%、73.1%）と比べて、60 歳以上（60 歳代 75.5%、70 歳以上 80.2%）の割合がわずかに高くなっているが、年齢階層が上がるに従って、支持割合が高まるという明確な関係はみられない（2011 年調査）。これを時系列でみると、「終身雇用」と同様に、前々回調査（2004 年）までは、年代が上がるに従って「年功賃金」の支持割合が高まっているが、前回調査（2007 年）で、20 歳代の支持割合が約 20 ポイントと大きく伸び、また今回調査（2011 年）では、30 歳代で約 10 ポイント伸びて、年齢階層に関わりなく、7～8 割の高い支持割合となった（図表 3）。男女別でみると、2001 年調査までは、女性の「年功賃金」支持割合が男性より若干高くなっているが、その後はほぼ同じ水準で推移している。

図表 3. 年功賃金 支持割合

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	60.8	61.8	62.3	66.7	71.9	74.5
男性	58.5	58.4	59.8	65.3	73.3	74.6
女性	62.8	64.7	64.4	68.0	70.8	74.4
20－29歳	56.2	54.5	54.1	56.1	75.5	74.5
30－39歳	56.8	57.7	55.8	62.3	63.8	73.1
40－49歳	55.3	58.2	61.5	66.4	68.2	70.2
50－59歳	60.2	61.3	61.8	67.4	72.0	73.0
60－69歳	66.9	67.9	67.4	69.5	72.4	75.5
70歳以上	73.0	70.1	72.0	74.5	79.1	80.2

ウ)「組織との一体感」への支持

「組織との一体感」の支持割合を、年齢階層別にみると、大きな違いではないが、年齢が若いほど支持率が高くなっており、年齢とほぼ反比例している（2011年調査）。時系列にみると、調査開始以来一貫して、70歳以上の高齢者で「組織との一体感」を支持する割合が低いほかは、年齢階層による違いは今まであまりみられなかった。しかし、前回調査から20歳代、30歳代で「組織との一体感」を支持する割合が大きく10ポイント以上伸びており、今回調査でも、20代、30代の支持割合がともに93.6%とこれまででもっとも高い割合になっている（図表4）。男女別にみると、調査開始以来、男性の支持割合が女性を上回っているのが目立ち、男性の会社等への帰属意識の高さがうかがわれる結果となっている。

図表 4. 組織との一体感 支持割合

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	74.6	76.9	79.1	77.8	84.3	88.1
男性	81.0	82.6	85.1	82.9	89.8	90.8
女性	69.1	72.2	73.9	73.2	80.0	85.9
20－29歳	79.2	80.2	84.5	75.3	92.3	93.6
30－39歳	79.1	80.3	81.2	78.9	91.1	93.6
40－49歳	73.5	76.0	77.1	82.1	89.9	92.9
50－59歳	73.1	76.6	79.1	76.1	81.3	85.2
60－69歳	73.7	77.3	79.9	80.3	82.1	85.5
70歳以上	69.1	70.9	73.4	72.6	75.9	82.1

(2)「自立独立」に関する意識

組織への過度の依存を生み出すともいわれる日本型雇用慣行に対して、「組織や企業にたよらず、自分で能力を磨いて自分で道を切り開いていくべきだ」という「自立独立志向」の考え方についても、どのように認識しているか聞いている。「自立独立志向」を支持する（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）割合は、調査開始以来、約7割の水準で推移しており、今回調査では73.2%となっている（図表5）。日本型雇用慣行

を示す項目（「終身雇用」「年功賃金」「組織との一体感」）を支持する割合の推移と比較すると、日本型雇用慣行項目の支持割合が高くなり、「自立独立志向」の支持が低くなるという対立した形とはなっていない。日本型雇用慣行を支持する割合が高い一方で、自らの能力開発は自ら行っていくと考える割合も高くなっている。今回調査を年齢階層別にみると、20歳代が78.2%と最も「自立独立志向」が強くなっているが、必ずしも若いほど強いわけではなく、50歳代で77.3%など、年齢階層別で志向に傾向があるわけではないようだ。これは、時系列変化をみても同様で、顕著な傾向はみられない。男女別にみると、一貫して男性の方が「自立独立志向」を指示する割合が高いが、前回調査（07年）からその差が3～4ポイントに縮まっている。

図表5. 自立独立 支持割合

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	70.6	72.1	73.6	71.6	71.7	73.2
男性	73.7	79.1	78.1	76.0	73.8	75.5
女性	67.9	66.4	69.8	67.5	70.1	71.3
20－29歳	73.4	75.1	72.6	76.8	80.6	78.2
30－39歳	70.0	79.1	76.2	72.3	75.3	72.8
40－49歳	73.7	72.5	75.5	74.6	76.7	75.9
50－59歳	69.5	70.0	74.5	73.9	70.4	77.3
60－69歳	70.3	70.2	73.4	68.7	70.6	73.6
70歳以上	64.8	66.9	66.9	64.3	63.4	64.7

（３）「福利厚生費」に関する意識

従来の日本企業の特徴の1つとして、従業員定着のための社宅や保養所など法定外の福利厚生の充実があげられる。しかし近年企業は、法定外福利費の水準を引き下げる傾向をみせている。法定外福利費の現金給与総額に占める割合を日本経団連の資料からみると、1955年度の8.5%から下降をたどり、60年代、70年代、80年代を通じて5～6%前後で推移、バブル景気の終焉を過ぎて、1994年から下降局面に入り、2000年から5%以下となり、直近の2010年度は4.7%と、1955年度の調査以来、最低水準となっている。労働者の「福利厚生費」に関する意識はどのようなのだろうか。「社宅や保養所などの福利厚生施設を充実させるより、その分社員の給与として支払うべきだ」という考えに対する賛否を聞いたところ、この福利厚生より給与という考えを支持する割合（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）は、調査開始（1999年）以来上昇しており、今回の調査では68.2%と過去最高水準を示している。時系列で年齢階層別にみると、際だった特徴があるわけではないが、一貫して30歳代、40歳代の働き盛りの階層で、「福利厚生より給与」の考えを支持する割合が高くなっている。男女による違いは、みられない（図表6）。

図表 6. 福利厚生への給与化 支持割合

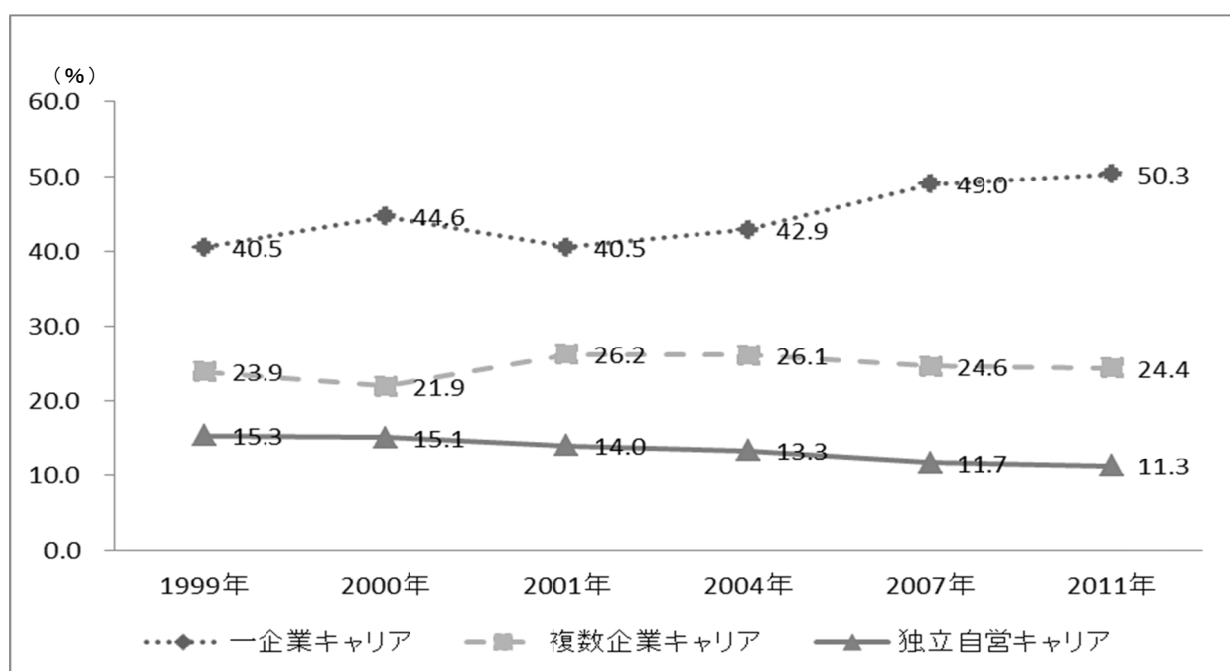
(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	50.8	53.6	53.8	61.1	64.5	68.2
男性	50.3	54.9	54.2	60.9	63.9	68.0
女性	51.2	52.5	53.6	61.3	65.0	68.4
20-29歳	54.0	55.6	56.4	61.3	62.8	66.5
30-39歳	56.1	60.8	59.2	65.4	67.0	71.1
40-49歳	53.8	54.5	54.9	64.7	71.6	74.1
50-59歳	48.9	57.0	57.0	63.3	67.3	70.2
60-69歳	47.3	47.5	50.3	58.4	62.1	68.1
70歳以上	43.1	46.5	43.2	52.7	57.3	59.1

(4) キャリア形成についての意識

望ましい職業キャリアを1つ選択する問では、「一企業キャリア」（「1つの企業に長く勤め、だんだん管理的な地位になっていくコース」「1つの企業に長く勤め、ある仕事の専門家になるコース」の合計）の割合が1999年の調査開始以来、一貫して高く、ゆるやかな上昇傾向を示しており、今回調査では50.3%と過半数に達している。次いで、「複数企業キャリア」（「いくつかの企業を経験して、だんだん管理的な地位になっていくコース」「いくつかの企業を経験して、ある仕事の専門家になるコース」の合計）が24.4%となっており、1999年からほぼ横ばいで推移しているが、2001年からわずかに低下傾向が出ている。「独立自営キャリア」（「最初は雇われて働き、後に独立して仕事をするコース」「最初から独立して仕事をするコース」の合計）の割合は調査開始以来、下降傾向を示しており、今回調査では約1割（11.3%）となっている（図表7）。

図表 7. 望ましいキャリア形成



「一企業キャリア」を選択した割合について、年齢階層別に時系列でみると、前回調査（2007年）までは、若年層よりも60歳以上の高齢者で「一企業キャリア」の割合が若干高い傾向がみられる。しかし前回調査から、20歳代で「一企業キャリア」を志向する割合が急激に伸び、今回調査（2011年）では10ポイント以上のアップとなっているのが大きな特徴で、60歳以上の高齢者とならぶ高水準となっている（図表8）。

一方、「複数企業キャリア」を選んだ割合は、前回調査（2007年）まで、「一企業キャリア」とは逆に、年齢階層が若いほど高い傾向を示している。しかし、今回調査（2011年）では、20歳代で「複数企業キャリア」の選択割合が約15ポイントと大きくダウンしているのが目立ち、若いほど「複数企業キャリア」志向という色彩が薄まっている（図表9）。

全体的にみて、年齢階層が上がるほど「一企業キャリア」志向の割合が高まり、「複数企業キャリア」志向の割合が低くなる基調は調査開始以来変わらないものの、20歳代で「複数企業キャリア」ではなく「一企業キャリア」を志向する割合が急激に高まっている。

図表8. 一企業キャリア 支持割合

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	40.5	44.6	40.5	42.9	49.0	50.3
男性	39.6	45.8	41.4	41.8	51.1	51.6
女性	41.3	43.6	39.7	44.0	47.4	49.1
20-29歳	36.6	44.1	38.9	33.9	40.3	51.1
30-39歳	42.6	40.1	34.9	41.0	45.1	46.7
40-49歳	38.7	40.6	37.2	36.6	50.9	48.0
50-59歳	40.1	41.6	40.4	45.2	48.9	49.7
60-69歳	42.3	48.9	48.4	45.9	49.6	52.1
70歳以上	43.1	53.0	41.8	51.2	53.9	53.4

図表9. 複数企業キャリア 支持割合

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	23.9	21.9	26.2	26.1	24.6	24.4
男性	24.4	21.5	25.2	25.4	23.5	23.0
女性	23.4	22.3	27.1	26.8	25.4	25.6
20-29歳	33.5	29.9	36.6	35.4	42.9	28.2
30-39歳	31.5	30.4	37.4	35.7	32.8	33.9
40-49歳	26.8	27.0	30.3	33.4	28.4	27.6
50-59歳	21.3	22.9	22.9	24.4	22.7	28.8
60-69歳	18.0	14.9	19.7	20.0	21.8	20.4
70歳以上	10.2	7.3	12.7	11.4	11.8	12.2

図表 10. 独立自営キャリア 支持割合

(%)

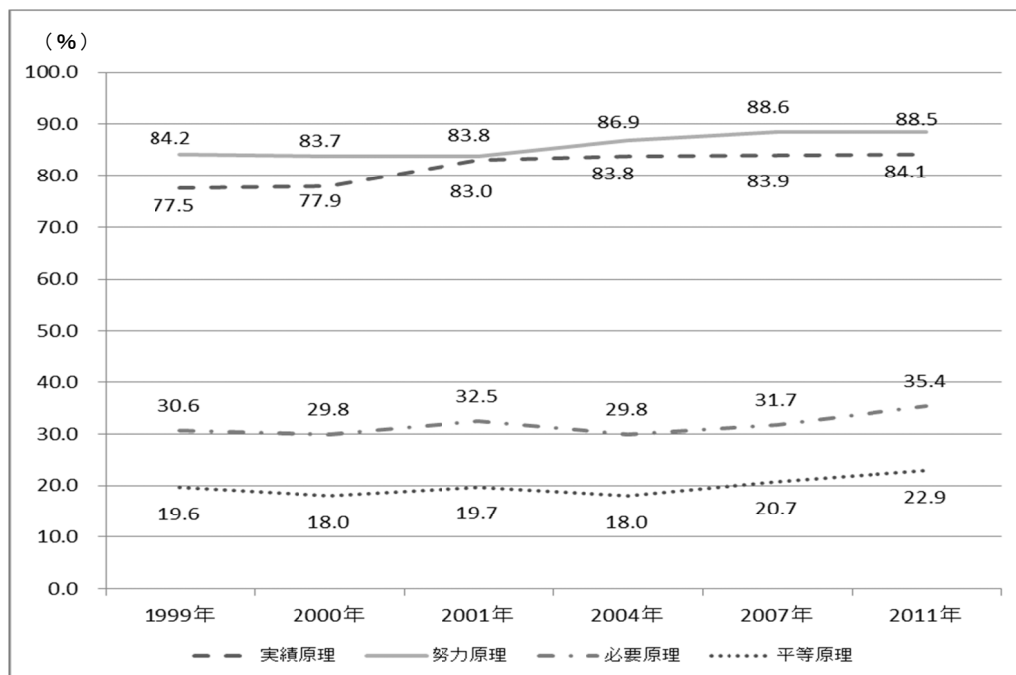
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	15.3	15.1	14.0	13.3	11.7	11.3
男性	20.1	20.4	18.4	18.4	14.9	15.9
女性	11.0	10.8	10.3	8.6	9.1	7.5
20-29歳	18.0	14.4	11.2	17.7	11.2	14.9
30-39歳	13.7	17.0	15.6	11.3	12.6	10.3
40-49歳	15.3	14.8	15.6	12.9	8.8	11.5
50-59歳	16.5	17.7	15.2	13.9	12.7	8.7
60-69歳	15.0	13.5	13.3	13.1	12.1	11.9
70歳以上	12.2	12.9	11.3	12.1	12.0	12.2

2. 社会についての意識

(1) 望ましい分配原理

どのような人が社会的地位や経済的豊かさを得るのが望ましいかという分配の原理について聞いたところ、「努力原理」（努力した人ほど多く得るのが望ましい）と「実績原理」（実績をあげた人ほど多く得るのが望ましい）を支持する割合（「そう思う」「まあそう思う」の合計、以下同じ）が一貫して 8 割前後と高水準で推移しており、今回調査ではそれぞれ、88.5%、84.1%となっている。「必要原理」（必要としている人が必要なだけ得るのが望ましい）の支持割合は 3 割前後で推移し、「平等原理」（誰でも同じくらいに得るのが望ましい）を支持する割合は 2 割前後で推移しており、ともに相対的に低い割合となっているものの、2004 年以降ではわずかに上昇傾向がみられる（図表 11）。

図表 11. 望ましい分配原理



「実績原理」の支持割合について、年齢階層別にみると、調査開始以来、ほぼ年齢階層が若いほど、「実績原理」支持の割合が高くなっている（図表 12）。一方、「努力原理」の支持割合をみると、2000 年調査までは、年齢階層が高い方で支持割合が高い傾向を示していたが、2001 年、2004 年調査では年齢階層による違いがあまり見られず、2007 年調査からは、50 歳代以降の高支持率は変わらないものの、若い年齢階層で「努力原理」の支持割合が高まっているのが目立つ（図表 13）。

20 代に絞ってみると、前回調査（2007 年）では、「実績原理」の支持率は 92.3%で、「努力原理」は 90.3%だったのに対して、今回調査では、「実績原理」が 87.8%で、「努力原理」が 92.6%と、支持割合が逆転している。

「必要原理」の支持割合について、年齢階層別にみると、2004 年調査までは、年齢階層の高い方が若干ポイント高い程度で、年齢階層による違いがほぼないが、2007 年調査から 20 代の支持割合の伸びが大きく、2007 年、2011 年と続けて、各年齢階層でもっとも高い支持率を示している（図表 14）。

「平等原理」の支持割合について、年齢階層別にみると、調査開始以来、60 代、70 歳以上の高齢者での支持割合が他の年齢階層に比べて高い水準で推移している。他の若年・壮年階層の支持率も徐々に高くなっており、今回調査では、20 代が若年・壮年層のなかではもっとも支持割合が高くなった（図表 15）。

20 代に焦点を当ててみると、これまでと変わらずに「実績原理」に対する支持は強いものの、やや陰りがみられ、「努力原理」に軸足が移っている様子がうかがわれる結果となった。また、「必要原理」「平等原理」といった、比較的年齢の高い方が支持率が高いと思われる原理についても、20 代を中心に若年層の支持割合が高くなっているのが特徴的だ。

図表 12. 実績原理 支持割合

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	77.5	77.9	83.0	83.8	83.9	84.1
男性	80.1	82.0	86.5	84.4	85.5	85.5
女性	75.2	74.6	80.0	83.2	82.6	83.0
20－29歳	83.1	78.6	85.8	85.6	92.3	87.8
30－39歳	80.9	81.3	90.0	89.8	89.4	91.4
40－49歳	79.9	77.0	80.3	84.9	86.7	89.5
50－59歳	73.9	76.4	80.1	82.3	77.8	83.9
60－69歳	74.3	79.1	83.7	81.8	79.8	80.4
70歳以上	73.4	75.3	79.4	79.1	84.3	75.8

図表 13. 努力原理 支持割合

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	84.2	83.7	83.8	86.9	88.6	88.5
男性	83.9	83.3	84.2	85.7	87.2	86.5
女性	84.4	84.0	83.4	88.1	89.7	90.1
20－29歳	81.7	81.0	82.5	87.1	90.3	92.6
30－39歳	83.3	82.0	83.2	84.1	89.9	90.6
40－49歳	84.5	82.2	81.7	86.6	89.9	88.5
50－59歳	84.7	82.7	86.2	86.8	87.1	88.5
60－69歳	87.2	88.1	84.8	90.3	88.5	87.5
70歳以上	81.9	85.0	83.1	86.2	87.3	85.9

図表 14. 必要原理 支持割合

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	30.6	29.8	32.5	29.8	31.7	35.4
男性	32.2	31.4	32.6	31.1	31.4	35.3
女性	29.2	28.5	32.3	28.6	32.0	35.4
20－29歳	29.9	29.4	34.0	28.4	38.3	41.0
30－39歳	28.8	28.0	34.7	29.6	30.2	35.8
40－49歳	28.3	27.5	29.7	31.5	33.4	37.1
50－59歳	29.9	29.3	35.1	31.4	33.6	31.4
60－69歳	33.3	31.2	33.0	27.2	30.6	33.1
70歳以上	35.2	33.9	27.1	30.1	28.2	37.2

図表 15. 平等原理 支持割合

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	19.6	18.0	19.7	18.0	20.7	22.9
男性	18.3	17.7	17.7	17.8	19.8	24.0
女性	20.6	18.3	21.3	18.2	21.4	22.0
20－29歳	17.5	14.7	18.2	17.0	19.4	23.9
30－39歳	14.6	16.5	16.3	15.0	15.2	20.0
40－49歳	16.6	15.8	20.4	17.7	16.2	18.8
50－59歳	17.3	15.9	19.3	16.8	23.1	20.9
60－69歳	26.1	21.3	21.3	21.2	24.0	24.3
70歳以上	28.3	24.1	22.3	20.1	23.2	29.2

(2) 階層意識

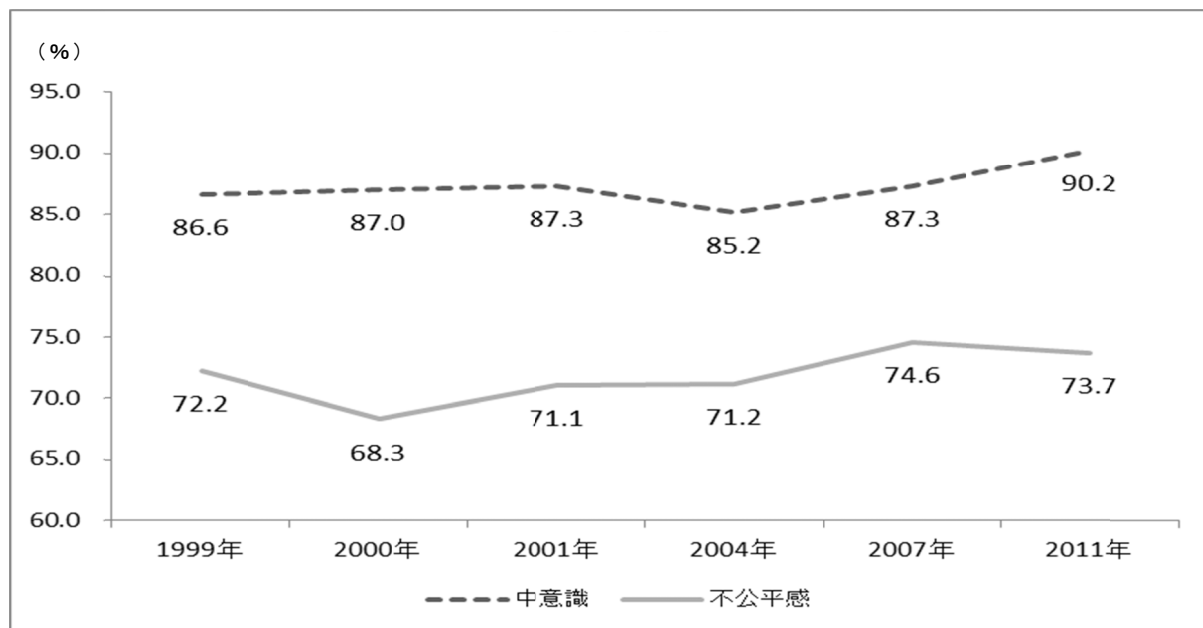
自分が日本の社会階層でどの階層に入と思うか聞いたところ、調査開始以来一貫して、約 9 割と高い割合の人が自分は「中」（「中の上」「中の中」「中の下」の合計）の階層に属すると回答しており、今回調査では 90.2%となっている。

階層意識について、年令階層別にみると、「中」流だと考える人が年令階層にかかわらず 8 割～9 割の高水準となっている（図表 16）。

今回調査の結果を細かくみると、いずれの年齢階層でも「中の中」の割合がもっとも高いものの、20 歳代、30 歳代では「中の下」「下」の割合が他の年齢階層よりも高くな

っているなど分布が下流に振れている。時系列でみると、とくに 20 歳代での下ぶれが大きい。「中の上」とする割合が 2000 年調査、2001 年調査では、それぞれ 11.8%、10.9%と 2 ケタだったのに、ダウンして今回調査では 5.3%と半減し、「中の下」「下」の割合が回数を追うごとに増加している。男女別では顕著な特徴はないが、時系列でみると、女性で「中の中」とする割合が、一貫して男性よりわずかに高くなっている。

図表 16. 社会意識



図表 17. 「中」流意識

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	86.6	87.0	87.3	85.2	87.3	90.2
男性	87.0	87.1	87.5	85.7	86.8	90.8
女性	86.4	86.9	87.1	84.8	87.8	89.6
20－29歳	83.9	85.0	83.5	81.5	84.2	84.0
30－39歳	89.6	91.7	89.6	88.2	89.9	88.9
40－49歳	90.0	87.1	88.8	86.2	89.9	93.4
50－59歳	88.9	88.9	88.3	85.2	90.2	92.9
60－69歳	84.0	86.5	88.0	85.4	87.9	91.6
70歳以上	79.6	81.4	82.5	83.0	80.9	86.6

(3) 不公平感

社会的公平については、「不公平感を持っている」（「公平でない」「あまり公平でない」の合計）割合が、調査開始以来、7 割前後で推移しており、今回調査では 73.7%となっている（図表 18）。年齢階層別にみると、70 歳以上で、不公平感を感じている人が若干少ないほかは、あまり年令階層による違いはみられない。時系列的にみると、20 代から 50 代の若年・中高年では、調査を始めてから一貫して、不公平感を感じている割合が高水

準で推移しているが、60代、70歳以上の高齢層は、調査開始から徐々に割合が上昇してきているのが特徴となっている。

図表 18. 不公平感

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	72.2	68.3	71.1	71.2	74.6	73.7
男性	66.6	63.2	65.6	68.0	69.1	69.7
女性	77.0	72.5	75.7	74.1	79.0	77.0
20－29歳	75.3	73.5	71.9	73.1	76.5	73.9
30－39歳	75.0	71.5	70.5	75.8	74.7	76.1
40－49歳	71.2	70.7	76.5	75.4	78.8	73.2
50－59歳	76.2	69.3	73.3	73.9	76.9	76.8
60－69歳	70.1	66.3	71.3	67.8	75.4	74.8
70歳以上	61.8	58.3	58.8	60.4	67.0	67.8

ア)「性の違いによる不公平感」

さらに詳しく、個別の項目に関する公平感をみてみよう。「性の違いによる処遇」については、「不公平だと感じている」割合（「公平でない」「あまり公平でない」の合計、以下同じ）が 59.2%と過半数を占め、「公平だと感じている」割合（37.5%、「公平である」「だいたい公平である」の合計、以下同じ）を上回っている。男女別にみても、どちらも「不公平だと感じている」割合が高いが、女性でより不公平感の割合が高く出ている（男女それぞれ、55.7%、62.2%）。時系列でみると、「不公平だと感じている」割合は徐々に低くなっており、男女の別でみても、この傾向は変わらない。年齢階層別にみると、20歳代、30歳代で「不公平だと感じている」割合の下がり幅が大きいのが目立つ。1997年の男女雇用機会均等法改正などの均等施策が若年層の採用・入職時の状況にプラスの影響を与えているとみることができるかもしれない（図表 19）。

図表 19. 性の違いによる不公平感

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	67.7	64.9	66.6	65.0	61.8	59.2
男性	63.7	60.5	61.2	61.7	57.4	55.7
女性	71.2	68.5	71.2	67.9	65.3	62.2
20－29歳	71.5	68.2	71.9	69.4	58.2	53.2
30－39歳	75.5	77.6	68.3	70.4	60.9	57.8
40－49歳	70.4	67.8	73.8	74.4	69.5	64.1
50－59歳	70.8	65.9	66.2	65.0	67.3	67.3
60－69歳	59.5	59.2	63.8	57.5	59.5	59.3
70歳以上	54.9	51.2	54.2	55.1	54.5	50.8

イ)「年齢の違いによる不公平感」

「年齢の違いによる処遇」については、「不公平だと感じている」割合が 51.5%で、「公平だと感じている」割合（43.7%）をやや上回った。年齢階層別で時系列に追ってみると、

前々回調査（2004 年）までは、おおむね年齢が若い層で「不公平だと感じている」割合が高かったが、前回から 50 歳代を除いて平準化し、今回調査では 20 歳代、30 歳代、40 歳代、50 歳代、60 歳代、70 歳以上で、それぞれ 48.9%、51.4%、49.5%、61.0%、53.8%、43.5%となっている。若年層の「不公平だと感じている」割合が低くなったのにもかかわらず、50 歳代では、前回、今回ともそれまでと変わらず約 6 割と高い水準で不公平だと感じている。これは、年々厳しさの増す職場環境の下で、定年に近い現役世代が、過去の良い条件を享受して定年退職していく団塊世代に対して、ある種の「勝ち逃げ」といった不公平感を感じているのかもしれない。男女別の違いを時系列でみると、調査開始以来一貫して、女性の方が「不公平だと感じている」割合が 5～8 ポイント程度高くなっている（図表 20）。

図表 20. 年齢の違いによる不公平感

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	58.2	55.8	58.1	59.3	54.8	51.5
男性	54.1	52.8	53.8	56.5	51.0	47.9
女性	61.8	58.4	61.8	61.8	57.8	54.6
20－29歳	63.2	64.2	63.7	67.9	54.1	48.9
30－39歳	64.6	64.0	60.8	62.5	54.3	51.4
40－49歳	60.4	57.4	66.7	64.9	58.1	49.5
50－59歳	61.8	54.1	58.0	58.2	59.1	61.0
60－69歳	50.5	53.0	54.1	55.2	52.6	53.8
70歳以上	45.1	43.6	43.8	50.2	50.9	43.5

ウ)「学歴の違いによる不公平感」

「学歴の違いによる処遇」について、「不公平だと感じている」割合は 62.7%。年齢階層別で大きな特徴は見られないが、50 歳代で他の年齢階層よりも「不公平だと感じている」割合が若干高くなっている。時系列でみると、前々回調査（2004 年）まで、「不公平だと感じている」割合は 7 割台で推移していたが、前回調査（2007 年）から 6 割台に下がっている。男女別では、調査開始以来一貫して、女性の方が男性より「不公平だと感じている」割合が数ポイント高くなっている（図表 21）。

図表 21. 学歴の違いによる不公平感

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	71.5	70.3	70.7	72.4	67.0	62.7
男性	67.3	67.7	68.7	71.0	63.7	58.7
女性	75.2	72.4	72.4	73.7	69.6	66.0
20－29歳	77.0	76.7	73.6	73.8	67.9	61.7
30－39歳	76.4	77.6	72.8	73.9	67.2	61.7
40－49歳	70.4	70.3	76.3	75.2	69.8	62.4
50－59歳	74.5	70.9	71.3	74.4	66.0	68.1
60－69歳	67.9	67.9	67.2	70.4	68.3	62.2
70歳以上	60.5	58.5	61.9	66.5	63.6	59.8

エ)「職業の違いによる不公平感」

「職業の違いによる処遇」について、「不公平だと感じている」割合は 66.8%。時系列でみても大きな変化は見られず、調査開始以来一貫して 7 割前後で推移している。年齢階層別で大きな特徴はないが、40 歳代、50 歳代の壮年層で「不公平だと感じている」割合が若干高くなっている。男女別では、調査開始以来、女性の方が「不公平だと感じている」割合でわずかに男性を上回っているが、大きな差は見られない（図表 22）。

図表 22. 職業の違いによる不公平感

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	70.5	67.0	68.8	69.5	69.3	66.8
男性	67.9	66.6	67.3	69.1	66.5	65.3
女性	72.8	67.3	70.2	69.9	71.6	68.1
20－29歳	74.8	70.6	68.6	70.1	70.9	63.3
30－39歳	77.0	74.5	70.1	71.2	73.3	69.2
40－49歳	72.4	73.4	78.8	77.4	74.5	71.7
50－59歳	72.0	66.3	71.0	72.7	70.9	71.9
60－69歳	65.7	64.0	65.1	65.7	68.5	65.4
70歳以上	57.6	52.8	54.8	58.7	60.5	58.6

オ)「所得の違いによる不公平」

「所得の違いによる処遇」について、「不公平だと感じている」割合は 69.3%。時系列でみても大きな変化は見られず、調査開始以来一貫して 7 割前後で推移している。時系列で年齢階層別にみると、それぞれの調査年でもっとも「所得の違い」に不公平感を感じている割合が高いのは、団塊の世代の下にあたる年齢階層で、団塊の世代とともにその年齢階層も持ち上がっている。団塊の世代が 60 歳前半となった今回の調査では、50 歳代で不公平感を感じている割合がもっとも高くなっている（図表 23）。

図表 23. 所得の違いによる不公平感

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	70.3	65.4	68.6	69.8	72.8	69.3
男性	67.8	64.5	67.5	69.4	70.5	66.6
女性	72.5	66.2	69.6	70.2	74.7	71.6
20－29歳	70.6	65.0	66.3	69.4	73.5	65.4
30－39歳	76.1	77.6	72.1	71.7	73.3	74.4
40－49歳	73.2	68.6	76.3	75.4	78.8	70.5
50－59歳	71.0	65.7	70.7	72.2	77.1	76.3
60－69歳	67.1	62.4	66.8	69.3	70.2	67.7
70歳以上	60.2	52.5	54.0	59.0	65.7	61.2

カ)「資産の違いによる不公平」

「資産の違いによる処遇」について、「不公平だと感じている」割合は 68.4%で、調査

開始以来、7割弱の水準で推移している。時系列で年齢階層別にみると、「所得の違い」と同様に「資産の違い」についても、それぞれの調査年でもっとも不公平感の割合が高いのは、団塊の世代の下にあたる年齢階層で、団塊の世代とともにその年齢階層も持ち上がっている。団塊の世代が60歳前半となった今回の調査では、50歳代で不公平感を感じている割合がもっとも高い(図表24)。

図表 24. 資産の違いによる不公平感

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	68.5	64.6	66.8	68.0	69.8	68.4
男性	67.1	63.8	66.4	68.0	67.6	67.1
女性	69.7	65.2	67.2	68.1	71.5	69.5
20-29歳	69.8	60.2	63.7	67.9	72.4	63.8
30-39歳	75.2	76.4	71.0	70.4	68.7	68.3
40-49歳	71.7	69.1	73.8	75.2	76.1	72.7
50-59歳	67.8	66.8	67.9	70.3	69.3	76.5
60-69歳	65.7	59.4	65.1	66.5	69.4	66.3
70歳以上	57.2	54.9	55.1	56.3	65.0	61.2

キ)「家柄による不公平」

「家柄の違いによる処遇」について、「不公平だと感じている」割合は60.6%で、調査開始以来、約6割の水準で推移している。年齢階層別にみると、50歳代の約7割(68.9%)が「不公平だと感じている」とし、他の階層が6割前後なのと比べると目立っている。男女別では、調査開始以来、「不公平だと感じている」女性の割合が男性を若干上回っており、今回調査では5.6ポイント女性が男性を上回っている(図表25)。

図表 25. 家柄による不公平感

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	59.5	58.0	59.7	60.3	59.9	60.6
男性	58.8	56.1	58.6	59.1	57.5	57.6
女性	60.2	59.6	60.7	61.4	61.8	63.2
20-29歳	63.2	54.0	55.8	55.0	50.5	56.4
30-39歳	60.4	66.4	64.2	59.7	60.3	61.4
40-49歳	64.6	61.7	63.6	65.7	66.3	60.5
50-59歳	56.7	59.3	63.1	63.8	65.1	68.9
60-69歳	55.5	54.4	57.3	59.2	58.3	60.7
70歳以上	56.9	51.7	49.7	54.6	54.8	54.4

ク)「国籍・人種による不公平」

「国籍・人種の違いによる処遇」について、「不公平だと感じている」割合は69.9%で、調査開始以来、7割前後の水準で推移している。「わからない」が14.8%ある70歳以上を除き、年齢階層別で大きな差はない。また、男女別でもあまり差はなく、どちらかの性

別の割合が一貫して上回るなどの傾向もみられない（図表 26）。

図表 26. 国籍・人種による不公平感

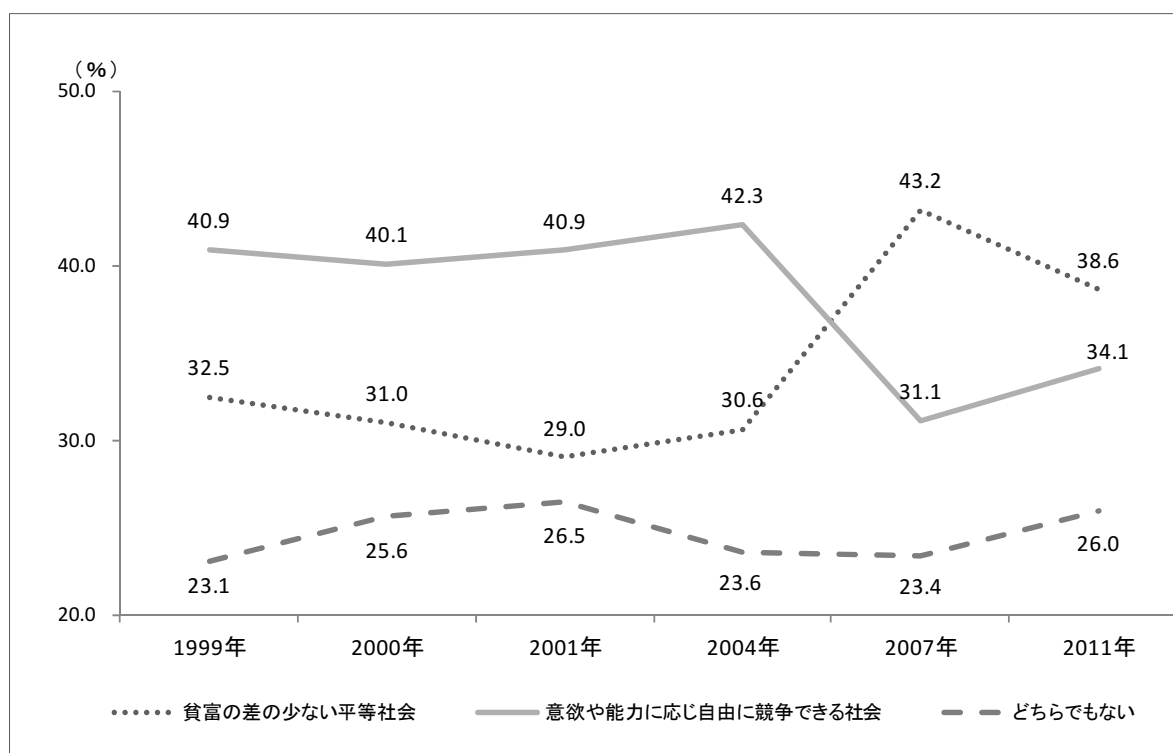
(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	73.9	73.8	74.2	74.2	74.5	69.9
男性	73.1	74.4	75.1	75.1	73.9	68.7
女性	74.6	73.2	73.4	73.3	75.0	70.8
20－29歳	80.3	78.1	80.2	74.2	79.6	75.5
30－39歳	80.9	83.9	79.8	78.4	79.0	72.2
40－49歳	78.3	79.5	82.7	82.8	82.2	75.9
50－59歳	73.1	72.1	74.3	79.1	79.3	77.3
60－69歳	67.7	69.0	69.4	69.3	69.4	67.3
70歳以上	59.9	60.6	56.2	59.0	63.0	55.8

（４）日本が目指すべき社会

これからの日本が目指すべき社会のあり方について聞いたところ、「貧富の差の少ない平等社会」を選ぶ割合が 38.6%で、「意欲や能力に応じ自由に競争できる社会」の 34.1%を上回った。調査開始以来の推移をみると、2004 年までは「意欲や能力に応じ自由に競争できる社会」を選択する割合が「貧富の差の少ない平等社会」を 10 ポイントほど上回っていたが、前回調査（2007 年）で 10 ポイント以上の差で逆転し、今回調査では順位はそのまま差が縮まっている（図表 27）。

図表 27. 日本が目指すべき社会



「貧富の差の少ない平等社会」を支持する割合を年齢階層別にみると、20代、30代、40代の若年・壮年の支持率は3割台（それぞれ、31.9%、35.0%、34.6%）で、中高年・高齢者の50代、60代、70歳以上の支持率は4割台（それぞれ、43.1%、41.1%、41.2%）となっており、年齢階層による違いがみられる。時系列でも、水準の変動はあるが、若年・壮年層と中高年・高齢者に違いがみられる傾向に変わりはない。これを、男女別でみると、男性で「平等社会」を支持する人は34.7%で、女性では41.8%となっており、性別による考え方の違いが大きいことが分かる（図表28）。

「意欲や能力に応じ自由に競争できる社会」を支持する割合を年齢階層別にみると、ほぼ年齢階層が若いほど、支持割合が高くなっており、20代では48.9%と半数近くが支持している。時系列的にみても、おおむねこの傾向を示している。男女の支持率の違いが大きく、男性で「競争社会」を支持するのは41.7%と高い水準で、女性の支持割合の27.7%を大きく上回っている（図表29）。

図表 28. 貧富の差のない平等社会

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	32.5	31.0	29.0	30.6	43.2	38.6
男性	26.9	25.9	24.7	27.4	41.8	34.7
女性	37.3	35.1	32.7	33.5	44.4	41.8
20-29歳	26.0	27.8	24.8	23.2	38.3	31.9
30-39歳	29.1	25.8	24.7	25.1	38.8	35.0
40-49歳	30.8	27.3	28.3	32.5	38.7	34.6
50-59歳	33.3	32.7	32.8	30.7	44.2	43.1
60-69歳	36.7	35.5	31.1	32.6	48.2	41.1
70歳以上	39.8	35.4	29.4	36.9	46.1	41.2

図表 29. 意欲や能力に応じ自由に競争できる社会

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	40.9	40.1	40.9	42.3	31.1	34.1
男性	50.0	48.8	49.8	50.6	37.4	41.7
女性	32.9	33.0	33.3	34.8	26.1	27.7
20-29歳	50.1	43.9	49.8	50.2	43.9	48.9
30-39歳	43.7	48.7	45.1	49.0	34.5	39.7
40-49歳	47.3	44.1	42.4	42.5	35.0	33.9
50-59歳	42.6	41.8	40.4	43.3	29.6	31.4
60-69歳	33.5	33.7	39.3	40.8	28.6	31.9
70歳以上	23.0	29.1	28.8	30.1	23.6	28.0

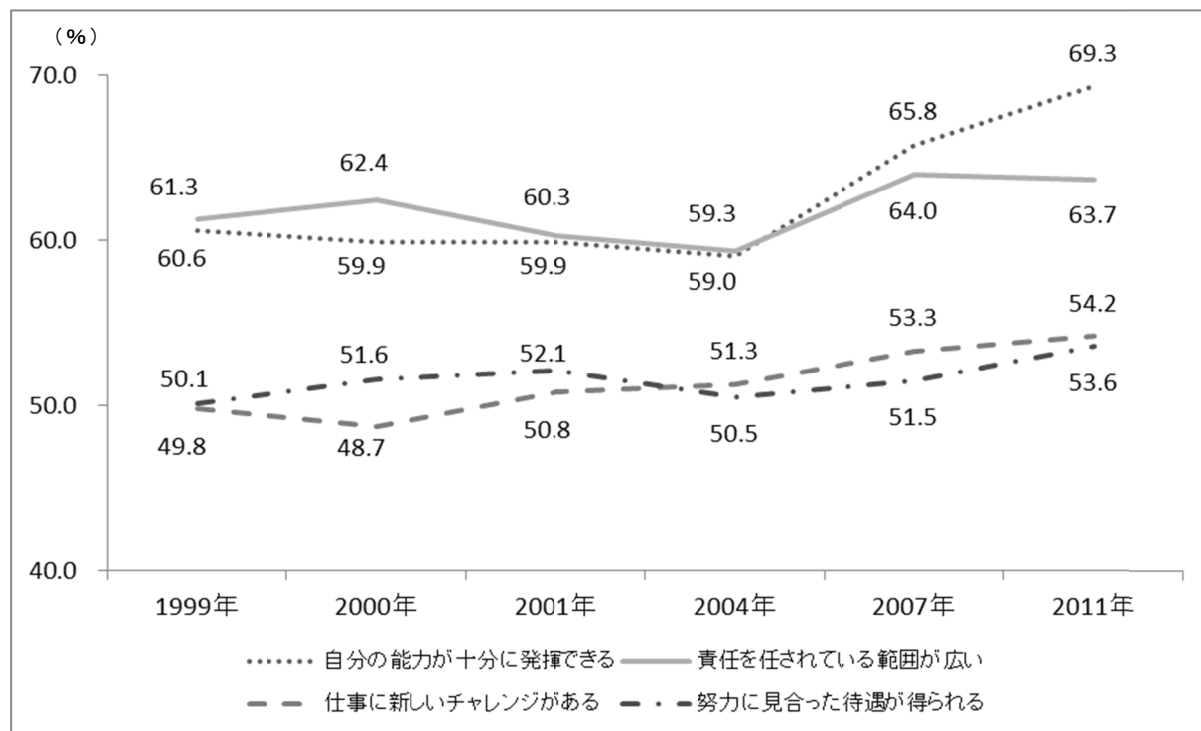
3. 仕事に関する意識

(1) 仕事満足度

待遇や能力発揮、責任権限などの項目それぞれについて満足度を聞いたところ、満足している割合（「満足している」「まあ満足している」の合計、以下同じ）がもっとも高

いのは「自分の能力が十分に発揮できる」ことの 69.3%で、次いで「責任を任されている範囲が広い」(63.7%)、「仕事に新しいチャレンジがある」(54.2%)、「努力に見合った待遇が得られる」(53.6%)の順。「自分の能力が十分に発揮できる」については 2004 年以降、上昇傾向を示し、今回調査では 7 割に迫っている。一方、「努力に見合った待遇が得られる」や「仕事に新しいチャレンジがある」は、5 割前後でほぼ横ばいで推移している(図表 30)。

図表 30. 仕事満足度



「自分の能力が十分に発揮できる」ことに満足している人を年令階層別にみると、前回調査(2007年)までは、ほぼ年令階層が上がるに従って満足の割合が高くなっていたが、今回調査では、20代の伸びが大きく、調査開始以来、高水準を維持している60歳以上の層と同じ7割台を示しているのが大きな特徴だ(図表 31)。「責任を任されている範囲が広い」ことに満足している人についても、ほぼ同じ傾向で、前回調査まで、年令階層が上がるに従って、満足の割合が高くなっていたが、今回調査で、20代の伸びが大きく、60歳以上の高齢層と同じレベルを示しているのが目立つ(図表 32)。「仕事に新しいチャレンジがある」については、2004年調査まで、年令階層による違いがあまり見られなかったが、前回調査で、若年・壮年層の満足の割合が中高年・高齢者層に比べて、若干高くなっており、今回調査では、20代の満足の割合が他の年令階層を10ポイントほど引き離して高くなっている(図表 33)。「努力に見合った処遇が得られる」については、60代、70歳以上で、満足の割合が高く、その他の若年や中高年では、満足の割合が低くなっており、この傾向は、時系列的に見ても、ほぼ同様の形となっている(図表 34)。

図表 31. 能力発揮の満足度

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	60.6	59.9	59.9	59.0	65.8	69.3
男性	61.2	62.9	59.8	59.2	66.6	70.3
女性	59.7	56.1	60.1	58.9	64.9	68.1
20－29歳	53.6	57.2	50.9	46.0	61.9	70.6
30－39歳	55.9	52.4	56.7	53.4	66.0	64.9
40－49歳	61.4	57.7	56.1	59.8	62.9	67.4
50－59歳	64.9	60.5	61.9	60.8	63.2	69.1
60－69歳	61.0	70.8	69.9	70.2	73.4	73.9
70歳以上	76.5	72.3	79.1	72.5	75.0	77.5

図表 32. 責任範囲の満足度

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	61.3	62.4	60.3	59.3	64.0	63.7
男性	65.4	66.4	63.9	61.4	67.0	67.5
女性	56.0	57.5	55.6	56.6	60.7	59.1
20－29歳	52.8	60.1	50.9	52.4	61.2	69.0
30－39歳	56.2	55.1	59.5	55.7	65.7	57.6
40－49歳	64.6	61.1	55.0	58.8	64.8	64.0
50－59歳	66.1	65.9	64.7	60.1	59.8	61.2
60－69歳	61.9	68.3	68.2	67.0	68.7	68.9
70歳以上	60.8	67.7	68.7	71.0	66.2	68.8

図表 33. 仕事チャレンジの満足度

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	49.8	48.7	50.8	51.3	53.3	54.2
男性	51.9	53.1	50.6	50.2	56.0	55.4
女性	47.1	43.5	51.1	52.6	50.4	52.7
20－29歳	53.6	52.3	42.6	49.7	55.2	65.1
30－39歳	50.2	44.6	53.4	50.0	53.7	53.1
40－49歳	49.4	48.2	52.1	53.8	56.5	57.3
50－59歳	50.5	50.4	49.8	51.0	51.6	50.8
60－69歳	43.9	49.4	53.6	50.7	52.3	48.7
70歳以上	54.9	44.6	53.7	50.7	45.6	56.3

図表 34. 努力の満足度

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	50.1	51.6	52.1	50.5	51.5	53.6
男性	52.6	52.5	52.8	51.0	52.2	55.7
女性	47.0	50.5	51.1	49.8	50.7	51.1
20－29歳	44.2	50.6	50.0	49.2	44.0	50.0
30－39歳	47.1	47.6	53.0	42.9	53.4	50.9
40－49歳	52.6	49.6	46.7	49.9	51.7	49.6
50－59歳	50.7	51.6	50.9	49.7	49.0	54.1
60－69歳	52.9	56.0	59.4	63.7	55.6	60.5
70歳以上	56.9	69.2	70.1	59.4	57.4	63.8

（２）「職業能力に関する意識」年齢階層別、男女別

ア）現在の職業能力に対する自信

自分の職業能力についてどのように考えているか、様々な角度から意識をみてみよう。「現在の職業能力に自信がある」かどうかでは、「自信あり」の割合（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）は 59.7%と過半数を占め、「自信なし」（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計）の 34.7%を大きく上回っている。これは、男女で大きな差があり、「自信あり」はそれぞれ 73.9%、47.8%。男性のなかでも、年齢階層での違いが小さくなく、50 歳代の 84.2%をトップに、40 歳代（81.5%）、30 歳代（77.6%）、60 歳代（75.4%）、20 歳代（52.9%）などと続き、職業能力に対する自信は、現役世代で年齢階層と比例している（図表 35）。

図表 35. 現在の職業能力には自信があるか

(%)

	総数(人)	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	そう思う(計)	そう思わない (計)
全体	2264	22.5	37.1	17.6	17.1	5.6	59.7	34.7
<性別・年齢>								
男性	1033	30.3	43.6	12.3	10.7	3.1	73.9	23.0
女性	1231	16.0	31.8	22.1	22.4	7.7	47.8	44.5
20～29歳	188	12.2	39.9	28.2	15.4	4.3	52.1	43.6
30～39歳	360	15.0	43.6	29.2	10.6	1.7	58.6	39.7
40～49歳	410	21.2	46.8	21.7	8.8	1.5	68.0	30.5
50～59歳	392	22.2	47.7	17.1	11.2	1.8	69.9	28.3
60～69歳	489	30.9	31.7	10.2	21.9	5.3	62.6	32.1
70歳以上	425	25.4	17.6	8.2	31.3	17.4	43.1	39.5
<性・年齢>								
男性・20～29歳	87	12.6	40.2	27.6	14.9	4.6	52.9	42.5
男性・30～39歳	143	21.7	55.9	16.8	5.6	0.0	77.6	22.4
男性・40～49歳	173	29.5	52.0	13.3	4.6	0.6	81.5	17.9
男性・50～59歳	184	30.4	53.8	11.4	3.8	0.5	84.2	15.2
男性・60～69歳	252	36.5	38.9	7.9	13.9	2.8	75.4	21.8
男性・70歳以上	194	37.1	24.7	7.7	20.6	9.8	61.9	28.4
女性・20～29歳	101	11.9	39.6	28.7	15.8	4.0	51.5	44.6
女性・30～39歳	217	10.6	35.5	37.3	13.8	2.8	46.1	51.2
女性・40～49歳	237	15.2	43.0	27.8	11.8	2.1	58.2	39.7
女性・50～59歳	208	14.9	42.3	22.1	17.8	2.9	57.2	39.9
女性・60～69歳	237	24.9	24.1	12.7	30.4	8.0	48.9	43.0
女性・70歳以上	231	15.6	11.7	8.7	40.3	23.8	27.3	48.9

イ）自身の職業能力の社会性

職業能力でもさらに、「同じ仕事であれば、勤務先を変えても通用する職業能力を持っている」かどうかについても聞いている。「他でも通用する職業能力を持っている」とする割合（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）は 63.6%で、「他でも通用す

る職業能力は持っていない」割合（29.5%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計）を大きく上回っている。これも男女の差が大きく、「他でも通用する職業能力を持っている」割合は男性が70.9%なのに対して、女性は57.6%となっている。性・年齢階層別に細かくみると、男性の30歳代、40歳代、50歳代で7割を超えており、働き盛りの男性で、自分の職業能力が他の会社でも通用すると強い自信を持つ人の割合が高い様子が見える（図表36）。

図表 36. 同じ仕事なら、勤務先を変えても通用する職業能力をもっていると思うか (%)

	総数(人)	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	そう思う(計)	そう思わない (計)
全体	2264	30.5	33.1	13.9	15.6	6.8	63.6	29.5
<性別・年齢>								
男性	1033	35.3	35.5	13.5	11.3	4.4	70.9	24.8
女性	1231	26.5	31.1	14.2	19.3	8.9	57.6	33.5
20～29歳	188	21.3	34.0	22.3	14.9	7.4	55.3	37.2
30～39歳	360	27.5	43.9	15.8	10.3	2.5	71.4	26.1
40～49歳	410	29.8	41.0	18.0	10.0	1.2	70.7	28.0
50～59歳	392	33.2	35.5	14.8	14.8	1.8	68.6	29.6
60～69歳	489	37.8	28.4	9.4	17.8	6.5	66.3	27.2
70歳以上	425	27.1	19.3	8.7	24.2	20.7	46.4	32.9
<性・年齢>								
男性・20～29歳	87	26.4	33.3	18.4	14.9	6.9	59.8	33.3
男性・30～39歳	143	32.9	41.3	17.5	7.7	0.7	74.1	25.2
男性・40～49歳	173	33.5	46.2	14.5	5.8	0.0	79.8	20.2
男性・50～59歳	184	34.8	41.3	12.5	9.2	2.2	76.1	21.7
男性・60～69歳	252	42.1	31.0	11.1	12.3	3.6	73.0	23.4
男性・70歳以上	194	34.5	23.2	11.3	18	12.9	57.7	29.4
女性・20～29歳	101	16.8	34.7	25.7	14.9	7.9	51.5	40.6
女性・30～39歳	217	24.0	45.6	14.7	12.0	3.7	69.6	26.7
女性・40～49歳	237	27.0	37.1	20.7	13.1	2.1	64.1	33.8
女性・50～59歳	208	31.7	30.3	16.8	19.7	1.4	62.0	36.5
女性・60～69歳	237	33.3	25.7	7.6	23.6	9.7	59.1	31.2
女性・70歳以上	231	20.8	16.0	6.5	29.4	27.3	36.8	35.9

ウ) 職業能力向上の必要性

「より高い職業能力を身につける必要がある」かどうかについては、「必要ある」と思う割合（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）が63.7%と、「必要ない」と思う（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計）の30.9%を大きく上回っている。男女別にみると、男性の「必要あると思う」割合が女性を7.2ポイント上回っている。性・年齢階層別に詳しくみると、20歳代男性で「必要あると思う」割合が94.3%と最も高く、次いで30歳代男性(93.0%)、40歳代男性(91.9%)、20歳代女性(85.1%)、30歳代女性(84.3%)、40歳代女性(78.2%)などの順となっている。男女の違いは若干あ

るものの、大まかに言って、現在の職業能力に対する自信は年齢を重ねるほど高まり、逆に能力アップが必要という意識は若いほど高くなっており、この二つの意識は符合した結果となっている（図表 37）。

図表 37. より高い職業能力を身につける必要があると思うか

(%)

	総数(人)	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	必要ある(計)	必要ない(計)
全体	2264	33.4	30.3	12.8	18.1	5.4	63.7	30.9
<性別・年齢>								
男性	1033	37.9	29.7	12.2	17.2	2.9	67.7	29.4
女性	1231	29.6	30.8	13.3	18.8	7.5	60.4	32.2
20～29歳	188	65.4	23.9	5.9	1.1	3.7	89.4	6.9
30～39歳	360	48.6	39.2	7.5	3.6	1.1	87.8	11.1
40～49歳	410	39.8	44.1	10.7	4.1	1.2	83.9	14.9
50～59歳	392	28.3	37.8	17.9	13.8	2.3	66.1	31.6
60～69歳	489	23.7	20.9	17.8	32.9	4.7	44.6	50.7
70歳以上	425	16.0	16.2	12.0	38.4	17.4	32.2	50.4
<性・年齢>								
男性・20～29歳	87	73.6	20.7	1.1	1.1	3.4	94.3	2.3
男性・30～39歳	143	58.7	34.3	4.9	1.4	0.7	93.0	6.3
男性・40～49歳	173	49.7	42.2	4.6	3.5	0.0	91.9	8.1
男性・50～59歳	184	29.3	39.7	17.9	13.0	0.0	69.0	31.0
男性・60～69歳	252	23.8	23.8	19.4	29.8	3.2	47.6	49.2
男性・70歳以上	194	22.7	17.5	14.4	36.1	9.3	40.2	50.5
女性・20～29歳	101	58.4	26.7	9.9	1.0	4.0	85.1	10.9
女性・30～39歳	217	41.9	42.4	9.2	5.1	1.4	84.3	14.3
女性・40～49歳	237	32.5	45.6	15.2	4.6	2.1	78.1	19.8
女性・50～59歳	208	27.4	36.1	17.8	14.4	4.3	63.5	32.2
女性・60～69歳	237	23.6	17.7	16.0	36.3	6.3	41.4	52.3
女性・70歳以上	231	10.4	15.2	10.0	40.3	24.2	25.5	50.2

エ）職業能力向上のための多様な仕事経験の有効性

「職業能力を高めるためには、同じ仕事だけを続けるよりも、多様な仕事経験を積んだ方がよい」かどうかでは、「多様な仕事経験を積んだ方がよいと思う」割合（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計）が 57.8%で、「多様な仕事経験を積んだ方がよいとは思わない」割合（35.6%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計）を上回っている。年齢階層別にみると、20 歳代の 67.0%を筆頭に、30 歳代（64.4%）、40 歳代（64.1%）、50 歳代（54.0%）などと続き、大きな違いではないが、若年者ほど多様な仕事経験の必要性を感じているようだ。男女別では、「多様な仕事経験を積んだ方がよいと思う」男性（62.8%）が女性（53.6%）を 10 ポイントほど上回っている（図表 38）。

図表 38. 同じ仕事だけ続けるよりも、多様な仕事経験を積んだ方がよいと思うか (％)

	総数(人)	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	そう思う(計)	そう思わない (計)
全体	2264	25.3	32.6	20.5	15.1	6.6	57.8	35.6
<性別・年齢>								
男性	1033	29.2	33.6	18.2	15.0	4.0	62.8	33.2
女性	1231	21.9	31.7	22.4	15.1	8.9	53.6	37.5
20～29歳	188	31.4	35.6	22.3	6.4	4.3	67.0	28.7
30～39歳	360	24.7	39.7	23.9	9.7	1.9	64.4	33.6
40～49歳	410	24.6	39.5	25.1	9.0	1.7	64.1	34.1
50～59歳	392	27.0	36.0	22.7	11.2	3.1	63.0	33.9
60～69歳	489	25.2	28.8	18.0	21.7	6.3	54.0	39.7
70歳以上	425	22.1	19.5	13.2	25.2	20.0	41.6	38.4
<性・年齢>								
男性・20～29歳	87	36.8	36.8	17.2	4.6	4.6	73.6	21.8
男性・30～39歳	143	30.1	42.7	16.1	10.5	0.7	72.7	26.6
男性・40～49歳	173	27.2	40.5	22.5	9.2	0.6	67.6	31.8
男性・50～59歳	184	31.5	37.5	17.4	11.4	2.2	69.0	28.8
男性・60～69歳	252	28.2	31.3	18.7	19.0	2.8	59.5	37.7
男性・70歳以上	194	26.3	18.6	16.5	26.3	12.4	44.8	42.8
女性・20～29歳	101	26.7	34.7	26.7	7.9	4.0	61.4	34.7
女性・30～39歳	217	21.2	37.8	29.0	9.2	2.8	59.0	38.2
女性・40～49歳	237	22.8	38.8	27.0	8.9	2.5	61.6	35.9
女性・50～59歳	208	23.1	34.6	27.4	11.1	3.8	57.7	38.5
女性・60～69歳	237	21.9	26.2	17.3	24.5	10.1	48.1	41.8
女性・70歳以上	231	18.6	20.3	10.4	24.2	26.4	39.0	34.6

オ) 職業能力向上のための複数企業経験の有効性

「職業能力を高めるためには、1つの会社で働き続けるより、複数の会社を経験した方がよい」という考え方については、「複数の会社を経験した方がよいと思う」割合（「そう思う」「どちらかといえばよいと思う」の合計）と「複数の会社を経験した方がよいと思わない」割合（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計）がどちらも46.0%とまったく拮抗している。肯定派（「複数の会社を経験した方がよいと思う」）を性・年齢階層別で並べてみても、30歳代女性の54.8%から、男性30歳代（54.5%）、女性40歳代（54.0%）、男性20歳代（54.0%）、男性40歳代（53.8%）、男性50歳代（53.3%）、女性20歳代（51.5%）などの順となり、男女別、年齢階層別による顕著な特徴はみられない（図表39）。職業能力を高めるために、「多様な仕事経験」を支持する人は多いが、「複数企業での仕事経験」となると賛否が拮抗しており、同じ会社での長期勤続を好ましいと考える「日本型雇用」志向は崩れていないと言えそうだ。

図表 39. 1つの会社で働き続けるよりも、複数の会社を経験した方がよいと思うか (％)

	総数(人)	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	そう思う(計)	そう思わない (計)
全体	2264	15.2	30.8	27.0	19.0	8.0	46.0	46.1
<性別・年齢>								
男性	1033	18.3	30.5	26.2	19.8	5.1	48.8	46.1
女性	1231	12.6	31.0	27.7	18.4	10.3	43.6	46.1
20～29歳	188	16.5	36.2	29.3	13.3	4.8	52.7	42.6
30～39歳	360	16.1	38.6	27.8	13.3	4.2	54.7	41.1
40～49歳	410	16.3	37.6	34.9	8.5	2.7	53.9	43.4
50～59歳	392	15.3	33.7	29.6	17.3	4.1	49.0	46.9
60～69歳	489	14.9	24.7	23.9	27.8	8.6	39.7	51.7
70歳以上	425	12.9	19.5	19.1	28.0	20.5	32.5	47.1
<性・年齢>								
男性・20～29歳	87	21.8	32.2	31.0	10.3	4.6	54.0	41.4
男性・30～39歳	143	14.7	39.9	30.8	12.6	2.1	54.5	43.4
男性・40～49歳	173	17.3	36.4	32.4	12.7	1.2	53.8	45.1
男性・50～59歳	184	20.1	33.2	25.5	18.5	2.7	53.3	44.0
男性・60～69歳	252	19.4	27.8	22.6	25.8	4.4	47.2	48.4
男性・70歳以上	194	17.0	18.6	20.6	29.4	14.4	35.6	50.0
女性・20～29歳	101	11.9	39.6	27.7	15.8	5.0	51.5	43.6
女性・30～39歳	217	17.1	37.8	25.8	13.8	5.5	54.8	39.6
女性・40～49歳	237	15.6	38.4	36.7	5.5	3.8	54.0	42.2
女性・50～59歳	208	11.1	34.1	33.2	16.3	5.3	45.2	49.5
女性・60～69歳	237	10.1	21.5	25.3	30.0	13.1	31.6	55.3
女性・70歳以上	231	9.5	20.3	17.7	26.8	25.5	29.9	44.6

力) 職業能力向上のための学校等での学習の有効性

「職業能力を高めるためには、職場の訓練よりも、専門学校や大学などの教育機関の方がよい」かどうかについては、「職場派」の割合(「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計)が64.9%と、「教育機関派」(27.5%、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計)を大きく上回っている。男女別、年齢階層別では顕著な傾向はみられないが、性・年齢階層別で細かくみると、女性50歳代の36.1%をトップに、女性20歳代(33.9%)、男性60歳代(32.6%)、女性60歳代(32.1%)と続くなど、女性の若者と中高年齢者で「教育機関派」の割合が高くなっているのが特徴となっている。とくに20歳代では、女性の「教育機関派」の割合が33.7%なのに対して、男性の割合は19.5%で、その差が大きいのが目立つ(図表40)。

図表 40. 職場の訓練よりも、専門学校や大学などの教育機関の方がよいと思うか (％)

	総数(人)	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	そう思う(計)	そう思わない (計)
全体	2264	9.6	17.9	37.1	27.8	7.5	27.5	65.0
<性別・年齢>								
男性	1033	9.5	17.6	38.2	29.9	4.7	27.1	68.2
女性	1231	9.7	18.1	36.2	26.1	9.8	27.9	62.3
20～29歳	188	10.6	16.5	44.1	23.4	5.3	27.1	67.6
30～39歳	360	5.8	16.7	47.2	27.5	2.8	22.5	74.7
40～49歳	410	5.9	19.5	52.7	20.0	2.0	25.4	72.7
50～59歳	392	8.9	22.7	37.8	27.0	3.6	31.6	64.8
60～69歳	489	15.5	16.8	27.2	31.9	8.6	32.3	59.1
70歳以上	425	9.9	14.8	21.4	33.6	20.2	24.7	55.1
<性・年齢>								
男性・20～29歳	87	4.6	14.9	46.0	29.9	4.6	19.5	75.9
男性・30～39歳	143	6.3	16.1	44.8	31.5	1.4	22.4	76.2
男性・40～49歳	173	6.4	22.0	48.0	23.1	0.6	28.3	71.1
男性・50～59歳	184	7.1	19.6	40.2	31.0	2.2	26.6	71.2
男性・60～69歳	252	15.5	17.1	34.1	27.8	5.6	32.5	61.9
男性・70歳以上	194	11.3	14.9	24.7	36.6	12.4	26.3	61.3
女性・20～29歳	101	15.8	17.8	42.6	17.8	5.9	33.7	60.4
女性・30～39歳	217	5.5	17.1	48.8	24.9	3.7	22.6	73.7
女性・40～49歳	237	5.5	17.7	56.1	17.7	3.0	23.2	73.8
女性・50～59歳	208	10.6	25.5	35.6	23.6	4.8	36.1	59.1
女性・60～69歳	237	15.6	16.5	19.8	36.3	11.8	32.1	56.1
女性・70歳以上	231	8.7	14.7	18.6	31.2	26.8	23.4	49.8

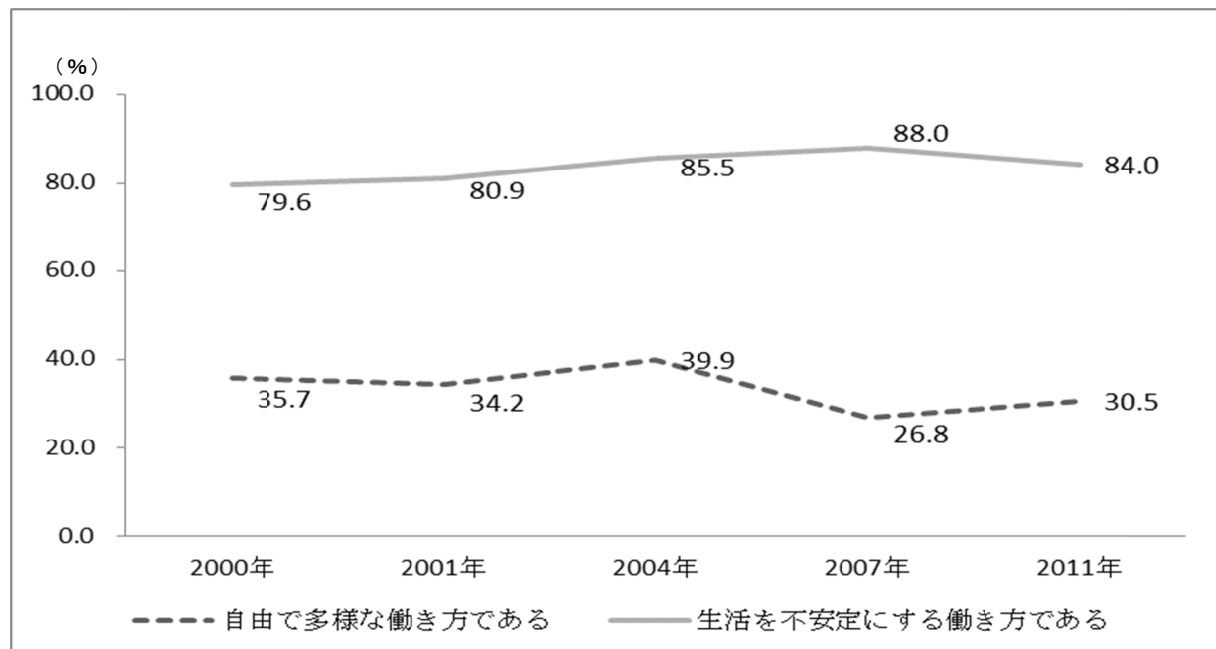
(3) フリーター観

いわゆるフリーターについて、どのような働き方と考えているのか聞いたところ、「生活を不安定にする働き方である」と考える割合（「そう思う」「まあそう思う」の合計、以下同じ）が 8 割を超え（84.0%）、「自由で多様な働き方である」とする割合（30.5%）を大きく上回っている。調査開始以降の動きをみると、「生活を不安定にする働き方である」が 8 割前後で推移し、3 割前後の「自由で多様な働き方である」を一貫して大きく上回っている（図表 41）。

これを、年令階層別にみると、「自由で多様な働き方である」と考える人は、20 代、30 代に多く、今回調査では、それぞれ 47.3%、38.3%で、他の年令階層はすべて 2 割台にとどまっている。時系列的に見ると、調査開始以来、おおむね年令階層が若いほど「自由で多様な働き方である」とする割合が高い傾向に変わりはない。しかし、細かく見ると 20 代では 2007 年の前回調査（49.0%）より若干低い 47.3%となっており、他のすべての階層が数ポイント上積みしたのと比べて対照的な形になっている。一方、「生活を不安定にする働き方である」と考える割合は、調査開始以来、どの年令階層でも 7～8 割の高い水準で、20 代、30 代で他の年令階層より若干支持割合が低くなっている傾向も同様とな

っている。今回調査では、20代が76.1%、30代が82.2%、40代が86.6%、50代が87.5%、60代が86.3%、70歳以上で80.7%となっている（図表42）。

図表 41. フリーター観



図表 42. フリーター観（性別、年齢階層別）

(%)

	(1) 自由で多様					(2) 生活を不安定				
	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	35.7	34.2	39.9	26.8	30.5	79.6	80.9	85.5	88.0	84.0
男性	36.7	36.2	39.0	29.4	31.4	78.3	80.0	84.6	88.8	83.6
女性	34.9	32.5	40.7	24.7	29.8	80.7	81.7	86.3	87.4	84.3
20-29歳	51.6	50.2	59.4	49.0	47.3	73.8	74.9	80.4	85.7	76.1
30-39歳	46.2	44.0	45.5	35.9	38.3	80.3	79.8	85.2	88.2	82.2
40-49歳	33.8	34.9	38.6	28.4	29.5	80.1	85.7	86.0	88.3	86.6
50-59歳	32.0	28.3	36.5	22.4	27.3	82.9	82.9	90.8	88.9	87.5
60-69歳	29.3	30.2	37.1	23.2	27.6	82.3	81.4	86.0	91.7	86.3
70歳以上	26.2	23.4	30.6	16.8	23.8	75.3	76.0	80.3	83.4	80.7

4. 失業についての意識

(1) 失業不安に関する意識

「近い将来（1年以内）失業の不安がある」かどうかについては、「あてはまらない」とする割合がもっとも高く47.3%と半数に迫っており、次いで「失業の不安がある」と思わない割合（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計、以下同じ）が36.0%で、「失業の不安がある」と思っている人の割合（「そう思っている」「どちらかといえばそう思っている」の合計、以下同じ）の15%を大きく上回っている。有職者だけでみると、失業不安を感じている割合が若干増えて21.2%となっている。時系列でみると、

「失業の不安がある」割合は、有職者だけでも、無職者を含めても、同様の傾向を示しており、調査開始から前回調査（07年）まではほぼ同水準で推移し、今回調査で若干上昇している。とくに、30歳代で8.0ポイント増となっているのが目立つ。

図表 43. 失業不安に関する意識

(%)

	(1) 失業の不安がある						(2) 失業の不安がある（有職者のみ）					
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	13.8	12.5	13.8	13.7	13.1	15.0	19.0	18.3	19.2	19.7	19.2	21.2
男性	16.7	15.1	15.8	16.6	15.7	19.2	19.6	19.1	19.6	20.4	20.2	23.0
女性	11.2	10.3	12.1	11.0	11.1	11.5	18.2	17.3	18.5	18.7	18.1	19.1
20-29歳	9.4	11.5	15.2	15.1	10.7	14.9	12.9	16.5	19.9	17.6	13.4	17.5
30-39歳	14.9	11.7	15.9	13.7	12.4	18.9	17.1	15.6	18.0	15.6	13.4	21.4
40-49歳	16.4	18.2	16.6	15.7	20.2	15.9	17.8	20.4	18.6	18.4	21.6	16.1
50-59歳	18.1	15.5	17.5	19.4	20.4	21.4	21.6	18.2	21.1	23.1	23.1	24.4
60-69歳	13.8	11.9	11.0	12.2	10.9	15.3	26.9	21.4	19.7	25.1	22.9	27.7
70歳以上	4.6	3.1	4.0	4.4	3.9	4.7	13.7	12.3	10.4	14.5	10.3	16.3

有職者の「失業の不安」について、男女別でみると、男性の方が女性よりも不安を感じている割合が若干高くなっている。年齢階層別にみると、50歳代、60歳代で「失業の不安」を感じている人の割合が他の年齢階層と比べて高くなっているのが目立つ（図表43）。正規・非正規の従業上の地位の違いでみると、非正規従業員で「失業の不安」があると思う割合は28.6%で、正規従業員の16.7%を10ポイント以上上回っている。勤続年数や転職回数による違いも顕著に現れている。勤続年数では、勤続の短い「5年未満」で失業不安を感じる割合が28.3%と、勤続5年以上の他の年数階層と比べて高いのが目立つ。転職回数では、5回、6回以上と回数が多いほど失業不安を感じる割合が高くなっている（それぞれ26.3%、27.4%）。

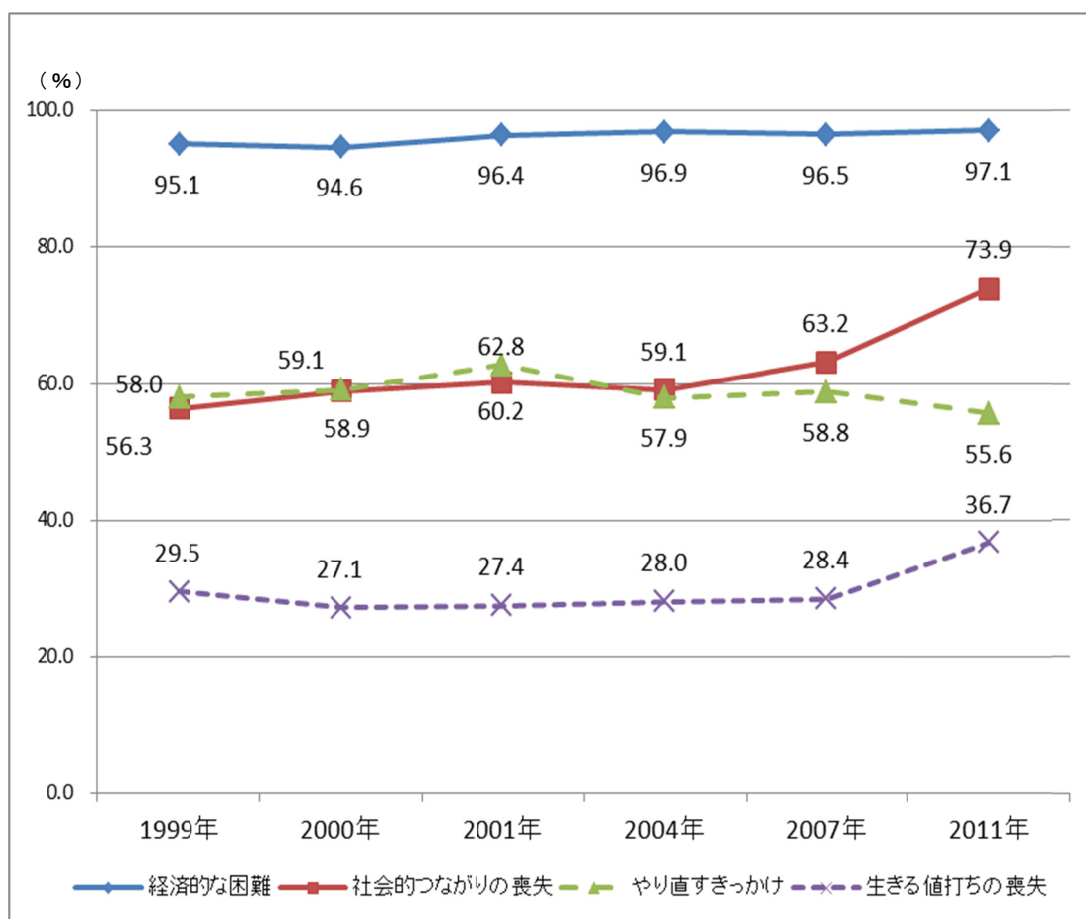
（２）失業のイメージ

「失業」をどのように捉えているか、「生活が経済的に困難になる」「社会とのつながりを失う」「生きていく値打ちを失う」「人生をやり直すきっかけになる」——の4つのイメージを挙げて、それぞれについて、そう思うかどうか聞いている。「失業」に対するイメージで、もっとも「合致する」（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計、以下同じ）という割合がもっとも高かったのは、「生活が経済的に困難になる」の97.1%で、ほとんど人がそう考えているといっている結果となっている。次いで、「社会とのつながりを失う」が73.9%、「人生をやり直すきっかけになる」が55.6%。「生きていく値打ちを失う」とまで考えているのは36.7%と低く、「合致しない」否定派（66.1%、「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計）が項目の中で唯一上回っている。

時系列でみると（「合致する」割合）、「生活が経済的に困難になる」イメージを持つ割合は、1999年の調査開始以来、当然といえば当然だが、一貫して9割後半の高い水準で推移している。ネガティブなイメージの「社会とのつながりを失う」「生きていく値

打ちを失う」は、それぞれ調査開始から 6 割前後、3 割弱の水準で推移していたが、このところ上昇傾向を示している。一方、「人生をやり直すきっかけになる」とするポジティブなイメージを持つ割合は、6 割前後で推移しているものの、01 年調査から若干の下降傾向を示しており、今回調査の 55.6%は過去最低水準（図表 44）。

図表 44. 失業のイメージ



それぞれのイメージについて、性別、年齢階層別に詳しく見ると、「生活が経済的に困難になる」については、性別、年齢階層別でも、顕著な特色はなく、いずれでも「合致する」割合が 9 割後半の高い水準となっている。従業上の地位でも、正規、非正規の違いはない（図表 46）。

図表 45. 生活が経済的に困難になると思うか

(%)

	総数(人)	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	合致する(計)	合致しない (計)
全体	2264	86.0	11.1	0.9	1.3	0.7	97.1	2.2
<性別・年齢>								
男性	1033	84.6	12.4	1.1	1.7	0.2	97.0	2.8
女性	1231	87.2	10.0	0.8	0.9	1.1	97.2	1.7
20～29歳	188	81.9	14.4	1.6	2.1	0.0	96.3	3.7
30～39歳	360	87.5	11.4	0.8	0.3	0.0	98.9	1.1
40～49歳	410	89.0	10.7	0.0	0.2	0.0	99.8	0.2
50～59歳	392	85.7	10.7	1.5	1.5	0.5	96.4	3.1
60～69歳	489	87.5	9.6	1.0	1.6	0.2	97.1	2.7
70歳以上	425	82.4	11.8	0.9	2.1	2.8	94.1	3.1
<性・年齢>								
男性・20～29歳	87	81.6	13.8	1.1	3.4	0.0	95.4	4.6
男性・30～39歳	143	90.2	7.7	2.1	0.0	0.0	97.9	2.1
男性・40～49歳	173	87.3	12.1	0.0	0.6	0.0	99.4	0.6
男性・50～59歳	184	87.0	10.9	1.1	1.1	0.0	97.8	2.2
男性・60～69歳	252	82.5	13.9	0.8	2.8	0.0	96.4	3.6
男性・70歳以上	194	79.9	14.9	1.5	2.6	1.0	94.8	4.1
女性・20～29歳	101	82.2	14.9	2.0	1.0	0.0	97.0	3.0
女性・30～39歳	217	85.7	13.8	0.0	0.5	0.0	99.5	0.5
女性・40～49歳	237	90.3	9.7	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0
女性・50～59歳	208	84.6	10.6	1.9	1.9	1.0	95.2	3.8
女性・60～69歳	237	92.8	5.1	1.3	0.4	0.4	97.9	1.7
女性・70歳以上	231	84.4	9.1	0.4	1.7	4.3	93.5	2.2
<従業上の地位>								
正規従業員	708	87.4	10.5	0.7	1.4	0.0	97.9	2.1
非正規従業員	430	83.5	13.7	1.2	1.2	0.5	97.2	2.3

「社会とのつながりを失う」では、性年齢階層別にみると、男性の現役世代 20 歳代～50 歳代で、年齢が上がるほど、失業によって「社会とのつながりを失う」との考えに「合致する」割合が高くなっている（図表 46）。しかし、時系列で細かくみると、最年少の 20 歳代で、04 年調査の 48.0%から 07 年調査が 59.2%、今回調査で 68.6%と、失業は「社会とのつながりを失う」と考える割合が大きく伸びている。また、50 歳代以上の高齢層のすべての階層で、前回調査（07 年）から 10 ポイント以上伸びており、とくに 60 歳代では 16.4 ポイントも上昇しているのが目立つ。従業上の地位別では、正規・非正規での大きな違いはみられない（図表 49）。

図表 46. 社会とのつながりを失うと思うか

(%)

	総数(人)	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	合致する(計)	合致しない (計)
全体	2264	42.4	31.5	14.2	10.5	1.5	73.9	24.6
<性別・年齢>								
男性	1033	40.6	32.1	16.0	10.8	0.5	72.7	26.8
女性	1231	43.9	31.0	12.7	10.2	2.3	74.9	22.8
20～29歳	188	35.1	33.5	18.1	12.8	0.5	68.6	30.9
30～39歳	360	34.4	36.4	17.5	11.1	0.6	70.8	28.6
40～49歳	410	37.3	37.3	16.3	8.8	0.2	74.6	25.1
50～59歳	392	45.7	32.1	13.8	7.4	1.0	77.8	21.2
60～69歳	489	50.3	27.0	10.8	11.5	0.4	77.3	22.3
70歳以上	425	45.2	25.4	11.8	12.2	5.4	70.6	24.0
<性・年齢>								
男性・20～29歳	87	32.2	34.5	14.9	17.2	1.1	66.7	32.2
男性・30～39歳	143	28.0	39.2	19.6	13.3	0.0	67.1	32.9
男性・40～49歳	173	31.2	38.2	17.9	12.7	0.0	69.4	30.6
男性・50～59歳	184	42.4	36.4	15.2	6.0	0.0	78.8	21.2
男性・60～69歳	252	48.8	28.6	12.3	10.3	0.0	77.4	22.6
男性・70歳以上	194	49.5	21.1	17.5	9.8	2.1	70.6	27.3
女性・20～29歳	101	37.6	32.7	20.8	8.9	0.0	70.3	29.7
女性・30～39歳	217	38.7	34.6	16.1	9.7	0.9	73.3	25.8
女性・40～49歳	237	41.8	36.7	15.2	5.9	0.4	78.5	21.1
女性・50～59歳	208	48.6	28.4	12.5	8.7	1.9	76.9	21.2
女性・60～69歳	237	51.9	25.3	9.3	12.7	0.8	77.2	21.9
女性・70歳以上	231	41.6	29.0	6.9	14.3	8.2	70.6	21.2
<従業上の地位>								
正規従業員	708	39.3	35.3	16.1	9.2	0.1	74.6	25.3
非正規従業員	430	41.9	30.9	14.0	12.1	1.2	72.8	26.0

さらにネガティブな「生きていく値打ちを失う」とする考え方についてみると、性別での大きな違いはなく、年齢階層別では、おおまかにみて年齢階層が上がるほど「合致する」とする割合が高まっている。ただし、女性 20 歳代だけ例外で、「生きていく値打ちを失う」に失業のイメージが「合致する」とする割合（35.6%）が高いのが目立つ。また、従業上の地位では、正規よりも非正規で、失業を「生きていく値打ちを失う」とイメージする割合が若干高くなっている（図表 47）。時系列で細かくみると、調査開始以来若干の上下はあるものの「合致する」とする割合が緩やかに上昇傾向を示しており、とくに 20 歳代、30 歳代で前回調査（07 年）から 10 ポイント以上伸びているのが特徴的だ（図表 49）。

図表 47. 生きていく値打ちを失うと思うか

(%)

	総数(人)	そう思う	どちらかとい えばそう思う	どちらかとい えばそう思わ ない	そう思わない	わからない	合致する(計)	合致しない (計)
全体	2264	15.4	21.3	26.8	34.3	2.2	36.7	61.1
<性別・年齢>								
男性	1033	15.0	22.6	28.0	33.6	0.9	37.6	61.6
女性	1231	15.7	20.2	25.8	34.9	3.3	35.9	60.8
20～29歳	188	11.7	22.3	29.3	35.1	1.6	34.0	64.4
30～39歳	360	9.7	21.9	31.7	35.3	1.4	31.7	66.9
40～49歳	410	9.5	23.2	34.4	32.4	0.5	32.7	66.8
50～59歳	392	17.6	18.4	28.6	34.2	1.3	36.0	62.8
60～69歳	489	20.7	21.9	18.8	36.8	1.8	42.5	55.6
70歳以上	425	19.3	20.5	21.9	32.2	6.1	39.8	54.1
<性・年齢>								
男性・20～29歳	87	10.3	21.8	29.9	36.8	1.1	32.2	66.7
男性・30～39歳	143	8.4	25.2	31.5	33.6	1.4	33.6	65.0
男性・40～49歳	173	9.2	20.8	38.2	31.8	0.0	30.1	69.9
男性・50～59歳	184	14.7	21.2	29.3	34.8	0.0	35.9	64.1
男性・60～69歳	252	18.7	25.4	19.8	35.7	0.4	44.0	55.6
男性・70歳以上	194	22.7	20.1	24.7	29.9	2.6	42.8	54.6
女性・20～29歳	101	12.9	22.8	28.7	33.7	2.0	35.6	62.4
女性・30～39歳	217	10.6	19.8	31.8	36.4	1.4	30.4	68.2
女性・40～49歳	237	9.7	24.9	31.6	32.9	0.8	34.6	64.6
女性・50～59歳	208	20.2	15.9	27.9	33.7	2.4	36.1	61.5
女性・60～69歳	237	22.8	18.1	17.7	38.0	3.4	40.9	55.7
女性・70歳以上	231	16.5	20.8	19.5	34.2	9.1	37.2	53.7
<従業上の地位>								
正規従業員	708	12.9	21.8	30.4	34.5	0.6	34.6	64.8
非正規従業員	430	15.8	24.0	26.0	32.3	1.9	39.8	58.4

「人生をやり直すきっかけになる」というポジティブなイメージについては、性別による違いはあまりみられないが、年齢階層別でみると、20歳代で「合致する」とする割合が他の階層よりも高くなっている。とくに男性20歳代で「人生をやり直すきっかけになる」と「失業」を前向きに捉えている割合が高いのが目立つ。従業上の地位では、正規・非正規に大きな違いはみられない(図表48)。

図表 48. 人生をやり直すきっかけになると思うか

(%)

	総数(人)	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	合致する(計)	合致しない(計)
全体	2264	19.1	36.4	22.6	17.2	4.6	55.6	39.8
<性別・年齢>								
男性	1033	19.8	34.5	23.7	19.1	2.9	54.3	42.8
女性	1231	18.5	38.1	21.7	15.7	6.0	56.6	37.4
20～29歳	188	20.7	42.6	21.3	12.8	2.7	63.3	34.0
30～39歳	360	18.3	39.2	24.2	16.7	1.7	57.5	40.8
40～49歳	410	17.3	43.4	25.9	12.0	1.5	60.7	37.8
50～59歳	392	19.1	37.8	25.8	14.8	2.6	56.9	40.6
60～69歳	489	19.8	31.5	21.3	23.1	4.3	51.3	44.4
70歳以上	425	20.0	29.2	17.4	20.2	13.2	49.2	37.6
<性・年齢>								
男性・20～29歳	87	23.0	42.5	18.4	12.6	3.4	65.5	31.0
男性・30～39歳	143	18.2	34.3	27.3	19.6	0.7	52.4	46.9
男性・40～49歳	173	17.9	42.2	27.7	11.6	0.6	60.1	39.3
男性・50～59歳	184	20.7	36.4	25.5	15.8	1.6	57.1	41.3
男性・60～69歳	252	20.2	29.4	24.6	23.8	2.0	49.6	48.4
男性・70歳以上	194	20.1	28.9	17.0	25.3	8.8	49.0	42.3
女性・20～29歳	101	18.8	42.6	23.8	12.9	2.0	61.4	36.6
女性・30～39歳	217	18.4	42.4	22.1	14.7	2.3	60.8	36.9
女性・40～49歳	237	16.9	44.3	24.5	12.2	2.1	61.2	36.7
女性・50～59歳	208	17.8	38.9	26.0	13.9	3.4	56.7	39.9
女性・60～69歳	237	19.4	33.8	17.7	22.4	6.8	53.2	40.1
女性・70歳以上	231	19.9	29.4	17.7	16.0	16.9	49.4	33.8
<従業上の地位>								
正規従業員	708	18.4	37.6	26.3	16.1	1.7	55.9	42.4
非正規従業員	430	18.8	35.6	25.8	16.7	3.0	54.4	42.6

図表 49. 失業のイメージ (性別、年齢階層別)

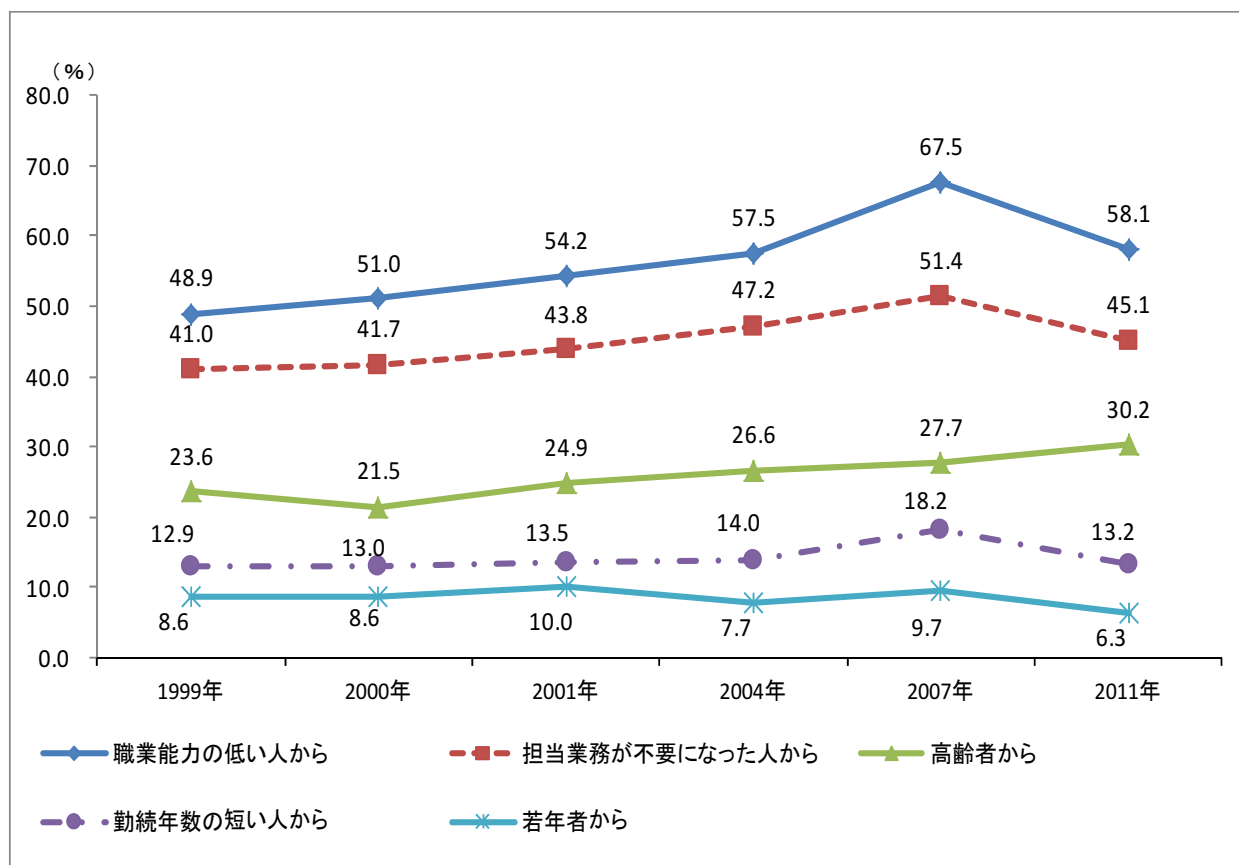
(%)

	(1) 経済的な困難						(2) 社会的つながりの喪失					
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	95.1	94.6	96.4	96.9	96.5	97.1	56.3	58.9	60.2	59.1	63.2	73.9
男性	94.9	94.0	96.1	97.3	96.4	97.0	55.4	58.5	59.4	58.9	61.6	72.7
女性	95.2	95.1	96.6	96.5	96.6	97.2	57.1	59.1	60.8	59.4	64.5	74.9
20～29歳	95.0	94.9	94.4	97.4	95.4	96.3	48.5	50.3	49.8	48.0	59.2	68.6
30～39歳	95.5	97.1	98.0	97.6	97.4	98.9	54.7	58.2	63.3	51.9	64.7	70.8
40～49歳	97.4	95.7	97.7	98.7	97.6	99.8	55.8	58.0	61.5	61.6	66.3	74.6
50～59歳	96.5	95.7	98.0	98.0	97.6	96.4	59.3	63.4	61.0	63.0	66.7	77.8
60～69歳	93.4	94.7	96.6	95.7	96.0	97.1	59.3	61.2	62.2	63.9	60.9	77.3
70歳以上	90.5	88.5	91.0	93.7	94.8	94.1	57.9	59.1	58.8	60.2	60.2	70.6
	(3) 生きる値打ちの喪失						(4) やり直すきっかけ					
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	29.5	27.1	27.4	28.0	28.4	36.7	58.0	59.1	62.8	57.9	58.8	55.6
男性	30.6	26.5	28.0	30.6	28.2	37.6	60.4	59.7	64.9	58.3	58.1	54.3
女性	28.5	27.5	26.9	25.6	28.5	35.9	55.9	58.6	61.0	57.4	59.3	56.6
20～29歳	23.8	18.7	17.2	19.6	20.9	34.0	65.4	71.1	71.0	68.3	65.8	63.3
30～39歳	27.0	24.3	23.8	23.1	21.3	31.7	63.5	63.7	70.7	63.4	66.7	57.5
40～49歳	28.6	28.5	25.6	29.7	31.8	32.7	58.0	65.0	62.0	55.4	56.5	60.7
50～59歳	30.5	29.1	32.6	30.9	27.1	36.0	57.2	55.4	61.9	58.9	62.4	56.9
60～69歳	32.7	29.8	31.5	30.5	30.6	42.5	54.7	55.0	59.8	52.4	57.5	51.3
70歳以上	34.5	29.4	28.5	29.6	33.2	39.8	48.0	46.5	53.1	53.2	49.1	49.2

（３）整理解雇のルールに関する意識

経営不振による整理解雇の実施にあたって、どこから手を着けるべきだと思うかについて聞いている。「支持する」（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計、以下同じ）割合が高かったものからみていくと、「職業能力の低い人から職を失うべきである」との考えを支持する割合が 58.1%と半数を超え、項目の中で唯一、「支持する」割合が「支持しない」（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計、以下同じ）割合を上回っている。次いで「担当業務が不要になった人から職を失うべきである」を「支持する」人の割合が 45.1%で、「高齢者から職を失うべきである」とする割合は 30.2%、いわゆるシニアリテールール（先任権）に従って「勤務年数が短い人から職を失うべきである」との考えを「支持する」割合は 13.2%となっている。「若年者から職を失うべきである」とする人は 6.3%と僅かに留まっている（図表 50）。

図表 50. 整理解雇のルール 支持割合



「職業能力が低い人から職を失うべき」だとする考え方について、性年齢階層別にみると男性の支持割合が若干高く、また、年齢階層が若いほど支持割合が高くなる傾向を示している。仕事の有無別（学生は「無職者」に含む）では、有職者の方がこの考え方を支持する割合が高くなっているが、これは仕事の有無というよりも、無職者で高齢者の割合が高いためである影響が大きいようだ（図表 51）。時系列でみると、前回調査（07 年）から「支持する」とする割合が 9.4 ポイント減と大幅に低くなり、調査開始以来上昇傾向を示していたが、01 年、04 年調査の水準に戻っている。

図表 51. 職業能力の低い人から職を失うべきであると思うか

(%)

	総数(人)	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	支持(計)	不支持(計)
全体	2264	23.1	35.0	17.2	18.3	6.4	58.1	35.5
<性別・年齢>								
男性	1033	26.3	34.8	16.7	18.3	3.9	61.1	35.0
女性	1231	20.4	35.2	17.5	18.3	8.6	55.6	35.8
20～29歳	188	27.7	41.0	19.1	10.6	1.6	68.6	29.8
30～39歳	360	28.1	40.6	15.8	14.4	1.1	68.6	30.3
40～49歳	410	24.1	41.7	19.0	12.2	2.9	65.9	31.2
50～59歳	392	18.6	38.0	20.4	19.1	3.8	56.6	39.5
60～69歳	489	22.7	27.6	18.0	25.8	5.9	50.3	43.8
70歳以上	425	20.5	26.8	11.8	21.4	19.5	47.3	33.2
<性・年齢>								
男性・20～29歳	87	34.5	37.9	17.2	9.2	1.1	72.4	26.4
男性・30～39歳	143	33.6	38.5	16.1	11.2	0.7	72.0	27.3
男性・40～49歳	173	27.2	40.5	16.8	13.9	1.7	67.6	30.6
男性・50～59歳	184	23.9	39.1	18.5	15.8	2.7	63.0	34.2
男性・60～69歳	252	22.2	29.8	18.7	25.8	3.6	52.0	44.4
男性・70歳以上	194	24.2	27.8	12.9	24.2	10.8	52.1	37.1
女性・20～29歳	101	21.8	43.6	20.8	11.9	2.0	65.3	32.7
女性・30～39歳	217	24.4	41.9	15.7	16.6	1.4	66.4	32.3
女性・40～49歳	237	21.9	42.6	20.7	11.0	3.8	64.6	31.6
女性・50～59歳	208	13.9	37.0	22.1	22.1	4.8	51.0	44.2
女性・60～69歳	237	23.2	25.3	17.3	25.7	8.4	48.5	43.0
女性・70歳以上	231	17.3	26.0	10.8	19.0	26.8	43.3	29.9
有職	1369	25.3	36.7	18.0	16.8	3.1	62.0	34.8
無職	895	19.7	32.4	15.9	20.6	11.5	52.1	36.4

「担当業務が不用になった人から職を失うべきである」との考え方について、性年齢階層別にみると、男性の20歳～40歳階層でこの考え方を支持する割合がかろうじて不支持を上回っている他は、不支持が支持割合をわずかに上回って、ほぼ均衡した形となっている。仕事の有無別でみると、無職者の不支持割合が若干高くなっている。これは、無職者に不支持が支持割合を上回る女性（専業主婦など）と高齢者が多いことが影響しているようだ（図表52）。時系列でみると、調査開始から上昇傾向を示していたが、前回調査（07年）から6.3ポイント減で、前々回調査（04年）の水準に戻っている。

図表 52. 担当業務が不要になった人から職を失うべきであると思うか

(%)

	総数(人)	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	支持(計)	不支持(計)
全体	2264	16.0	29.1	25.3	20.9	8.7	45.1	46.2
<性別・年齢>								
男性	1033	20.0	28.1	24.9	21.9	5.1	48.1	46.8
女性	1231	12.7	30.0	25.6	20.1	11.6	42.6	45.7
20～29歳	188	13.3	38.3	30.9	13.3	4.3	51.6	44.1
30～39歳	360	14.7	33.6	26.9	20.8	3.9	48.3	47.8
40～49歳	410	14.1	34.4	30.7	17.3	3.4	48.5	48.0
50～59歳	392	15.1	29.8	31.6	20.2	3.3	44.9	51.8
60～69歳	489	19.2	25.6	19.8	26.0	9.4	44.8	45.8
70歳以上	425	17.4	19.5	16.5	22.8	23.8	36.9	39.3
<性・年齢>								
男性・20～29歳	87	17.2	39.1	25.3	13.8	4.6	56.3	39.1
男性・30～39歳	143	16.8	35.0	26.6	18.9	2.8	51.7	45.5
男性・40～49歳	173	17.3	34.1	27.2	19.1	2.3	51.4	46.2
男性・50～59歳	184	19.6	26.1	33.2	19.6	1.6	45.7	52.7
男性・60～69歳	252	21.8	25.4	21.0	26.2	5.6	47.2	47.2
男性・70歳以上	194	24.2	18.0	18.6	26.8	12.4	42.3	45.4
女性・20～29歳	101	9.9	37.6	35.6	12.9	4.0	47.5	48.5
女性・30～39歳	217	13.4	32.7	27.2	22.1	4.6	46.1	49.3
女性・40～49歳	237	11.8	34.6	33.3	16.0	4.2	46.4	49.4
女性・50～59歳	208	11.1	33.2	30.3	20.7	4.8	44.2	51.0
女性・60～69歳	237	16.5	25.7	18.6	25.7	13.5	42.2	44.3
女性・70歳以上	231	11.7	20.8	14.7	19.5	33.3	32.5	34.2
有職	1369	16.7	30.8	26.8	20.5	5.2	47.5	47.3
無職	895	15.0	26.6	22.9	21.6	14.0	41.6	44.5

「高齢者から職を失うべきである」との考え方については、「不支持」割合が 63.2%と「支持する」人（30.2%）を大きく上回っている。年齢別にみると、もっとも若い 20 歳台と 60 歳以降の高齢者で「高齢者から職を失うべきである」と考える割合が高くなっている。男女の別では、男性の支持割合が女性に比べて若干高くなっている（図表 53）。

図表 53. 高齢者から職を失うべきであると思うか

(%)

	総数(人)	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	支持(計)	不支持(計)
全体	2264	8.6	21.6	31.0	32.2	6.6	30.2	63.2
<性別・年齢>								
男性	1033	10.6	24.9	29.3	31.1	4.1	35.5	60.4
女性	1231	6.8	18.9	32.3	33.2	8.7	25.8	65.6
20～29歳	188	3.2	25.5	31.9	37.2	2.1	28.7	69.1
30～39歳	360	4.7	19.4	37.5	36.1	2.2	24.2	73.6
40～49歳	410	5.1	18.0	41.7	32.4	2.7	23.2	74.1
50～59歳	392	6.1	21.7	36.0	32.1	4.1	27.8	68.1
60～69歳	489	12.5	23.3	24.5	33.5	6.1	35.8	58.1
70歳以上	425	15.3	23.3	17.4	25.2	18.8	38.6	42.6
<性・年齢>								
男性・20～29歳	87	4.6	28.7	27.6	36.8	2.3	33.3	64.4
男性・30～39歳	143	6.3	23.1	35.7	32.9	2.1	29.4	68.5
男性・40～49歳	173	6.4	23.7	37.0	31.2	1.7	30.1	68.2
男性・50～59歳	184	7.1	27.2	34.8	28.8	2.2	34.2	63.6
男性・60～69歳	252	13.5	25.4	25.0	31.7	4.4	38.9	56.7
男性・70歳以上	194	20.1	22.7	19.1	28.4	9.8	42.8	47.4
女性・20～29歳	101	2.0	22.8	35.6	37.6	2.0	24.8	73.3
女性・30～39歳	217	3.7	17.1	38.7	38.2	2.3	20.7	77.0
女性・40～49歳	237	4.2	13.9	45.1	33.3	3.4	18.1	78.5
女性・50～59歳	208	5.3	16.8	37.0	35.1	5.8	22.1	72.1
女性・60～69歳	237	11.4	21.1	24.1	35.4	8.0	32.5	59.5
女性・70歳以上	231	11.3	23.8	16.0	22.5	26.4	35.1	38.5
有職	1369	7.7	21.9	34.6	32.3	3.5	29.7	66.8
無職	895	9.8	21.2	25.5	32.2	11.3	31.1	57.7

「勤務年数が短い人から職を失うべきである」との考えについても、「不支持」割合が79.5%と大多数を占め、「支持する」割合は13.2%と1割強にとどまっている。性年齢階層別にみると、性別に関係なく、60歳代、70歳以上の年齢階層で「わからない」とする割合が他の年齢階層と比べて若干高く、「支持する」割合がやや高くなっているほかは、目立った特徴は見られない（図表54）。時系列でみると、他の項目が「支持する」とする割合を前回調査（07年）より下げている中、唯一伸ばしており、調査開始から一貫して上昇傾向を示している。とくに今回調査では、20歳代で前回調査から10.3ポイント伸びているのが目立っている。

図表 54. 勤続年数が短い人から職を失うべきであると思うか

(%)

	総数(人)	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	支持(計)	不支持(計)
全体	2264	4.1	9.1	29.8	49.6	7.3	13.2	79.5
<性別・年齢>								
男性	1033	4.9	9.4	28.2	52.8	4.7	14.3	80.9
女性	1231	3.3	8.9	31.2	47.0	9.5	12.3	78.2
20～29歳	188	2.7	9.0	38.3	47.3	2.7	11.7	85.6
30～39歳	360	3.1	8.6	34.2	51.4	2.8	11.7	85.6
40～49歳	410	1.7	10.2	41.0	44.9	2.2	12.0	85.9
50～59歳	392	3.6	7.4	34.9	49.0	5.1	11.0	83.9
60～69歳	489	5.9	8.0	20.4	57.9	7.8	13.9	78.3
70歳以上	425	6.1	11.5	17.6	44.9	19.8	17.6	62.6
<性・年齢>								
男性・20～29歳	87	2.3	6.9	29.9	57.5	3.4	9.2	87.4
男性・30～39歳	143	4.2	11.2	26.6	54.5	3.5	15.4	81.1
男性・40～49歳	173	2.3	11.0	38.7	47.4	0.6	13.3	86.1
男性・50～59歳	184	4.9	8.2	32.6	50.5	3.8	13.0	83.2
男性・60～69歳	252	8.7	7.5	22.2	56.3	5.2	16.3	78.6
男性・70歳以上	194	4.1	11.3	22.7	51.5	10.3	15.5	74.2
女性・20～29歳	101	3.0	10.9	45.5	38.6	2.0	13.9	84.2
女性・30～39歳	217	2.3	6.9	39.2	49.3	2.3	9.2	88.5
女性・40～49歳	237	1.3	9.7	42.6	43.0	3.4	11.0	85.7
女性・50～59歳	208	2.4	6.7	37.0	47.6	6.3	9.1	84.6
女性・60～69歳	237	3.0	8.4	18.6	59.5	10.5	11.4	78.1
女性・70歳以上	231	7.8	11.7	13.4	39.4	27.7	19.5	52.8
有職	1369	3.5	8.6	33.2	50.5	4.2	12.1	83.7
無職	895	4.9	9.9	24.6	48.4	12.2	14.9	73.0

「若年者から職を失うべきである」とする考え方については、ほとんどの人（87.5%）が「不支持」としており、「支持する」割合は1割に満たない（6.3%）。性年齢階層別では、顕著な特徴は見られないが、男女ともに70歳以上で「わからない」割合が高くなっている（図表55）。時系列でみると、調査開始以来8%～10%前後と低い水準で推移しており、今回調査では6.3%と過去最低水準となっている。若年者が置かれている厳しい状況に対する認識が社会的にも高まっていることがうかがわれる結果となっている。

図表 55. 若年者から職を失うべきであると思うか

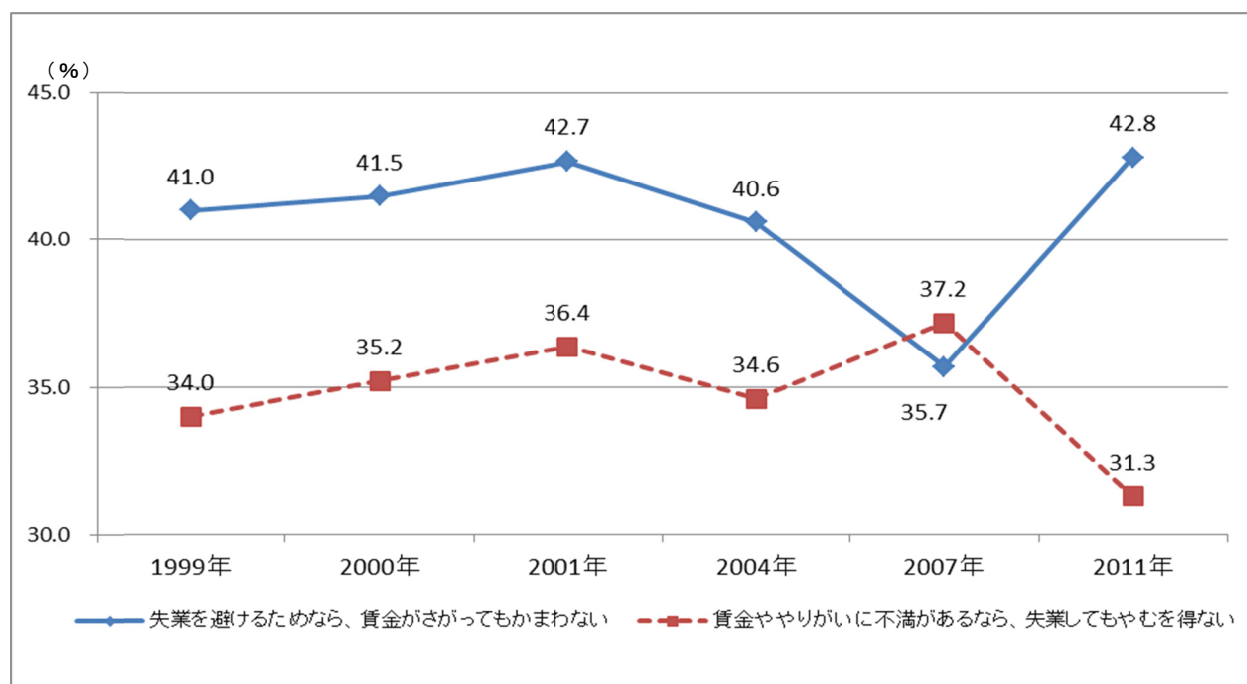
(%)

	総数(人)	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	わからない	支持(計)	不支持(計)
全体	2264	1.4	4.9	31.3	56.1	6.3	6.3	87.5
<性別・年齢>								
男性	1033	1.7	5.3	30.7	58.3	4.0	7.1	89.0
女性	1231	1.1	4.5	31.8	54.3	8.2	5.6	86.2
20～29歳	188	0.5	5.9	37.8	53.2	2.7	6.4	91.0
30～39歳	360	1.4	6.7	35.6	54.7	1.7	8.1	90.3
40～49歳	410	0.5	6.1	38.3	52.9	2.2	6.6	91.2
50～59歳	392	1.8	4.8	35.2	54.3	3.8	6.6	89.5
60～69歳	489	1.8	2.5	26.2	64.0	5.5	4.3	90.2
70歳以上	425	1.6	4.7	20.5	54.4	18.8	6.4	74.8
<性・年齢>								
男性・20～29歳	87	0.0	5.7	35.6	55.2	3.4	5.7	90.8
男性・30～39歳	143	2.8	7.0	30.1	58.7	1.4	9.8	88.8
男性・40～49歳	173	0.6	6.4	37.6	54.9	0.6	6.9	92.5
男性・50～59歳	184	1.6	8.2	33.2	54.3	2.7	9.8	87.5
男性・60～69歳	252	2.0	2.0	28.6	63.1	4.4	4.0	91.7
男性・70歳以上	194	2.6	4.6	23.2	59.8	9.8	7.2	83.0
女性・20～29歳	101	1.0	5.9	39.6	51.5	2.0	6.9	91.1
女性・30～39歳	217	0.5	6.5	39.2	52.1	1.8	6.9	91.2
女性・40～49歳	237	0.4	5.9	38.8	51.5	3.4	6.3	90.3
女性・50～59歳	208	1.9	1.9	37.0	54.3	4.8	3.8	91.3
女性・60～69歳	237	1.7	3.0	23.6	65.0	6.8	4.6	88.6
女性・70歳以上	231	0.9	4.8	18.2	49.8	26.4	5.6	68.0
有職	1369	1.4	5.0	33.2	57.5	3.0	6.4	90.7
無職	895	1.3	4.8	28.5	54.1	11.3	6.1	82.6

（４）失業と賃金・仕事のやりがいとの関係についての意識

失業と仕事のやりがいや賃金との関係についても聞いている。失業と仕事のやりがいや賃金などを比べた価値観について、「失業を避けるためには、賃金が下がってもかまわない」と「賃金ややりがいに不満があるなら、失業してもやむを得ない」との２通りの考え方への支持を問う聞き方をしている。「失業を避けるためには、賃金が下がってもかまわない」と「思う」割合（「そう思う」「どちらかといえばそう思う」の合計、以下同じ）は 42.8%で、「思わない」割合（「そう思わない」「どちらかといえばそう思わない」の合計、以下同じ）31.7%を上回っている。一方、「賃金ややりがいに不満があるなら、失業してもやむを得ない」と「思う」割合は 31.3%で、「思わない」割合が 42.9%となっており、裏表で符合した結果となっている。「失業」が勤労者に与える影響は大きく、賃金ややりがいを犠牲にしても「失業」状態には陥りたくないとする人の割合が相対的に高くなっているようだ。ただ、賃金や仕事のやりがいなどが下がるのには耐えられない（それならば失業してもよい）とする割合も約 3 割と低くない（図表 56）。このところ賃金水準の下落が続き、職場の余裕もなくなってきたおり、耐えられない段階にきている勤労者が一定程度出はじめていると見ることもできるかもしれない。

図表 56. 失業と賃金・やりがいとの関係に関する意識



「失業を避けるためには、賃金がさがってもかまわない」について、性年齢階層別にみると、男女ともに、20～30 歳代で「賃金がさがってもかまわない」と「思わない」割合が「思う」割合を上回っているものの、40 歳以上の年齢階層では、「さがってもかまわない」と「思う」割合が「思わない」とする割合を大きく上回っており、中高年以降で

より仕事にとどまりたいとする意識が強いようだ。なかでも、男性 40 歳代と男性 50 歳代で 6 割弱（それぞれ 57.8%、56.0%）が雇用のためなら「賃金がさがってもかまわない」と考えており、他の性年齢階層と比べ、失業を避けたいとする割合が高いのが目立つ。従業上の地位では、正規・非正規の差はあまり見られない（図表 57）。時系列でみると、「失業を避けるためには、賃金がさがってもかまわない」と「思う」割合は、調査開始から前々回調査（04 年）まで約 4 割で推移していたが、前回調査（07 年）で 5 ポイントほど下落し、今回調査で元の水準の約 4 割に戻っている。今回調査では、「失業を避けるためには、賃金がさがってもかまわない」とは「思わない」割合が高い 20 歳代、30 歳代も含めて、いずれの年齢階層でも失業回避優先の割合が前回調査よりも上昇している。

図表 57. 失業を避けるためには、賃金下がってもかまわないと思うか

(%)

	総数(人)	そう思う	どちらかといえばそう思う	どちらかといえばそう思わない	そう思わない	あてはまらない	わからない	思う(計)	思わない(計)
全体	2264	14.4	28.4	14.3	17.4	23.0	2.5	42.8	31.7
<性別・年齢>									
男性	1033	16.9	29.8	16.4	18.2	17.0	1.6	46.8	34.6
女性	1231	12.3	27.1	12.6	16.7	27.9	3.2	39.5	29.3
20～29歳	188	8.5	23.4	23.9	28.7	11.2	4.3	31.9	52.7
30～39歳	360	8.9	31.4	22.5	25.0	11.7	0.6	40.3	47.5
40～49歳	410	13.4	38.5	20.0	20.5	7.1	0.5	52.0	40.5
50～59歳	392	15.8	37.0	15.3	19.6	11.2	1.0	52.8	34.9
60～69歳	489	23.3	22.1	8.4	10.4	33.3	2.5	45.4	18.8
70歳以上	425	11.3	17.4	3.5	8.9	52.0	6.8	28.7	12.5
<性・年齢>									
男性・20～29歳	87	9.2	18.4	25.3	33.3	9.2	4.6	27.6	58.6
男性・30～39歳	143	9.8	32.2	23.1	27.3	7.7	0.0	42.0	50.3
男性・40～49歳	173	15.6	42.2	20.8	17.9	3.5	0.0	57.8	38.7
男性・50～59歳	184	15.8	40.2	20.1	17.9	4.9	1.1	56.0	38.0
男性・60～69歳	252	26.6	23.4	11.9	12.7	24.2	1.2	50.0	24.6
男性・70歳以上	194	15.5	20.6	5.7	12.4	41.8	4.1	36.1	18.0
女性・20～29歳	101	7.9	27.7	22.8	24.8	12.9	4.0	35.6	47.5
女性・30～39歳	217	8.3	30.9	22.1	23.5	14.3	0.9	39.2	45.6
女性・40～49歳	237	11.8	35.9	19.4	22.4	9.7	0.8	47.7	41.8
女性・50～59歳	208	15.9	34.1	11.1	21.2	16.8	1.0	50.0	32.2
女性・60～69歳	237	19.8	20.7	4.6	8.0	43.0	3.8	40.5	12.7
女性・70歳以上	231	7.8	14.7	1.7	6.1	60.6	9.1	22.5	7.8
正規従業員	708	14.1	34.6	21.0	23.9	5.4	1.0	48.7	44.9
非正規従業員	430	15.6	30.9	19.5	27.0	6.0	0.9	46.5	46.5

一方、「賃金ややりがい」に不満があるなら、失業してもやむを得ない」とする考え方について、性年齢階層別にみると、男性 20 歳代のみ「不満があるなら、失業してもやむを得ない」と「思う」割合が「思わない」割合を上回っている。前述の「失業を避けるためには、賃金がさがってもかまわない」とする考え方に対する意識と表裏で符合しており、労働条件重視の結果となっている。一方、40 歳代以上の男女ではともに、「失業して

もやむを得ない」とは「思わない」割合が「思う」割合を上回っている。これも前述の「失業を避けるためには、賃金がさがってもかまわない」とする考え方に対する意識と符合しており、雇用重視の結果となっている。この他、男性 30 歳代、女性 20～30 歳代では、「失業を避けるためには、賃金がさがってもかまわない」とは思わない割合が高く、「賃金ややりがいにも不満があるなら、失業してもやむを得ない」とも思わないとする割合も高くなっており、一見すると矛盾するような結果を示している。この階層は、雇用に重きをおきながらも、賃金の下がるのはかなわないとして、労働条件にも一定の重きをおいていると考えられる。従業上の地位では、正規よりも非正規で「賃金ややりがいにも不満があるなら、失業してもやむを得ない」と思う割合が若干高く出ている(図表 58)。時系列でみると、「不満があるなら、失業してもやむを得ない」と「思う」割合は、調査開始から前々回調査(04 年)まで 3 割半ばで推移し、前回調査(07 年)で若干アップしたものの、今回調査で調査開始以来の最低水準(31.3%)まで下がっている。

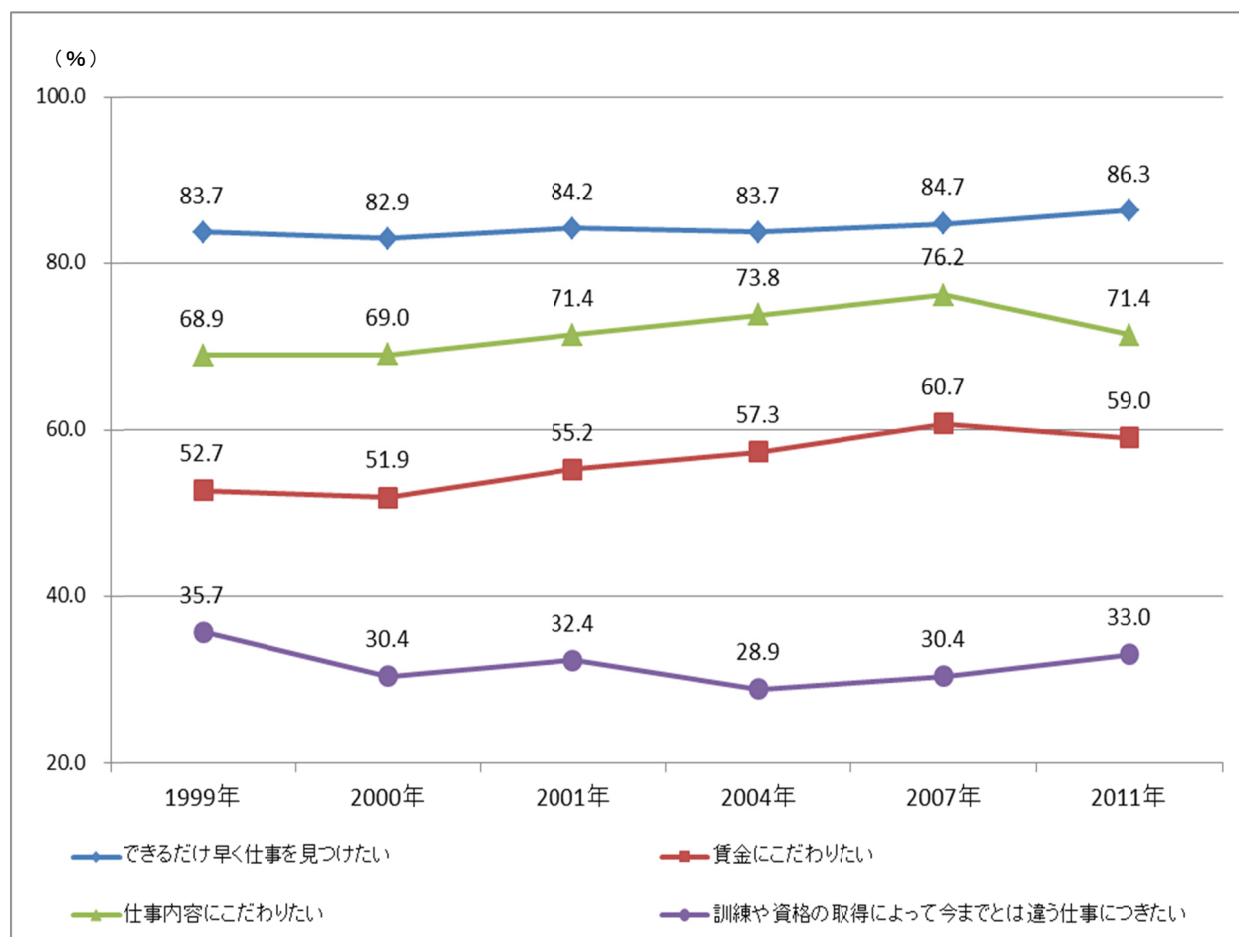
図表 58. 賃金ややりがいにも不満があるなら、失業してもやむを得ないと思うか (%)

	総数(人)	そう思う	どちらかといえ ばそう思う	どちらかといえ ばそう思わない	そう思わな い	あてはまら ない	わからない	思う(計)	思わない (計)
全体	2264	12.4	18.9	17.6	25.3	22.9	2.9	31.3	42.9
<性別・年齢>									
男性	1033	15.6	18.6	17.6	28.8	17.4	2.0	34.2	46.4
女性	1231	9.7	19.1	17.6	22.3	27.5	3.7	28.8	40.0
20～29歳	188	14.4	27.1	21.3	22.9	9.6	4.8	41.5	44.1
30～39歳	360	16.7	24.4	24.2	20.8	12.2	1.7	41.1	45.0
40～49歳	410	12.2	24.1	22.4	32.0	8.5	0.7	36.3	54.4
50～59歳	392	12.2	21.2	22.7	29.6	13.0	1.3	33.4	52.3
60～69歳	489	12.3	13.9	11.2	27.0	32.9	2.7	26.2	38.2
70歳以上	425	8.5	8.9	8.5	17.6	49.4	7.1	17.4	26.1
<性・年齢>									
男性・20～29歳	87	21.8	27.6	16.1	23.0	6.9	4.6	49.4	39.1
男性・30～39歳	143	21.7	18.2	26.6	23.1	8.4	2.1	39.9	49.7
男性・40～49歳	173	14.5	20.2	20.2	38.2	6.9	0.0	34.7	58.4
男性・50～59歳	184	13.6	21.2	21.7	37.0	6.5	0.0	34.8	58.7
男性・60～69歳	252	15.5	18.7	13.1	27.0	24.2	1.6	34.1	40.1
男性・70歳以上	194	11.3	10.8	11.3	21.6	39.7	5.2	22.2	33.0
女性・20～29歳	101	7.9	26.7	25.7	22.8	11.9	5.0	34.7	48.5
女性・30～39歳	217	13.4	28.6	22.6	19.4	14.7	1.4	41.9	41.9
女性・40～49歳	237	10.5	27.0	24.1	27.4	9.7	1.3	37.6	51.5
女性・50～59歳	208	11.1	21.2	23.6	23.1	18.8	2.4	32.2	46.6
女性・60～69歳	237	8.9	8.9	9.3	27.0	42.2	3.8	17.7	36.3
女性・70歳以上	231	6.1	7.4	6.1	14.3	57.6	8.7	13.4	20.3
正規従業員	708	15.5	21.3	23.2	32.3	6.6	1.0	36.9	55.5
非正規従業員	430	14.0	27.2	19.1	30.0	8.1	1.6	41.2	49.1

（５）失業した場合の対応に関する意識

失業した場合の対応について、「できるだけ早く仕事を見つけない」「賃金にこだわりたい」「仕事内容にこだわりたい」「訓練や資格の取得によって今までとは違う仕事につきたい」——と４つの考え方を示し、それぞれの考え方をどう思うか聞いている。「できるだけ早く仕事を見つけない」との考え方について、「そう思う」（「そうする」「どちらかというともうそうする」の合計）と答えた人が 86.3% ともっとも割合が高く、次いで「仕事内容にこだわりたい」との考え方について「そう思う」割合が 71.4% と続き、「賃金にこだわりたい」では 59.0%、「訓練や資格の取得によって今までとは違う仕事につきたい」は 33.0% となっている（図表 59）。

図表 59. 失業した場合の対応に関する意識



「できるだけ早く仕事を見つけない」について、性年齢階層別にみると、男女どちらも 20～50 歳代の現役世代で「そう思う」割合（「そうする」「どちらかという」と「そうする」の合計）が高く、現役世代いずれの年齢階層でも男性の方が若干女性を上回っている。子供の有無と子供の年齢別にみると、19 歳以下（「12 歳以下」「13 歳～19 歳以下」）の子供がいる人で「そう思う」割合が高く、9 割を超えているのが目立つ（図表 60）。教育費などの負担がかかる子育て世代で、「そう思う」割合が高くなっているようだ。時系列でも、調査開始から一貫して 20 歳～50 歳代の現役世代で「できるだけ早く仕事を見つけない」とする割合が 9 割前後と高くなっている（図表 64）。

図表 60. できるだけ早く仕事を見つけない

(%)

	総数(人)	そうする	どちらかとい えばそうする	どちらかとい えばそうしな い	そうしない	わからない	そう思う(計)	そう思わない (計)
全体	2264	68.9	17.3	3.9	6.1	3.7	86.3	10.1
男性	1033	72.3	15.7	3.7	6.3	2.0	88.0	10.0
女性	1231	66.1	18.7	4.1	6.0	5.0	84.8	10.2
20～29歳	188	72.9	19.7	3.7	1.6	2.1	92.6	5.3
30～39歳	360	73.9	20.8	3.6	1.7	0.0	94.7	5.3
40～49歳	410	69.8	21.2	5.4	2.4	1.2	91.0	7.8
50～59歳	392	74.2	15.3	4.1	4.1	2.3	89.5	8.2
60～69歳	489	61.8	17.8	4.7	11.2	4.5	79.6	16.0
70歳以上	425	65.6	10.8	1.9	11.5	10.1	76.5	13.4
男性・20～29歳	87	80.5	12.6	4.6	1.1	1.1	93.1	5.7
男性・30～39歳	143	80.4	17.5	2.1	0.0	0.0	97.9	2.1
男性・40～49歳	173	76.9	16.8	4.0	1.7	0.6	93.6	5.8
男性・50～59歳	184	80.4	11.4	3.8	2.7	1.6	91.8	6.5
男性・60～69歳	252	58.3	20.6	6.0	11.9	3.2	79.0	17.9
男性・70歳以上	194	69.1	12.4	1.0	13.4	4.1	81.4	14.4
女性・20～29歳	101	66.3	25.7	3.0	2.0	3.0	92.1	5.0
女性・30～39歳	217	69.6	23.0	4.6	2.8	0.0	92.6	7.4
女性・40～49歳	237	64.6	24.5	6.3	3.0	1.7	89.0	9.3
女性・50～59歳	208	68.8	18.8	4.3	5.3	2.9	87.5	9.6
女性・60～69歳	237	65.4	14.8	3.4	10.5	5.9	80.2	13.9
女性・70歳以上	231	62.8	9.5	2.6	10.0	15.2	72.3	12.6
正規従業員	708	75.3	17.7	3.5	3.0	0.6	92.9	6.5
非正規従業員	430	63.5	20.7	6.7	8.4	0.7	84.2	15.1
子供いる	1760	68.9	16.6	3.6	6.9	4.0	85.5	10.6
末子12歳以下	455	74.9	18.7	4.2	2.0	0.2	93.6	6.2
末子13～19歳	200	72.5	20.5	4.5	1.5	1.0	93.0	6.0
末子20～29歳	319	66.8	19.4	4.1	6.6	3.1	86.2	10.7
末子30～39歳	382	63.1	16.5	4.5	12.0	3.9	79.6	16.5
末子40～49歳	276	67.8	12.7	1.1	11.2	7.2	80.4	12.3
末子50歳以上	111	65.8	3.6	2.7	9.0	18.9	69.4	11.7
子供いない	494	69.6	19.6	5.1	3.0	2.6	89.3	8.1

「賃金にこだわりたい」について、性年齢階層別にみると、男女ともに、20～40 歳代で「そう思う」割合（「そうする」「どちらかという」と「そうする」の合計）が他の年齢階層に比べて高い。賃金についても、教育費などの負担が大きい 19 歳以下の末子を持つ人で、「そう思う」割合が高く、年齢階層別の結果とだいたい符合している形だ。また、正規、非正規の別では、10 ポイント程度正規従業員の方が「そう思う」割合が高くなっている（図表 61）。時系列でみると、あまり大きな動きではないが、調査開始から上下しながら上昇傾向を示している（図表 64）。

図表 61. 賃金にこだわりたい

(%)

	総数(人)	そうする	どちらかとい えばそうする	どちらかとい えばそうしな い	そうしない	わからない	そう思う(計)	そう思わない (計)
全体	2264	15.1	43.9	22.0	14.5	4.5	59.0	36.6
男性	1033	15.0	43.0	23.4	16.3	2.3	58.0	39.7
女性	1231	15.1	44.7	20.9	13.1	6.3	59.8	34.0
20～29歳	188	17.6	51.6	19.7	8.5	2.7	69.1	28.2
30～39歳	360	16.9	54.7	23.6	4.2	0.6	71.7	27.8
40～49歳	410	15.4	51.2	22.9	8.3	2.2	66.6	31.2
50～59歳	392	13.0	45.4	27.0	12.2	2.3	58.4	39.3
60～69歳	489	12.3	35.6	21.9	24.5	5.7	47.9	46.4
70歳以上	425	17.2	32.5	16.5	22.6	11.3	49.6	39.1
男性・20～29歳	87	18.4	44.8	24.1	10.3	2.3	63.2	34.5
男性・30～39歳	143	16.8	57.3	21.0	4.9	0.0	74.1	25.9
男性・40～49歳	173	16.8	50.3	24.3	8.1	0.6	67.1	32.4
男性・50～59歳	184	15.2	46.2	25.0	12.0	1.6	61.4	37.0
男性・60～69歳	252	9.9	36.1	24.6	25.8	3.6	46.0	50.4
男性・70歳以上	194	17.0	30.9	21.1	26.3	4.6	47.9	47.4
女性・20～29歳	101	16.8	57.4	15.8	6.9	3.0	74.3	22.8
女性・30～39歳	217	17.1	53.0	25.3	3.7	0.9	70.0	29.0
女性・40～49歳	237	14.3	51.9	21.9	8.4	3.4	66.2	30.4
女性・50～59歳	208	11.1	44.7	28.8	12.5	2.9	55.8	41.3
女性・60～69歳	237	14.8	35.0	19.0	23.2	8.0	49.8	42.2
女性・70歳以上	231	17.3	33.8	12.6	19.5	16.9	51.1	32.0
正規従業員	708	14.7	51.3	24.7	8.6	0.7	66.0	33.3
非正規従業員	430	12.6	44.2	23.3	17.9	2.1	56.7	41.2
子供いる	1760	15.0	43.1	21.3	15.7	4.9	58.1	37.0
末子12歳以下	455	17.1	56.0	20.2	5.9	0.7	73.2	26.2
末子13～19歳	200	18.0	54.0	21.5	5.0	1.5	72.0	26.5
末子20～29歳	319	11.3	40.1	28.2	16.6	3.8	51.4	44.8
末子30～39歳	382	12.3	33.8	24.1	24.6	5.2	46.1	48.7
末子40～49歳	276	17.4	36.6	14.1	23.9	8.0	54.0	38.0
末子50歳以上	111	16.2	24.3	15.3	21.6	22.5	40.5	36.9
子供いない	494	15.4	47.0	24.7	10.1	2.8	62.3	34.8

「仕事内容にこだわりたい」について、性年齢階層別にみると、20～40 歳代で「そう思う」割合が高く、とくに女性のその年齢階層で他の性年齢階層に比べて高いのが目立つ。正規・非正規の別では、差が見られない。子供の有無別にみると、子供がいない人で「仕事内容にこだわりたい」（「そう思う」）とする割合は 77.3%と、子供がいる人の 69.7%を上回っている（図表 62）。扶養する子供がいることで、仕事の内容にこだわっていただけないと考える人が一定程度いるようだ。時系列でみると、調査開始から前回調査（07 年、76.2%）まで緩やかに上昇傾向を示していたが、今回調査では 4.8 ポイント減の 71.4%となっている。とくに、20 歳代で 11.1 ポイント減、30 歳代で 7.8 ポイント減となっており、若年層の深刻な就労環境を背景に、仕事の内容にこだわるできない厳しい状況がうかがわれる結果となっている（図表 64）。

図表 62. 仕事内容にこだわりたい

(%)

	総数(人)	そうする	どちらかとい えばそうする	どちらかとい えばそうしな い	そうしない	わからない	そう思う(計)	そう思わない (計)
全体	2264	28.7	42.7	13.7	10.8	4.1	71.4	24.5
男性	1033	29.3	40.8	16.3	11.7	1.9	70.1	28.0
女性	1231	28.1	44.4	11.5	10.1	5.9	72.5	21.6
20～29歳	188	34.0	43.6	15.4	4.3	2.7	77.7	19.7
30～39歳	360	31.1	50.8	12.2	5.6	0.3	81.9	17.8
40～49歳	410	27.8	52.4	13.7	4.6	1.5	80.2	18.3
50～59歳	392	27.6	45.4	16.8	8.2	2.0	73.0	25.0
60～69歳	489	28.6	35.6	12.7	17.6	5.5	64.2	30.3
70歳以上	425	26.1	31.8	12.5	18.8	10.8	57.9	31.3
男性・20～29歳	87	41.4	34.5	19.5	2.3	2.3	75.9	21.8
男性・30～39歳	143	32.9	44.8	14.7	7.7	0.0	77.6	22.4
男性・40～49歳	173	25.4	52.6	15.0	6.9	0.0	78.0	22.0
男性・50～59歳	184	25.5	44.0	21.2	8.2	1.1	69.6	29.3
男性・60～69歳	252	27.0	37.3	14.7	18.3	2.8	64.3	32.9
男性・70歳以上	194	31.4	31.4	14.4	18.0	4.6	62.9	32.5
女性・20～29歳	101	27.7	51.5	11.9	5.9	3.0	79.2	17.8
女性・30～39歳	217	30.0	54.8	10.6	4.1	0.5	84.8	14.7
女性・40～49歳	237	29.5	52.3	12.7	3.0	2.5	81.9	15.6
女性・50～59歳	208	29.3	46.6	13.0	8.2	2.9	76.0	21.2
女性・60～69歳	237	30.4	33.8	10.5	16.9	8.4	64.1	27.4
女性・70歳以上	231	21.6	32.0	10.8	19.5	16.0	53.7	30.3
正規従業員	708	29.9	45.1	16.4	8.2	0.4	75.0	24.6
非正規従業員	430	30.0	45.6	13.5	9.8	1.2	75.6	23.3
子供いる	1760	27.3	42.4	13.7	12.0	4.5	69.7	25.7
末子12歳以下	455	25.5	54.3	13.4	6.6	0.2	79.8	20.0
末子13～19歳	200	30.0	50.0	16.0	2.5	1.5	80.0	18.5
末子20～29歳	319	27.6	44.8	15.0	9.7	2.8	72.4	24.8
末子30～39歳	382	28.5	33.2	14.4	18.6	5.2	61.8	33.0
末子40～49歳	276	29.3	33.0	9.8	19.6	8.3	62.3	29.3
末子50歳以上	111	22.5	27.0	13.5	17.1	19.8	49.5	30.6
子供いない	494	33.6	43.7	14.0	6.3	2.4	77.3	20.2

全体の3人に2人が否定的に捉えている「訓練や資格の取得によって今までとは違う仕事につきたい」とする考え方については、20歳代で肯定意見（「そう思う」42.6%）が4割を超えているのが唯一目立つだけで、そのほかの現役世代（30歳代～50歳代）では、軒並み30%台半ばとなり、平均値水準の範囲にとどまっている（それぞれ、34.4%、35.4%、35.2%）。正規・非正規の別では、正規従業員で「そう思う」割合が33.3%と非正規従業員の29.8%を上回ってはいるが、その差はわずかにとどまっている。子供の有無別にみると、子供がいない人で「訓練や資格の取得によって今までとは違う仕事につきたい」（「そう思う」）とする割合は38.3%で、子供がいる人の31.4%を上回っている。時系列でみても大きな変化はなく、調査開始から今回調査まで、おおむね3割の水準で推移している（図表64）。

図表 63. 訓練や資格の取得によって今までとは違う仕事につきたい

(%)

	総数(人)	そうする	どちらかとい えばそうする	どちらかとい えばそうしな い	そうしない	わからない	そう思う(計)	そう思わな い(計)
全体	2264	10.2	22.7	30.6	29.2	7.2	33.0	59.8
男性	1033	10.9	20.3	32.5	31.7	4.5	31.3	64.2
女性	1231	9.7	24.7	29.0	27.1	9.5	34.4	56.1
20～29歳	188	13.8	28.7	35.1	18.6	3.7	42.6	53.7
30～39歳	360	9.4	25.0	38.1	24.7	2.8	34.4	62.8
40～49歳	410	8.5	26.8	38.0	23.7	2.9	35.4	61.7
50～59歳	392	10.7	24.5	33.2	28.1	3.6	35.2	61.2
60～69歳	489	10.2	19.0	23.9	38.4	8.4	29.2	62.4
70歳以上	425	10.6	16.7	20.5	33.4	18.8	27.3	53.9
男性・20～29歳	87	14.9	29.9	37.9	13.8	3.4	44.8	51.7
男性・30～39歳	143	11.9	25.2	36.4	25.9	0.7	37.1	62.2
男性・40～49歳	173	11.6	22.0	38.7	26.0	1.7	33.5	64.7
男性・50～59歳	184	9.2	22.8	38.0	27.7	2.2	32.1	65.8
男性・60～69歳	252	8.3	17.1	27.0	41.3	6.3	25.4	68.3
男性・70歳以上	194	12.9	12.9	23.7	40.2	10.3	25.8	63.9
女性・20～29歳	101	12.9	27.7	32.7	22.8	4.0	40.6	55.4
女性・30～39歳	217	7.8	24.9	39.2	24.0	4.1	32.7	63.1
女性・40～49歳	237	6.3	30.4	37.6	21.9	3.8	36.7	59.5
女性・50～59歳	208	12.0	26.0	28.8	28.4	4.8	38.0	57.2
女性・60～69歳	237	12.2	21.1	20.7	35.4	10.5	33.3	56.1
女性・70歳以上	231	8.7	19.9	17.7	27.7	26.0	28.6	45.5
正規従業員	708	10.6	22.7	37.0	27.8	1.8	33.3	64.8
非正規従業員	430	7.9	21.9	33.5	33.5	3.3	29.8	67.0
子供いる	1760	9.6	21.8	30.0	30.8	7.8	31.4	60.8
末子12歳以下	455	7.5	24.6	40.9	24.8	2.2	32.1	65.7
末子13～19歳	200	6.0	29.5	36.5	26.0	2.0	35.5	62.5
末子20～29歳	319	11.3	23.2	30.1	30.7	4.7	34.5	60.8
末子30～39歳	382	12.6	18.1	24.3	37.2	7.9	30.6	61.5
末子40～49歳	276	9.4	18.1	19.9	36.2	16.3	27.5	56.2
末子50歳以上	111	9.0	15.3	18.9	27.9	28.8	24.3	46.8
子供いない	494	12.1	26.1	33.0	23.5	5.3	38.3	56.5

図表 64. 失業した場合の対応に関する意識

(%)

	(1) できるだけ早く仕事を見つけない						(2) 賃金にこだわりたい					
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	83.7	82.9	84.2	83.7	84.7	86.3	52.7	51.9	55.2	57.3	60.7	59.0
男性	87.9	85.6	87.9	86.8	89.2	88.0	56.0	54.4	57.3	58.2	63.1	58.0
女性	80.0	80.7	81.0	80.9	81.1	84.8	49.9	49.8	53.4	56.5	58.8	59.8
20～29歳	91.4	92.2	92.4	93.0	94.9	92.6	65.9	63.4	63.7	65.7	81.1	69.1
30～39歳	93.5	93.7	91.6	92.8	92.2	94.7	65.3	71.3	68.3	72.1	75.3	71.7
40～49歳	90.1	90.4	91.7	90.3	91.5	91.0	59.1	59.2	65.9	68.1	72.1	66.6
50～59歳	82.9	84.8	85.0	86.2	85.3	89.5	44.9	52.0	50.6	56.0	54.9	58.4
60～69歳	75.4	74.8	76.9	73.6	79.4	79.6	40.1	37.4	45.2	42.5	49.0	47.9
70歳以上	63.8	61.7	66.4	69.7	73.6	76.5	42.4	31.8	39.0	44.2	49.5	49.6
	(3) 仕事内容にこだわりたい						(4) 訓練や資格の取得によって今までとは違う仕事につきたい					
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	68.9	69.0	71.4	73.8	76.2	71.4	35.7	30.4	32.4	28.9	30.4	33.0
男性	70.0	70.8	72.7	74.4	76.4	70.1	35.8	32.6	34.8	29.7	31.8	31.3
女性	67.9	67.5	70.3	73.3	76.1	72.5	35.6	28.7	30.3	28.1	29.4	34.4
20～29歳	84.8	85.0	83.5	86.0	88.8	77.7	47.1	44.1	40.3	36.9	40.8	42.6
30～39歳	83.8	86.1	85.5	85.0	89.7	81.9	41.7	38.9	37.9	34.4	35.9	34.4
40～49歳	73.9	76.4	80.0	83.4	85.9	80.2	41.6	32.4	34.1	29.7	33.2	35.4
50～59歳	64.3	66.4	68.2	75.2	77.3	73.0	34.3	29.6	34.4	31.6	34.2	35.2
60～69歳	57.5	57.1	63.6	64.0	70.6	64.2	26.3	22.7	27.5	23.2	26.2	29.2
70歳以上	46.4	46.7	48.0	53.4	57.0	57.9	20.7	17.8	19.8	19.9	20.0	27.3

賃金へのこだわりと仕事内容に対するこだわりは一見すると対照的な考え方だが、賃金にも、仕事内容にもこだわりがある人が全体の 50.5%と約半数を占めており、もっとも割合が高い。仕事内容にこだわり賃金にこだわらない人の割合が 20.4%なのに対して、賃金にこだわるものの仕事内容にはこだわらない割合は 8.3%とわずかだった。賃金にも、仕事内容にもこだわらない人の割合は 16.0%となっている（図表 65）。これを子供の有無で分け、年齢階層別にみると、20～40 歳代の各階層では子供のいる方が賃金にも仕事内容にも両方にこだわる割合が高く、とくに子供のいる 20 歳代では、両方にこだわる割合が 75.7%と、子供のいない人の 53.4%を大きく上回っているのが目立つ（図表 66）。

図表 65. 失業した場合に、賃金にこだわる×仕事内容にこだわる（総合計 n=2264 を 100.0%とするクロス集計）

(%)

		賃金にこだわりたい			
		そう思う	そう思わない	わからない	合計
仕事内容にこだわりたい	そう思う	50.5	20.4	0.6	71.4
	そう思わない	8.3	16.0	0.2	24.5
	わからない	0.2	0.1	3.7	4.1
	合計	59.0	36.5	4.5	100.0

図表 66. 賃金・仕事内容へのこだわり（子ども有無別）

（％）

子供がいる							子供いない						
			仕事内容にこだわりたい(%)							仕事内容にこだわりたい(%)			
			そう思う	そう思わ ない	わから ない	計				そう思う	そう思わ ない	わから ない	計
20ー29 歳	賃金に こだわ りたい	そう思う	75.7	13.5	0.0	89.2	20ー29 歳	賃金に こだわ りたい	そう思う	53.4	10.7	0.0	54.0
		そう思わない	8.1	2.7	0.0	10.8			そう思わない	23.4	9.3	0.0	32.7
		わからない	0.0	0.0	0.0	0.0			わからない	0.0	0.0	3.3	3.3
		計	83.8	16.2	0.0	100.0			計	76.7	20.0	3.3	100.0
30ー39 歳		そう思う	62.8	10.8	0.4	74.0	30ー39 歳		そう思う	58.2	8.7	0.0	66.9
		そう思わない	17.3	7.9	0.0	25.2			そう思わない	25.3	7.8	0.0	33.0
		わからない	0.8	0.0	0.0	0.8			わからない	0.0	0.0	0.0	0.0
		計	81.0	18.6	0.4	100.0			計	83.5	16.5	0.0	100.0
40ー49 歳		そう思う	61.1	7.7	0.0	68.8	40ー49 歳		そう思う	51.6	9.5	0.0	61.0
		そう思わない	18.9	10.6	0.0	29.5			そう思わない	26.3	9.5	0.0	35.8
		わからない	0.6	0.0	1.0	1.6			わからない	1.1	0.0	2.1	3.2
		計	80.7	18.3	1.0	100.0			計	79.0	19.0	2.1	100.0
50ー59 歳		そう思う	48.3	9.1	0.3	57.8	50ー59 歳		そう思う	51.7	9.6	0.0	61.3
		そう思わない	24.1	15.8	0.3	40.2			そう思わない	21.0	14.6	0.0	35.5
		わからない	0.6	0.3	1.2	2.1			わからない	0.0	0.0	3.2	3.2
		計	72.9	25.2	1.8	100.0			計	72.6	24.2	3.2	100.0
60ー69 歳		そう思う	40.5	6.9	0.2	47.6	60ー69 歳		そう思う	47.0	4.0	0.0	51.0
		そう思わない	22.3	23.7	0.4	46.4			そう思わない	24.4	20.4	0.0	44.9
		わからない	0.7	0.2	5.0	5.9			わからない	0.0	0.0	4.1	4.1
		計	63.6	30.8	5.7	100.0			計	71.4	24.4	4.1	100.0
70歳以 上		そう思う	41.2	7.1	0.5	49.0	70歳以 上		そう思う	60.7	0.0	0.0	60.9
		そう思わない	15.3	23.9	0.2	39.5			そう思わない	8.6	21.7	0.0	30.4
		わからない	0.4	0.4	10.4	11.4			わからない	0.0	4.3	4.3	8.7
		計	57.2	31.6	11.2	100.0			計	69.5	26.0	4.3	100.0

「できるだけ早く仕事を見つけない」と「訓練や資格の取得によって今までとは違う仕事につきたい」についても、一見すると対照的な考え方のように感じるが、「早く仕事を見つけない」と考えることが、学んでから「違う仕事につきたい」と考える割合が影響しているかを見ると、あまり大きな違いは見られず、回答者にとってこの2つの考え方は特定の関係性を持って認識されているわけではないようだ（図表 67）。

図表 67. 今までとは違う仕事につきたいと思うか（早く仕事をみつけないか別）

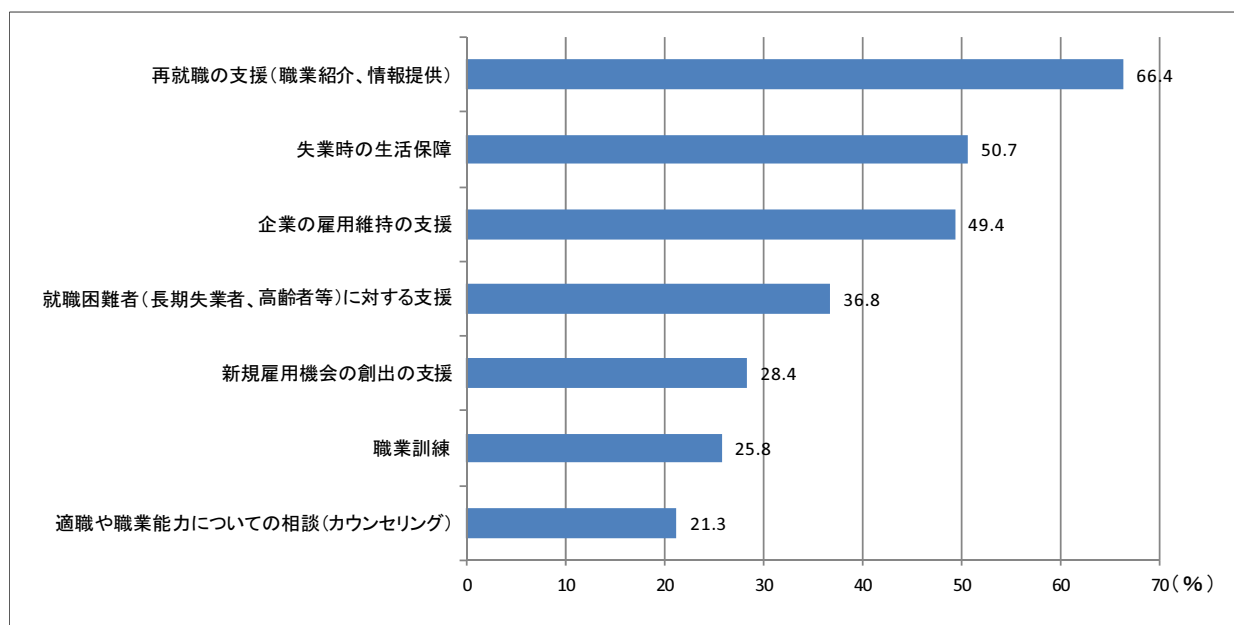
（％）

		訓練や資格の取得によって今までとは違う仕事につきたい			
		そう思う	そう思わない	わからない	計
できるだけ早く仕事をみつけない	そう思う	34.6	61.2	4.1	100.0
	そう思わない	25.6	72.4	2.9	100.0
	わからない	2.4	6.0	91.6	100.0
	計	33.0	59.8	7.2	100.0

（６）政府の失業支援策に関する意識

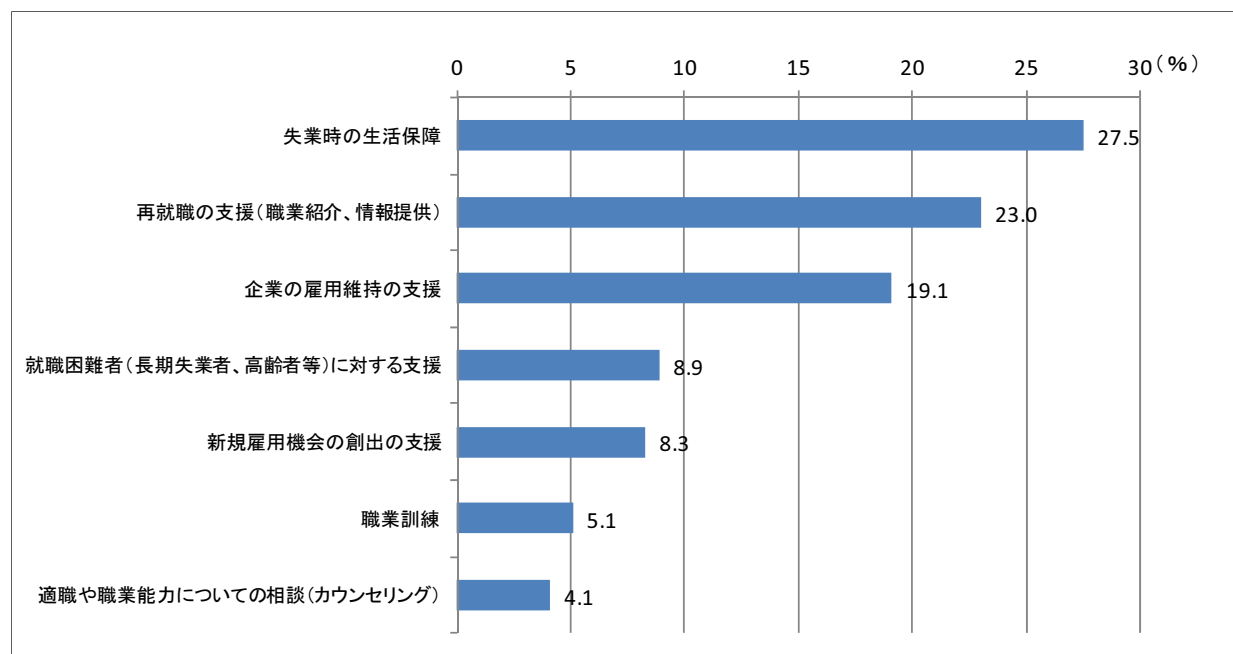
政府の失業対策として、どのような支援が重要だと思うかについても聞いている。重要だと思うものを３つ求めたところ（複数回答）、「再就職の支援（職業紹介、情報提供）」をあげる人の割合が 66.4%と最も高く、次いで「失業時の生活保障」が 50.7%、「企業の雇用維持の支援」が 49.4%で、続いて「就職困難者（長期失業者、高齢者等）に対する支援」「新規雇用機会の創出の支援」「職業訓練」「適職や職業能力についての相談（カウンセリング）」の順となっている（それぞれ、36.8%、28.4%、25.8%、21.3%）。「ない、わからない」との回答は 3.8%とわずかであった（図表 68）。

図表 68. 失業支援策に関する意識/3 つまでの複数回答 （n=2264）



これを、もっとも重要だと思うもの 1 つに限定すると（単一回答）、「失業時の生活保障」をあげる割合が 27.5%と最も高く、次いで「再就職の支援（職業紹介、情報提供）」が 23.0%、「企業の雇用維持の支援」が 19.1%となっている。1 位と 2 位が入れ替わっているが、上位 3 つの項目は変わっていない。続いて、「就職困難者（長期失業者、高齢者）に対する支援」「新規雇用機会の創出の支援」「職業訓練」「適職や職業能力についての相談（カウンセリング）」の順となっており、これは 3 つまで選択の場合と順位も変わっていない（それぞれ、8.9%、8.3%、5.1%、4.1%）（図表 69）。

図表 69. 失業支援対策で重視するもの/単一回答 (n=2264)



もっとも重要だと思う支援の上位3つ（「失業時の生活保障」「再就職の支援（職業紹介、情報提供）」「企業の雇用維持の支援」）について、回答者の属性別にわけて細かく見てみよう。もっとも選択する人の割合が高かった「失業時の生活支援」では、男女別の差はわずか（男性 25.8%、女性 28.9%）で、さらに性年齢階層別に行けると、40 歳代女性、30 歳代女性、60 歳代女性であげる割合が高いのが目立ち（それぞれ、31.6%、29.5%、29.5%）、男性では 50 歳代の 28.8%が続いている。正規・非正規の別では、非正規で「失業時の生活支援」をあげる割合が 29.3%で正規の 26.6%をわずかに上回っている（図表 70）。「失業時の生活保障」を選択した割合の推移を時系列でみると、上下しながら低下傾向を示しており、今回調査では調査開始以来の最低水準となっている。しかし、年齢階層別にみると、軒並み前回調査（07 年）からダウンしている中で、20 歳代だけがわずかとはいえアップしているのが目立っており、その背景にある若年者を取り巻く就労環境の悪さが浮き彫りになっている（図表 71）。

「再就職の支援」については、男女差が若干あり、この項目を選択した男性は 19.9%なのに対して、女性は 25.6%と 5.7 ポイント上回っている。とくに、20 歳～40 歳代の女性の割合が他の性年齢階層に比べて高いのが目立つ（それぞれ、27.7%、26.7%、27.8%）（図表 70）。時系列でみると、前回調査（07 年）の 20 歳～40 歳代の若年層で「再就職の支援」を重要だとする割合が約 3 割と比較的高かったが、そのほかは調査開始から今回調査まで 2 割前半の水準で大きな変化は見られない（図表 71）。

「企業の雇用維持の支援」を選んだ男性は 23.6%で、女性の 15.3%を上回っている。企

業の雇用維持は、男性の有職率の高さ（有職率：男性 72.1%、女性 50.7%）が影響を与えている可能性が考えられる。有職者だけを抜き出して男女を比較してみると、「企業の雇用維持の支援」を選んだ男性は 59.5%と、女性の 43.9%を大きく上回っている。年齢階層別では、70 歳未満まで年齢が高くなるほどこの項目を選択する割合は高くなっている。とくに、性年齢階層別に見ると 50 歳代男性で 30.4%と他の性年齢階層別に比べて高いのが目立つ（図表 70）。時系列でみると、「企業の雇用維持の支援」を重要だとする割合は、調査開始（99 年、9.5%）から今回調査（19.1%）まで上昇傾向を示している。とくに、20 歳代と 60 歳代で前回調査（07 年）から、それぞれ 8.9 ポイント、9.6 ポイントと大きく伸びているのが目立っている（図表 71）。

図表 70. 失業支援の中で最も重要だと思うもの

(%)

	総数(人)	失業時の生活保障	再就職の支援	企業の雇用維持の支援
全体	2264	27.5	23.0	19.1
男性	1033	25.8	19.9	23.6
女性	1231	28.9	25.6	15.3
20～29歳	188	25.0	25.0	16.0
30～39歳	360	27.5	24.2	18.3
40～49歳	410	28.8	25.9	19.8
50～59歳	392	28.1	21.4	21.7
60～69歳	489	28.0	21.1	22.1
70歳以上	425	26.4	22.1	14.6
男性・20～29歳	87	21.8	21.8	18.4
男性・30～39歳	143	24.5	20.3	24.5
男性・40～49歳	173	24.9	23.1	23.7
男性・50～59歳	184	28.8	15.8	30.4
男性・60～69歳	252	26.6	17.9	24.2
男性・70歳以上	194	25.8	22.7	18.0
女性・20～29歳	101	27.7	27.7	13.9
女性・30～39歳	217	29.5	26.7	14.3
女性・40～49歳	237	31.6	27.8	16.9
女性・50～59歳	208	27.4	26.4	13.9
女性・60～69歳	237	29.5	24.5	19.8
女性・70歳以上	231	26.8	21.6	11.7
正規従業員	708	26.6	20.8	25.1
非正規従業員	430	29.3	23.7	16.5

図表 71. 失業支援の中で重要だと思うもの

(%)

	(1) 失業時の生活保障					
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	36.7	35.7	36.9	34.4	30.7	27.5
男性	33.6	31.2	33.4	31.7	29.1	25.8
女性	39.4	39.5	39.9	37.0	32.0	28.9
20－29歳	36.8	30.5	33.0	31.0	23.0	25.0
30－39歳	37.8	37.2	42.9	37.3	29.6	27.5
40－49歳	34.5	41.0	39.5	34.1	34.5	28.8
50－59歳	38.4	35.9	37.2	35.8	34.4	28.1
60－69歳	37.3	33.3	34.5	35.2	30.2	28.0
70歳以上	35.2	36.0	32.2	31.1	28.6	26.4
	(2) 再就職の支援					
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	22.8	24.6	23.5	24.4	28.3	23.0
男性	21.6	25.3	22.0	23.7	27.1	19.9
女性	23.7	24.1	24.7	25.2	29.3	25.6
20－29歳	24.4	28.9	29.7	27.3	36.2	25.0
30－39歳	23.4	28.0	26.3	25.1	31.3	24.2
40－49歳	26.8	24.2	24.5	24.4	30.8	25.9
50－59歳	23.6	24.3	22.9	25.6	26.7	21.4
60－69歳	19.4	22.7	20.1	24.3	27.8	21.1
70歳以上	16.4	20.7	19.2	20.4	22.7	22.1
	(3) 企業の雇用維持の支援					
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	9.5	8.6	9.9	11.8	13.0	19.1
男性	11.8	11.3	13.1	14.0	16.3	23.6
女性	7.5	6.5	7.2	9.8	10.3	15.3
20－29歳	8.6	5.9	7.3	7.4	7.1	16.0
30－39歳	9.9	9.5	9.3	12.2	15.8	18.3
40－49歳	11.5	9.4	9.2	16.2	14.1	19.8
50－59歳	9.0	10.5	9.6	12.1	15.3	21.7
60－69歳	8.6	9.4	12.7	9.2	12.5	22.1
70歳以上	8.9	5.5	10.2	12.4	10.5	14.6

5. 生活に関する意識

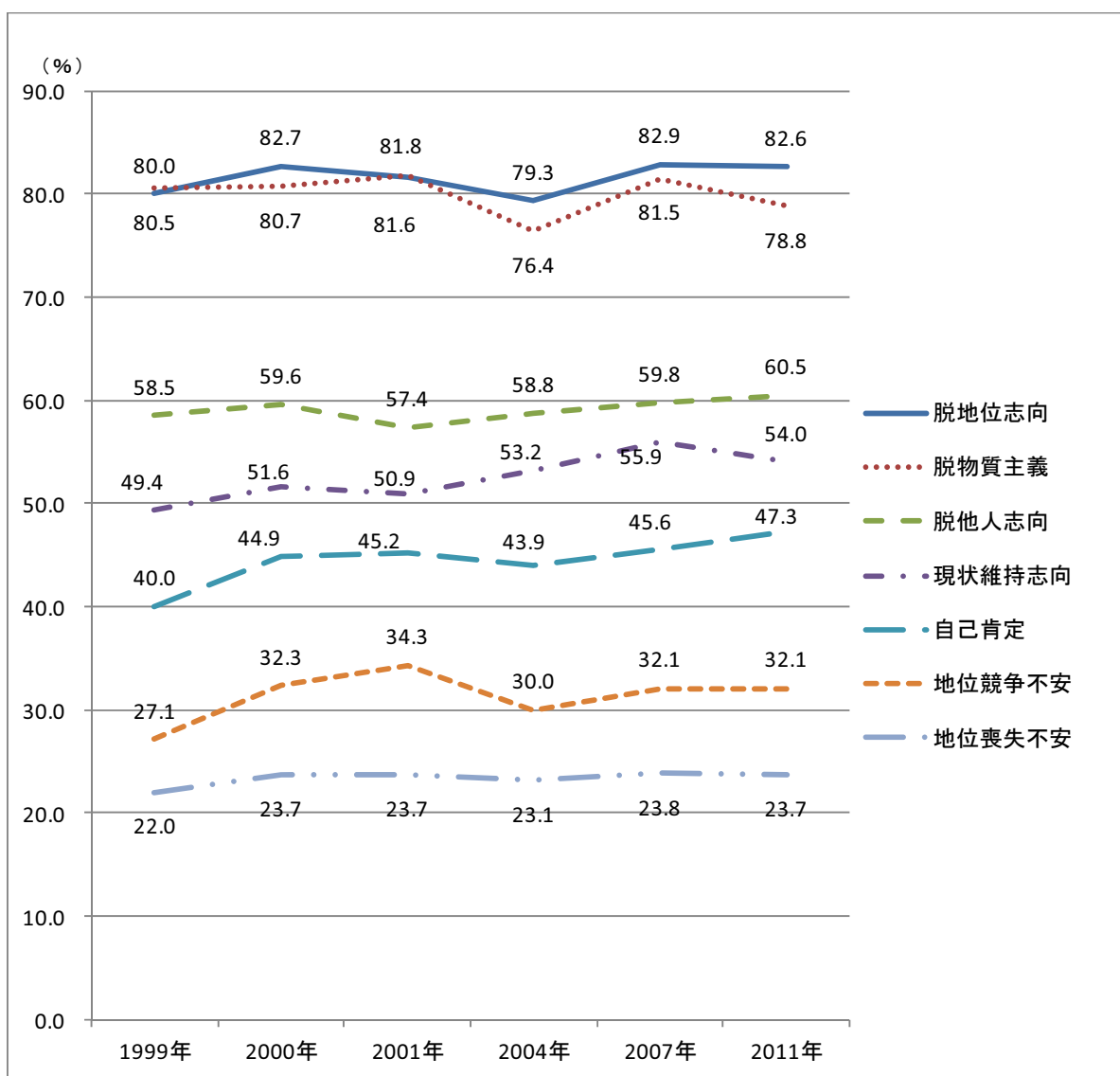
(1) 生活意識

生活意識については、「脱地位志向」(もっと多くの富や地位を求めてがんばるよりも、自分の納得のいく生活を送りたい)、「脱物質主義」(これからは物質的な豊かさよりも、心の豊かさやゆとりある生活をすることに重きをおきたいと思う)を支持する割合(「よく当てはまる」「やや当てはまる」の合計)が約8割と高水準(それぞれ、82.6%、78.8%)を示しており、調査開始以来ともに8割前後で推移している。次いで支持割合が高かったのが「脱他人志向」(他人が自分と異なった考えや生活様式を持っていることが気にならない)で60.5%となっている。これは調査開始以来6割前後のほぼ横ばいで推移してい

る。「現状維持志向」（もっと多くを手にするよりも、これまでに獲得したものを維持することの方が重要である）を支持する割合は 54.0%で、5 割前後で推移している。

「自己肯定」（自分には、仕事以外で他人に誇れるものがある）は、ゆるやかに上昇傾向を示しており、今回調査では 47.3%と調査開始から 7.3 ポイント増となっている。「地位競争不安」（まごまごしていると、他人に追い越されそうな不安を感じる）が当てはまるという割合は、3 割前半で推移し、今回は 32.1%。「地位喪失不安」（うかうかしていると、自分がこれまでに獲得したものを失ってしまいそうな不安を感じる）については、2 割前半の横ばいで推移し、今回調査で 23.7%となっている（図表 72）。

図表 72. 生活意識



※項目の詳細については、本文参照

（２）「生活満足度」

現在の生活全体について、どの程度満足しているか聞いたところ、「満足派」（「満足している」「まあ満足している」の合計）だと回答した人の割合が 70.9%と高く、「不満派」（25.3%、「不満だ」「やや不満だ」の合計）を大きく上回った。年齢階層別にみると、リタイヤ組（「60 歳～69 歳」「70 歳以上」）で「満足派」の割合が他の階層よりも若干高くなっている。「満足派」の割合を時系列で追ってみると、調査開始以来一貫して、リタイヤ組の「満足派」割合が高い一方、働き盛りの 30 歳代、40 歳代で、「満足派」の割合が低くなっている。男女別でみると、調査開始以来一貫して、女性の「満足派」割合が男性より 5～6 ポイント高く、今回調査では、女性が 73.4%、男性が 67.9%となっている（図表 73）。

図表 73. 生活満足度

(%)

	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	66.9	68.2	65.2	65.6	67.3	70.9
男性	64.1	64.6	62.3	62.9	64.2	67.9
女性	69.3	71.2	67.6	68.0	69.7	73.4
20～29歳	64.5	65.2	58.4	60.1	65.3	70.7
30～39歳	60.1	64.0	63.9	59.3	67.5	64.4
40～49歳	63.3	63.7	61.3	59.9	61.0	70.2
50～59歳	67.6	65.4	64.3	64.3	64.2	68.4
60～69歳	70.3	70.4	69.1	70.8	70.6	73.4
70歳以上	78.9	82.4	74.0	77.7	72.7	76.5

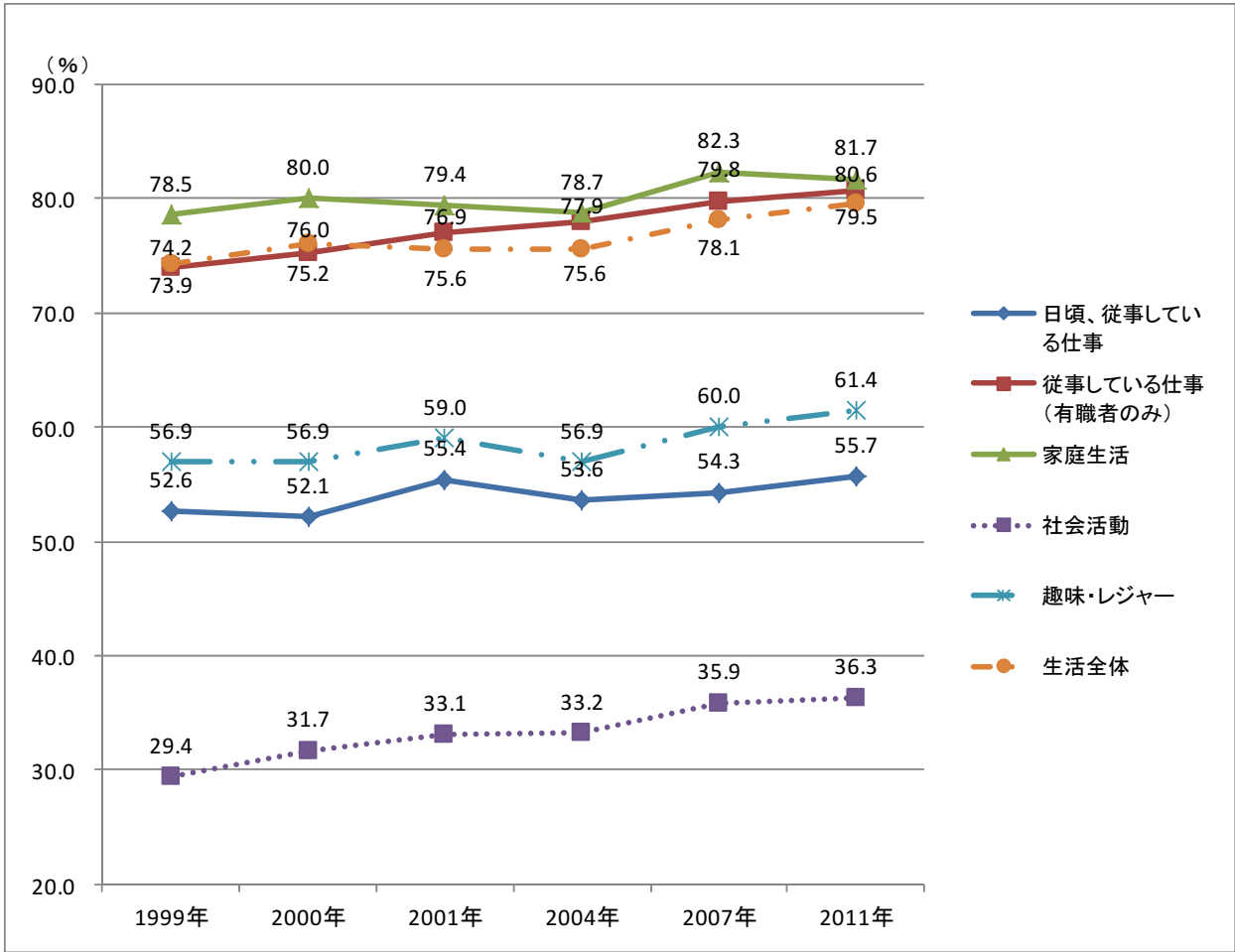
（３）「生活に関する充実感」

「生活に関する充実感」のそれぞれの項目の充実感を比較してみると、「仕事」や「家庭」は 8 割を超える大多数が、「自由時間」では 6 割が「充実している」と感じている一方、地域社会とのつながりなどの「社会活動」については充実感を感じている人は半数に達せず、とくに 20 歳代～50 歳代現役世代では充実感を感じていない人の割合が高くなっている（図表 74）。

時系列で「充実している」割合をみると、「日頃、従事している仕事」は調査開始以来、5 割強の水準で推移。わずかに上昇傾向を示し、今回調査で 55.7%となっている。「家庭生活」は、調査開始から 8 割前後の水準で推移している。「社会とのつながりのある活動」は、一貫して緩やかに上昇しており、とくに、20 歳代の若者層と 60 歳代、70 歳以上のリタイヤ組で、調査開始の 99 年から今回調査まで、それぞれ 7.9 ポイント、7.9 ポイント、12.7 ポイント上昇しているのが目立つ。「自由時間」は、調査開始から今回調査まで、わずかではあるものの一貫して上昇傾向を示している。「生活全般」については、調査開始から今回調査まで、わずかではあるものの一貫して上昇傾向を示している。とくに、20

歳代の若者と 60 歳代のリタイヤ組で、調査開始から今回調査で、それぞれ 7.6、8.9 ポイント上昇しているのが目立っている（図表 75）。

図表 74. 生活に関する充実感



図表 75. 生活に関する充実感（性別、年齢階層別）（1）(%)

	(1) 日頃、従事している仕事(「充実している」)						(2) 日頃、従事している仕事 (有職者、「充実している」)					
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	52.6	52.1	55.4	53.6	54.3	55.7	73.9	75.2	76.9	77.9	79.8	80.6
男性	60.8	60.7	65.2	61.2	61.3	63.6	74.1	75.9	78.8	78.7	77.9	79.9
女性	45.5	45.0	47.0	46.7	48.9	49.1	73.6	74.4	74.6	76.9	81.9	81.4
20－29歳	48.8	49.7	54.8	55.4	60.7	58.5	66.1	67.1	67.6	71.7	74.6	73.0
30－39歳	57.4	56.2	61.0	59.9	62.1	64.7	72.1	70.4	73.8	74.1	75.7	79.0
40－49歳	67.3	65.6	67.4	67.2	70.8	69.0	76.0	74.9	78.5	78.5	80.3	77.8
50－59歳	62.0	63.6	66.1	64.7	66.2	67.1	75.7	78.7	78.5	80.9	79.2	79.8
60－69歳	42.1	45.6	46.1	47.8	46.4	51.5	77.1	81.5	81.2	81.9	84.1	88.2
70歳以上	23.4	25.5	26.6	21.6	28.2	28.5	72.5	83.1	86.6	79.7	92.6	90.0

図表 75. 生活に関する充実感（性別、年齢階層別）（2）

（％）

	(3) 家庭生活（「充実している」）						(4) 社会とつながりのある活動（「充実している」）					
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	78.5	80.0	79.4	78.7	82.3	81.7	29.4	31.7	33.1	33.2	35.9	36.3
男性	76.5	77.7	78.9	77.8	80.7	80.7	30.1	32.0	34.4	33.4	38.7	35.7
女性	80.1	81.9	79.9	79.6	83.6	82.5	28.9	31.5	32.0	33.1	33.7	36.7
20-29歳	69.8	71.7	73.9	68.3	74.5	79.8	15.0	14.4	15.8	14.8	20.4	22.9
30-39歳	80.0	82.0	79.6	81.3	82.5	83.9	27.7	30.7	26.5	28.3	28.4	31.4
40-49歳	81.2	83.0	79.6	79.7	83.8	82.4	32.1	33.0	36.4	39.0	34.2	33.2
50-59歳	79.9	84.6	82.2	80.8	85.8	82.4	31.9	32.9	32.1	34.5	39.3	34.7
60-69歳	80.4	80.3	81.0	80.7	85.1	82.4	35.5	38.1	43.6	41.8	43.7	43.4
70歳以上	75.7	74.8	76.6	76.2	77.7	78.4	29.9	37.3	37.3	31.6	37.7	42.6
	(5) 趣味やレジャーなど自由時間活動（「充実している」）						(6) 生活全体について（「充実している」）					
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	56.9	56.9	59.0	56.9	60.0	61.4	74.2	76.0	75.6	75.6	78.1	79.5
男性	58.8	57.7	63.9	58.4	63.5	62.1	72.5	73.2	76.6	75.7	75.3	79.0
女性	55.1	56.2	54.8	55.6	57.2	60.8	75.7	78.4	74.8	75.5	80.4	79.9
20-29歳	64.5	65.2	68.0	60.9	71.4	71.8	71.7	74.6	71.3	70.8	75.0	79.3
30-39歳	55.0	57.2	57.4	59.0	58.9	56.9	73.9	75.2	73.5	75.6	79.0	78.1
40-49歳	55.1	54.5	54.1	55.0	53.1	61.5	76.8	77.0	74.8	77.8	73.7	80.2
50-59歳	57.0	58.0	57.5	57.0	60.4	57.7	74.5	78.8	78.3	75.0	79.1	78.1
60-69歳	58.9	56.0	66.4	60.9	62.7	64.6	73.1	77.8	79.7	79.0	80.8	82.0
70歳以上	50.0	50.9	52.0	49.0	58.0	60.5	74.0	70.3	72.9	72.6	78.6	78.4

「日頃、従事している仕事（会社努め・パート・自営などで、家事労働は含まない）」について（「無職」「学生」除く、「有職」者のみ）、「充実している」割合（「充実感がある」「ある程度充実感がある」の合計）は80.6%と高く、「充実していない」割合（15.5%、「充実感がない」「あまり充実感がない」の合計）を大きく上回っている。年齢階層別では、20歳代で「充実していない」割合が若干高めとなっているが目立つ。性・年齢階層別にみると、男性50歳代、男性20歳代、女性20歳代で「充実していない」割合が約2割と高くなっている（それぞれ24.0%、22.2%、20.6%）。全体でみると男女の差はあまりないが、50歳代だけは差が12.5ポイントと大きくなっている（図表76）。

「家庭生活」が「充実している」とする割合（「充実感がある」「ある程度充実感がある」の合計）は81.7%と大多数を占め、「充実していない」割合（「充実感がない」「あまり充実感がない」の合計）は12.2%と1割程度に留まった。これは、男女による差はあまりなく、年齢階層では、20歳代と70歳代がわずかに低くなっている他は、大きな違いはみられない。また、仕事の有無による差をみると、「充実している」割合は有職者がわずかに高くなっている（図表77）。

図表 76. 「日頃、従事している仕事」の充実感（有職者のみ）

（％）

	総数(人)	充実している	充実していない	どちらともいえない	あてはまらない	わからない
全体	1369	80.6	15.5	3.3	0.5	0.1
男性	745	79.9	16.8	3.1	0.3	0.0
女性	624	81.4	13.9	3.5	0.8	0.3
20～29歳	126	73.0	21.4	5.6	0.0	0.0
30～39歳	271	79.0	18.5	2.2	0.4	0.0
40～49歳	347	77.8	16.7	4.9	0.6	0.0
50～59歳	307	79.8	17.3	2.3	0.3	0.3
60～69歳	238	88.2	8.4	3.4	0.0	0.0
70歳以上	80	90.0	5.0	0.0	3.8	1.3
男性・20～29歳	63	69.8	22.2	7.9	0.0	0.0
男性・30～39歳	138	78.3	18.8	2.2	0.7	0.0
男性・40～49歳	165	78.2	17.0	4.8	0.0	0.0
男性・50～59歳	171	74.3	24.0	1.8	0.0	0.0
男性・60～69歳	154	89.0	8.4	2.6	0.0	0.0
男性・70歳以上	54	92.6	5.6	0.0	1.9	0.0
女性・20～29歳	63	76.2	20.6	3.2	0.0	0.0
女性・30～39歳	133	79.7	18.0	2.3	0.0	0.0
女性・40～49歳	182	77.5	16.5	4.9	1.1	0.0
女性・50～59歳	136	86.8	8.8	2.9	0.7	0.7
女性・60～69歳	84	86.9	8.3	4.8	0.0	0.0
女性・70歳以上	26	81.4	13.9	3.5	0.8	0.3

図表 77. 「家庭生活」の充実感

（％）

	総数(人)	充実感がある(計)	充実感がない(計)	どちらともいえない	あてはまらない	わからない
全体	2264	81.7	12.1	4.9	0.8	0.4
男性	1033	80.7	13.8	4.4	1.1	0.0
女性	1231	82.5	10.7	5.4	0.6	0.8
20～29歳	188	79.8	16.5	2.7	0.5	0.5
30～39歳	360	83.9	12.8	2.8	0.3	0.3
40～49歳	410	82.4	13.2	4.4	0.0	0.0
50～59歳	392	82.4	12.2	4.6	0.8	0.0
60～69歳	489	82.4	10.4	5.7	1.2	0.2
70歳以上	425	78.4	10.6	7.8	1.6	1.6
男性・20～29歳	87	75.9	20.7	3.4	0.0	0.0
男性・30～39歳	143	81.8	14.7	2.8	0.7	0.0
男性・40～49歳	173	80.9	16.2	2.9	0.0	0.0
男性・50～59歳	184	84.2	12.0	2.2	1.6	0.0
男性・60～69歳	252	81.7	10.7	6.0	1.6	0.0
男性・70歳以上	194	77.3	13.9	7.2	1.5	0.0
女性・20～29歳	101	83.2	12.9	2.0	1.0	1.0
女性・30～39歳	217	85.3	11.5	2.8	0.0	0.5
女性・40～49歳	237	83.5	11.0	5.5	0.0	0.0
女性・50～59歳	208	80.8	12.5	6.7	0.0	0.0
女性・60～69歳	237	83.1	10.1	5.5	0.8	0.4
女性・70歳以上	231	79.2	7.8	8.2	1.7	3.0

ボランティアや町内会など「社会とのつながりのある活動」に関する充実感については（社会活動をしていないと思われる「あてはまらない」除く）、「充実している」とする割合（「充実感がある」「ある程度充実感がある」の合計）が 36.3%と、「充実していない」割合（31.4%、「充実感がない」「あまり充実感がない」の合計）を上回っている。全体での男女の差はあまり大きくないが、性年齢階層別に細かくみると、男性では現役を退いた 60 歳以降ではじめて「充実している」が「充実していない」を上回っているが、女性では 40 歳代から上回っている。家庭責任分担割合が大きい女性が、早くから子供の学校などを通じて地域との結びつきを深めている様子が見られる結果となっている（図表 78）。

趣味やレジャーなどの自由時間活動についての充実感をみると、「充実している」とする割合（「充実感がある」「ある程度充実感がある」の合計）は 61.4%で、「充実していない」割合（23.8%、「充実感がない」「あまり充実感がない」の合計）を大きく上回っている。男女別の差はあまりみられない。年齢階層別では、20 歳代で 7 割を超えているのが目立つ（図表 79）。

生活全体に関する充実感では、「充実している」とする割合（「充実感がある」「ある程度充実感がある」の合計）が 79.5%と約 8 割を占め、「充実していない」割合（12.7%、「充実感がない」「あまり充実感がない」の合計）を大きく上回っている。男女別の違いはあまりない。性・年齢階層別でみると、女性 20 歳代が 85.2%と高く、次いで男性 60 歳代（82.5%）、女性 60 歳代（81.5%）などが続く（図表 80）。

図表 78. 「社会とつながりのある活動」の充実感（「あてはまらない」除く）（%）

	総数(人)	充実している	充実していない	どちらともいえない	わからない
全体	1882	43.6	37.7	17.1	1.6
男性	883	41.8	42.5	14.7	1.0
女性	999	45.2	33.5	19.1	2.1
20～29歳	146	29.5	50.0	18.5	2.1
30～39歳	302	37.4	45.4	15.9	1.3
40～49歳	365	37.3	44.9	17.0	0.8
50～59歳	332	41.0	42.5	16.0	0.6
60～69歳	405	52.3	29.6	17.0	1.0
70歳以上	332	54.5	22.6	18.7	4.2
男性・20～29歳	72	25.0	51.4	20.8	2.8
男性・30～39歳	120	35.0	52.5	11.7	0.8
男性・40～49歳	156	33.3	53.2	12.2	1.3
男性・50～59歳	156	34.6	48.1	16.0	1.3
男性・60～69歳	220	50.0	34.5	15.5	0.0
男性・70歳以上	159	58.5	25.8	14.5	1.3
女性・20～29歳	74	33.8	48.6	16.2	1.4
女性・30～39歳	182	39.0	40.7	18.7	1.6
女性・40～49歳	209	40.2	38.8	20.6	0.5
女性・50～59歳	176	46.6	37.5	15.9	0.0
女性・60～69歳	185	55.1	23.8	18.9	2.2
女性・70歳以上	173	50.9	19.7	22.5	6.9

図表 79. 「趣味やレジャーなどの自由時間活動」の充実感

(%)

	総数(人)	充実感がある(計)	充実感がない(計)	どちらともいえない	あてはまらない	わからない
全体	2264	61.4	23.8	8.6	5.5	0.6
男性	1033	62.1	25.0	7.6	5.1	0.2
女性	1231	60.8	22.8	9.5	5.8	1.0
20～29歳	188	71.8	21.8	3.2	3.2	0.0
30～39歳	360	56.9	31.1	7.8	3.9	0.3
40～49歳	410	61.5	28.3	8.0	2.2	0.0
50～59歳	392	57.7	28.6	7.9	5.4	0.5
60～69歳	489	64.6	19.2	8.4	7.4	0.4
70歳以上	425	60.5	15.1	13.2	9.2	2.1
男性・20～29歳	87	70.1	21.8	4.6	3.4	0.0
男性・30～39歳	143	60.1	30.1	6.3	3.5	0.0
男性・40～49歳	173	63.6	30.6	4.6	1.2	0.0
男性・50～59歳	184	56.0	31.5	8.2	3.8	0.5
男性・60～69歳	252	63.1	20.2	7.9	8.7	0.0
男性・70歳以上	194	63.4	17.5	11.3	7.2	0.5
女性・20～29歳	101	73.3	21.8	2.0	3.0	0.0
女性・30～39歳	217	54.8	31.8	8.8	4.1	0.5
女性・40～49歳	237	59.9	26.6	10.5	3.0	0.0
女性・50～59歳	208	59.1	26.0	7.7	6.7	0.5
女性・60～69歳	237	66.2	18.1	8.9	5.9	0.8
女性・70歳以上	231	58.0	13.0	14.7	10.8	3.5

図表 80. 「生活全体について」の充実感

(%)

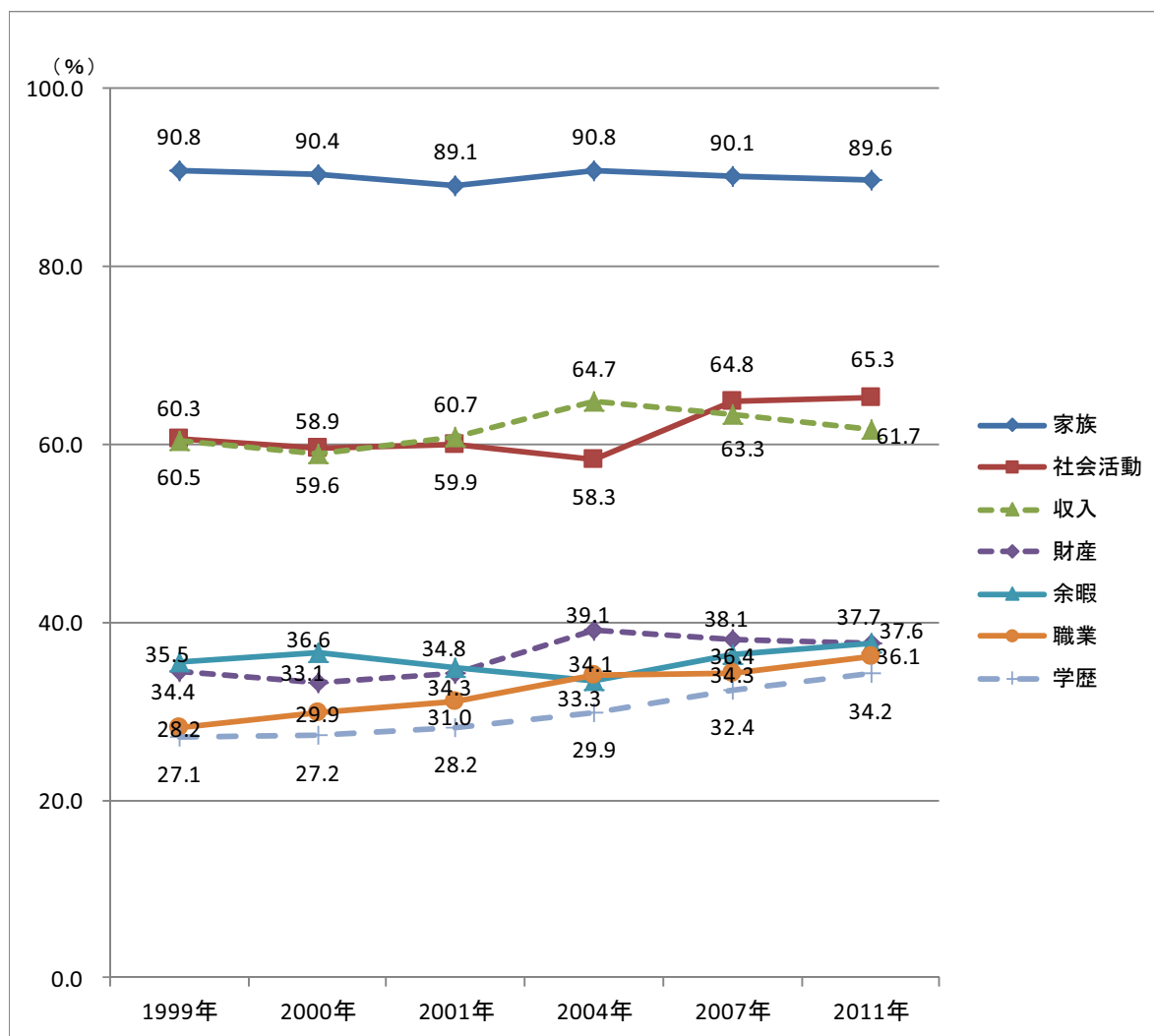
	総数(人)	充実感がある(計)	充実感がない(計)	どちらともいえない	あてはまらない	わからない
全体	2264	79.5	12.7	7.2	0.0	0.6
男性	1033	79.0	13.9	6.8	0.0	0.3
女性	1231	79.9	11.7	7.6	0.0	0.9
20～29歳	188	79.3	16.5	4.3	0.0	0.0
30～39歳	360	78.1	13.6	8.1	0.0	0.3
40～49歳	410	80.2	13.9	5.9	0.0	0.0
50～59歳	392	78.1	14.0	7.7	0.0	0.3
60～69歳	489	82.0	10.8	6.7	0.0	0.4
70歳以上	425	78.4	10.1	9.2	0.0	2.4
男性・20～29歳	87	72.4	20.7	6.9	0.0	0.0
男性・30～39歳	143	79.0	15.4	5.6	0.0	0.0
男性・40～49歳	173	80.9	14.5	4.6	0.0	0.0
男性・50～59歳	184	77.2	15.8	7.1	0.0	0.0
男性・60～69歳	252	82.5	10.7	6.3	0.0	0.4
男性・70歳以上	194	77.3	11.9	9.8	0.0	1.0
女性・20～29歳	101	85.1	12.9	2.0	0.0	0.0
女性・30～39歳	217	77.4	12.4	9.7	0.0	0.5
女性・40～49歳	237	79.7	13.5	6.8	0.0	0.0
女性・50～59歳	208	78.8	12.5	8.2	0.0	0.5
女性・60～69歳	237	81.4	11.0	7.2	0.0	0.4
女性・70歳以上	231	79.2	8.7	8.7	0.0	3.5

（４）生活で何を重視するか

仕事、収入、学歴、家族、社会活動、余暇、財産について、生活の中でどの程度重視するかも聞いている（それぞれ「社会的評価の高い職業につくこと」「高い収入を得ること」「高い学歴を得ること」「家族から信頼と尊敬を得ること」「ボランティア活動、町内会活動など社会活動で力を発揮すること」「趣味やレジャーなどのサークルで中心的役割を担うこと」「多くの財産を所有すること」の各項目について、重要度を聞いている）。

各項目でもっとも重視する人の割合（「重要である」「やや重要である」の合計、以下同じ）が高かったのは、「家族から信頼と尊敬を得ること」で89.6%。次いで、「ボランティア活動、町内会活動など社会活動で力を発揮すること」が65.3%、「高い収入を得ること」が61.7%と続き、そのほか「多くの財産を所有すること」（37.7%）、「趣味やレジャーなどのサークルで中心的役割を担うこと」（37.6%）、「社会的評価の高い職業につくこと」（36.1%）、「高い学歴を得ること」（34.2%）の順となっている（図表 81）。

図表 81. 生活で重視するもの



もっとも重視する人の割合が高かった「家族の信頼と尊敬を得ること」(89.6%)は、調査を始めてから一貫して約 9 割の水準を示している。これを年齢階層別にみても、大きな違いはないが、細かくみると 30 代から 50 代で重視する割合が若干高くなっている(図表 82)。

「ボランティア活動、町内会活動など社会活動で力を発揮すること」を重視する割合(65.3%)は、調査を始めてからもっとも高い割合となった。時系列に年齢階層別でみると、40 代、50 代で「社会活動」を重視する割合が高い傾向が続いている(図表 82)。

「高い収入を得ること」を重視する人の割合(61.7%)は、調査をはじめてから水準に大きな変化はみられない。年齢階層別にみると、年齢階層が若くなるほど重視する割合が高く、20 代では 76.1%、30 代は 72.2%、60 代は 53.0%、70 歳以上は 51.5%などとなっている。時系列的にみても、おおむねこの傾向は同じである(図表 82)。

「多くの財産を所有すること」を重視する割合(37.7%)は、年齢階層別にみると、おおむね若いほど重視する割合が高くなっており、20 代では 54.3%、30 代では 45.0%、40 代は 39.3%、50 代は 36.2%、60 代で 30.7%、70 歳以上で 32.2%となっている。時系列的にみても、この傾向は変わらない(図表 82)。

「趣味やレジャーなどのサークルで中心的役割を担うこと」を重視する割合(37.6%)は、調査を始めてからほぼ同じ水準で推移している。時系列で年齢階層別にみると、前回調査(2007 年)までは、20 代、30 代の若年層で、他の階層に比べ「趣味」を重視する割合が高い傾向がみられたが、今回調査では、年齢階層による違いはみられなくなっている(図表 82)。

「高い職業につくこと」を重視する割合(36.1%)は、調査を始めてからもっとも高い割合を示している。年齢階層別にみると、70 歳以上で重視する割合が高いのを除いては、年齢階層が低いほど「高い職業につくこと」を重視する割合が高くなっている。時系列的にみても、20 代、30 代で「高い職業につくこと」を重視する傾向が続いている(図表 82)。

「高い学歴を得ること」を重視する割合(34.2%)は、調査を始めてから徐々に上昇しており、今回調査まで 12 年間で 7.1 ポイント高くなっている。時系列で年齢階層別にみると、調査開始以来、大まかに言って若いほど「学歴」を重視していない傾向となっている(図表 82)。

図表 82. 生活で重視すること

(%)

	(1) 家族						(2) 社会活動					
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	90.8	90.4	89.1	90.8	90.1	89.6	60.5	59.6	59.9	58.3	64.8	65.3
男性	91.4	90.9	90.7	90.8	90.9	89.4	61.8	59.7	62.2	60.2	67.0	69.3
女性	90.3	90.0	87.7	90.7	89.4	89.8	59.3	59.5	58.0	56.6	63.0	61.9
20-29歳	85.9	86.1	86.8	85.2	89.3	85.6	55.1	54.3	56.1	48.7	58.7	65.4
30-39歳	93.5	94.2	90.9	93.9	92.8	90.3	64.6	64.2	63.0	52.5	67.2	65.0
40-49歳	94.7	94.3	91.7	94.0	92.6	92.0	66.1	64.1	61.7	65.7	70.3	68.8
50-59歳	92.3	91.4	92.6	92.2	90.7	90.8	62.7	62.5	65.7	63.0	67.1	70.9
60-69歳	90.4	89.7	88.8	89.7	91.5	90.4	58.3	60.3	59.8	64.0	68.7	65.6
70歳以上	83.6	85.0	79.1	86.7	83.9	86.6	50.0	48.8	47.2	48.8	53.9	56.5
	(3) 収入						(4) 財産					
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	60.3	58.9	60.7	64.7	63.3	61.7	34.4	33.1	34.3	39.1	38.1	37.7
男性	63.7	65.4	66.4	69.6	68.1	64.2	37.4	35.6	36.7	41.6	39.4	38.6
女性	57.3	53.6	55.8	60.2	59.5	59.6	31.8	31.1	32.2	36.8	37.1	37.0
20-29歳	69.0	66.0	69.6	76.0	73.5	76.1	39.6	40.9	43.6	48.0	54.6	54.3
30-39歳	68.9	71.0	68.3	73.9	73.6	72.2	37.4	38.9	40.4	46.8	48.9	45.0
40-49歳	68.2	68.6	69.9	70.3	70.6	67.8	39.8	35.5	35.3	42.7	42.7	39.3
50-59歳	60.0	56.6	61.4	65.4	62.7	60.7	33.6	28.8	36.1	33.3	36.2	36.2
60-69歳	49.9	52.3	51.8	57.7	57.1	53.0	29.5	30.7	28.7	34.8	31.9	30.7
70歳以上	40.5	39.6	42.1	48.8	52.0	51.5	23.4	26.2	22.6	34.5	27.5	32.2
	(5) 趣味						(6) 職業					
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年
全体	35.5	36.6	34.8	33.3	36.4	37.6	28.2	29.9	31.0	34.1	34.3	36.1
男性	42.1	40.8	41.4	39.3	43.9	45.2	32.0	34.2	35.8	38.0	37.9	38.4
女性	29.7	33.2	29.2	27.9	30.5	31.2	24.8	26.4	26.9	30.6	31.6	34.1
20-29歳	42.7	42.5	38.3	37.6	41.8	38.8	29.4	31.0	37.3	39.1	43.9	42.6
30-39歳	38.1	41.4	38.8	32.2	39.9	35.0	32.4	33.6	27.7	35.5	36.8	38.6
40-49歳	35.6	36.5	34.7	34.5	34.0	38.8	26.1	29.5	32.8	31.7	37.1	36.8
50-59歳	34.5	36.1	32.8	31.7	37.1	38.0	24.5	29.3	29.7	33.1	27.6	33.7
60-69歳	34.7	36.2	38.1	37.5	35.9	39.1	30.5	30.5	31.7	33.5	31.5	32.7
70歳以上	26.0	27.6	25.7	27.2	33.0	36.0	27.3	25.5	28.5	34.2	35.9	36.5
	(7) 学歴											
	1999年	2000年	2001年	2004年	2007年	2011年						
全体	27.1	27.2	28.2	29.9	32.4	34.2						
男性	26.7	28.3	28.8	30.7	32.7	33.5						
女性	27.4	26.4	27.7	29.2	32.1	34.8						
20-29歳	24.1	22.2	17.8	22.1	29.6	29.3						
30-39歳	29.1	28.0	26.1	27.7	29.0	32.2						
40-49歳	28.5	27.5	28.5	29.5	33.7	33.4						
50-59歳	25.4	30.9	31.3	32.1	32.9	34.2						
60-69歳	26.5	27.8	31.5	32.6	32.3	36.8						
70歳以上	29.6	24.9	29.1	31.3	34.8	36.0						

(5) 「日常生活の不安」

日常生活のなかでの不安について、健康や老後の生活設計など具体的な項目をあげて聞いている（図表 83）。「自分の健康」については、「不安を感じる」（「感じている」「やや感じている」の合計）とする割合は 61.2%と 6 割強で、「不安を感じない」とする割合（38.7%、「感じていない」「あまり感じていない」の合計）を大きく上回っている。男女の違いはあまり小さくなく、年齢階層が高くなるほど「不安を感じる」割合が増え、「不安を感じない」割合が少なくなっている。とくに、男性 20 歳代、女性 20 歳代、女性 30 歳代では、全体の傾向とは反対に、「不安を感じない」割合が過半数を占め、「不安を感

じる」割合を上回っているのが目立つ。

「家族の健康」では、さらに「不安を感じる」割合が 71.6%と高く、「不安を感じない」割合の 28.0%を大きく上回っている。男女の差はほとんどみられない。これも、年齢が高くなるほど高齢の家族がいる可能性がより高まることから、年齢階層が高くなるほど「不安を感じる」割合は高くなっているが、その幅は狭く、若年の年齢階層でも「不安を感じる」割合の水準が目立って低いわけではない。

「収入や資産」について「不安を感じる」割合は 62.8%となっており、「不安を感じない」割合（36.9%）を大きく上回っている。男女による違いはあまりない。年齢階層別にみると、20 歳代を除く 60 歳定年までの現役世代で、「不安を感じる」割合が 7 割前後と高いのが特徴となっている。

「老後の生活設計」については、「不安を感じる」割合が 71.7%と大多数で、「不安を感じない」とする割合（27.2%）を大きく上回っている。男女別では、わずかに女性の方が「不安を感じる」割合が高い。年齢階層別にみると、現役世代は年齢階層が高くなるほど「不安を感じる」割合が高くなっているが、60 歳代、70 歳以上では若干その水準が低くなっている。性年齢階層別に細かくみると、女性 20 歳代は全体の傾向と同様に、「不安を感じる」割合が「不安を感じる」割合を上回っているものの、男性 20 歳代だけ他の性年齢階層の傾向とは逆に、「不安を感じていない」割合が「不安を感じる」割合を上回っているのが特徴的だ。

図表 83. さまざまな日常生活の不安に関する意識

(%)

	総数(人)	(1) 自分の健康			(2) 家族の健康			(3) 収入や資産			(4) 老後の生活設計		
		感じている(計)	感じていない(計)	わからない	感じている(計)	感じていない(計)	わからない	感じている(計)	感じていない(計)	わからない	感じている(計)	感じていない(計)	わからない
全体	2264	61.2	38.7	0.0	71.6	28.0	0.4	62.8	36.9	0.3	71.7	27.2	1.1
男性	1033	62.5	37.4	0.1	71.2	28.1	0.7	64.1	35.8	0.1	69.9	29.0	1.1
女性	1231	60.1	39.9	0.0	71.8	27.9	0.2	61.7	37.8	0.5	73.3	25.6	1.1
20～29歳	188	39.9	60.1	0.0	67.0	33.0	0.0	62.2	37.2	0.5	56.9	39.4	3.7
30～39歳	360	51.1	48.9	0.0	69.7	30.3	0.0	69.4	30.6	0.0	73.3	25.8	0.8
40～49歳	410	54.6	45.4	0.0	68.0	31.7	0.2	68.8	31.2	0.0	79.0	21.0	0.0
50～59歳	392	69.1	30.6	0.3	78.1	21.7	0.3	70.2	29.8	0.0	81.1	18.1	0.8
60～69歳	489	68.3	31.7	0.0	73.0	26.6	0.4	59.7	40.1	0.2	71.8	27.6	0.6
70歳以上	425	70.1	29.9	0.0	70.8	27.8	1.4	48.5	50.4	1.2	61.2	36.7	2.1
男性・20～29歳	87	34.5	65.5	0.0	64.4	35.6	0.0	63.2	36.8	0.0	48.3	49.4	2.3
男性・30～39歳	143	55.2	44.8	0.0	67.8	32.2	0.0	72.0	28.0	0.0	72.7	26.6	0.7
男性・40～49歳	173	59.0	41.0	0.0	68.8	30.6	0.6	69.4	30.6	0.0	79.2	20.8	0.0
男性・50～59歳	184	67.4	32.1	0.5	77.7	21.7	0.5	71.7	28.3	0.0	78.3	20.7	1.1
男性・60～69歳	252	68.3	31.7	0.0	72.6	27.0	0.4	61.1	38.9	0.0	69.8	29.4	0.8
男性・70歳以上	194	71.6	28.4	0.0	71.1	26.8	2.1	50.5	49.0	0.5	61.3	36.6	2.1
女性・20～29歳	101	44.6	55.4	0.0	69.3	30.7	0.0	61.4	37.6	1.0	64.4	30.7	5.0
女性・30～39歳	217	48.4	51.6	0.0	71.0	29.0	0.0	67.7	32.3	0.0	73.7	25.3	0.9
女性・40～49歳	237	51.5	48.5	0.0	67.5	32.5	0.0	68.4	31.6	0.0	78.9	21.1	0.0
女性・50～59歳	208	70.7	29.3	0.0	78.4	21.6	0.0	68.8	31.3	0.0	83.7	15.9	0.5
女性・60～69歳	237	68.4	31.6	0.0	73.4	26.2	0.4	58.2	41.4	0.4	73.8	25.7	0.4
女性・70歳以上	231	68.8	31.2	0.0	70.6	28.6	0.9	46.8	51.5	1.7	61.0	36.8	2.2

勤務先、地域、家族・親族での人間関係に対する不安感について見てみよう。「勤務先での人間関係」では（仕事を持っている人のみ）、「不安を感じない」割合が 63.6%で、「不安を感じる」とする割合（35.2%）を大きく上回っている。男女別ではあまり差がない。性年齢階層別に細かくみると、「不安を感じている」割合がもっとも高いのが、女性 20 歳代の 47.6%で、次いで男性 30 歳代の 44.2%となっており、若年層で「不安を感じる」割合が若干高くなっている。

「地域での人間関係」については、「不安を感じない」割合が 74.2%と、「不安を感じる」とする割合（24.6%）を大きく上回っている。全体では男女による差はほとんどないが、性年齢階層別で細かくみると、70 歳代だけ、男女で「不安を感じる」割合がそれぞれ 33.0%、17.7%とギャップが大きいのが目立つ。また、20 歳代の男女とも他の階層より「不安を感じている」割合が若干低くなっている。

「家族・親族間の人間関係」については、「不安を感じない」とする割合が 61.4%と 6 割を超えており、「不安を感じる」とする割合（37.8%）を大きく上回っている。男女別では差があまりみられない。年齢階層別では、20 歳代を除く 60 歳定年までの現役世代で「不安を感じる」水準が比較的高くなっている。性年齢階層別に細かくみると、男性 20 歳代と女性 70 歳以上で「不安を感じない」割合がそれぞれ 72.4%、71.0%と他に比べて目立って高くなっている。

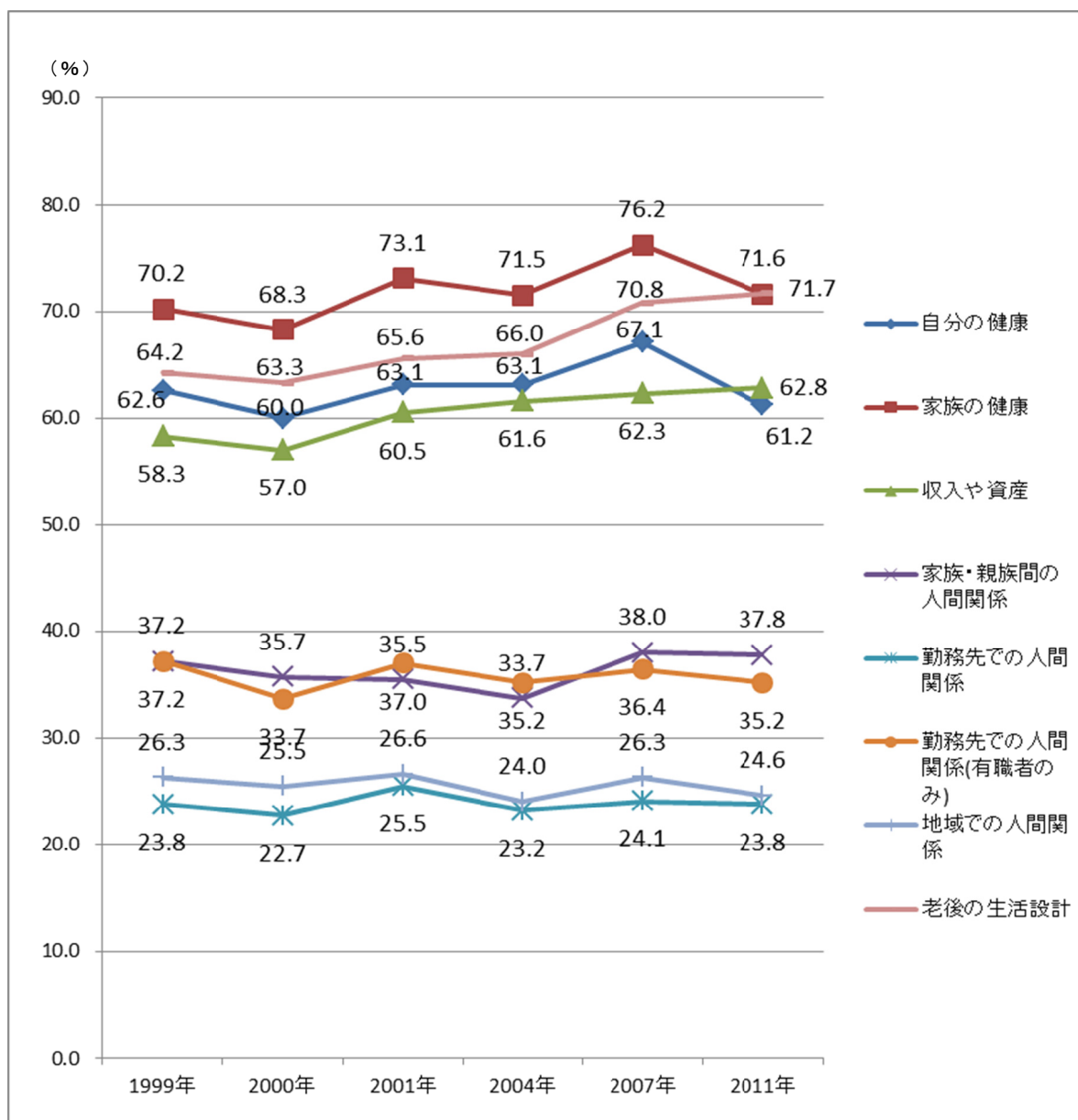
図表 83. さまざまな日常生活の不安に関する意識（つづき）

(%)

	総数(人)	(5)家族・親族間の人間関係			(6)勤務先での人間関係			(7)地域での人間関係		
		感じている(計)	感じていない(計)	わからない	感じている(計)	感じていない(計)	わからない	感じている(計)	感じていない(計)	わからない
全体	2264	37.8	61.4	0.8	23.8	56.1	20.1	24.6	74.2	1.2
男性	1033	38.0	61.6	0.4	28.1	59.7	12.2	25.5	73.5	1.1
女性	1231	37.5	61.3	1.1	20.1	53.1	26.7	23.8	74.8	1.4
20～29歳	188	31.4	66.5	2.1	34.0	50.0	16.0	17.0	80.9	2.1
30～39歳	360	39.7	60.0	0.3	33.1	56.9	10.0	25.8	73.3	0.8
40～49歳	410	40.2	59.5	0.2	32.9	60.5	6.6	26.3	73.4	0.2
50～59歳	392	43.6	56.1	0.3	31.6	59.4	8.9	27.0	72.7	0.3
60～69歳	489	36.6	62.8	0.6	14.1	60.5	25.4	22.9	75.3	1.8
70歳以上	425	32.5	65.6	1.9	6.4	45.9	47.8	24.7	72.9	2.4
男性・20～29歳	87	27.6	72.4	0.0	32.2	54.0	13.8	14.9	83.9	1.1
男性・30～39歳	143	38.5	61.5	0.0	44.8	55.2	0.0	26.6	73.4	0.0
男性・40～49歳	173	37.0	62.4	0.6	37.6	60.7	1.7	24.3	75.7	0.0
男性・50～59歳	184	42.4	57.1	0.5	38.0	59.8	2.2	27.2	72.3	0.5
男性・60～69歳	252	37.7	62.3	0.0	16.7	65.9	17.5	22.2	75.4	2.4
男性・70歳以上	194	39.7	59.3	1.0	10.8	56.7	32.5	33.0	65.5	1.5
女性・20～29歳	101	34.7	61.4	4.0	35.6	46.5	17.8	18.8	78.2	3.0
女性・30～39歳	217	40.6	59.0	0.5	25.3	58.1	16.6	25.3	73.3	1.4
女性・40～49歳	237	42.6	57.4	0.0	29.5	60.3	10.1	27.8	71.7	0.4
女性・50～59歳	208	44.7	55.3	0.0	26.0	59.1	14.9	26.9	73.1	0.0
女性・60～69歳	237	35.4	63.3	1.3	11.4	54.9	33.8	23.6	75.1	1.3
女性・70歳以上	231	26.4	71.0	2.6	2.6	36.8	60.6	17.7	79.2	3.0

それぞれの項目についての「不安を感じる」割合を時系列でみると、自分・家族の健康や勤務先・地域・親族感での人間関係については、調査開始（1999年）以来、大きな変化は見られない。一方、「収入や資産」「老後の生活設計」では、若干ではあるが「不安を感じる」割合に上昇傾向が認められる（図表 84）。

図表 84. 日常生活の不安



6. ワーク・ライフ・バランスに関する意識

(1) 生活の時間配分に関する意識

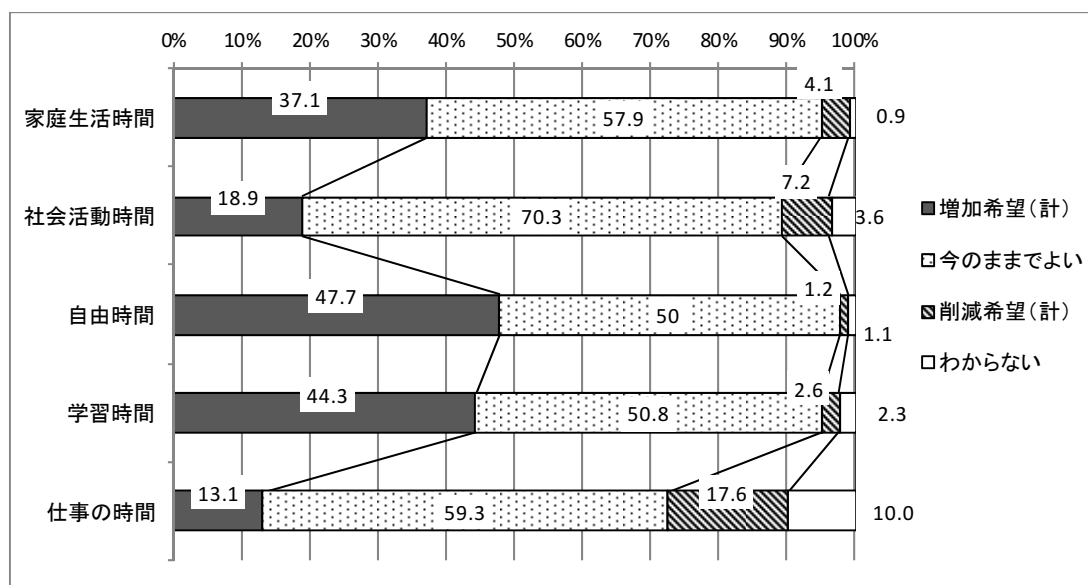
自分の時間の過ごし方について、さまざまな項目にわけて、その時間を増やしたいか、減らしたいかの希望を聞いている。いずれの項目でも「今のままでよい」とする割合がもっとも高いものの、「家庭生活に費やす時間」「ボランティアや町内会活動など社会活動に参加する時間」「趣味やレジャーなどの自由時間活動に費やす時間」「自己啓発のための学習活動に費やす時間」は、「増加希望」割合（「増やしたい」「どちらかといえば増やしたい」の合計、以下同じ）が「削減希望」割合（「減らしたい」「どちらかといえば減らしたい」の合計、以下同じ）を大きく上回っており、逆に「仕事の時間（家事労働除く）」では削減希望派の割合が増加希望派を上回っている（図表 84）。

とくに、「家庭生活」「自由時間」「学習時間」の「増加希望」割合は、それぞれ 37.1%、47.7%、44.4%と 4 割台を占め、「削減希望」割合（それぞれ、4.1%、1.2%、2.6%）を大きく上回っているのが目立つ。また、「社会活動時間」の「増加希望」は 18.9%と 2 割に満たないが、「削減希望」（7.3%）の倍以上となっている。

仕事をもっている人（有職者）だけを抜き出して「家庭生活」についてみると、「増加希望」が 50.8%と過半数に達して「今のままでよい」（46.3%）を超え、逆に「削減希望」は 2.6%とさらに低くなって、増加希望優勢の傾向がさらに強まっている。

一方、「仕事の時間」では、「削減希望」が 17.6%と「増加希望」の 13.1%をわずかにだが上回っている。これも、有職者に限定してみると、「削減希望」が 26.7%に高まり、「増加希望」は 12.5%へと下がっており、さらにこの傾向がはっきりとする。

図表 84. 生活時間の配分に関する意識（n=2264）



性年齢階層別にそれぞれの項目を見てみよう。「家庭生活」(有職者のみ)については、男性の方が女性よりも「増加希望」が多く(それぞれ 55.1%、44.7%)、とくに若い 20 歳代を除く現役世代(30～50 歳代)の男性で「家庭生活」の時間を増加させたいと希望している(それぞれ 67.4%、67.9%、60.2%)。これは、ちょうど、仕事に脂がのってくる時期でもあり、普段、家庭を顧みる時間があまりないことの裏返しともとれる結果となっている。

図表 85. 家庭生活に費やす時間

(%)

	総数(人)	増加希望 (計)	今のままで よい	削減希望 (計)	わからない
全体	2264	37.1	57.9	4.1	0.9
男性	1033	45.1	51.5	2.6	0.8
女性	1231	30.5	63.2	5.4	1.0
男性・20～29歳	87	42.5	44.8	10.3	2.3
男性・30～39歳	143	66.4	33.6	0.0	0.0
男性・40～49歳	173	66.5	32.4	1.2	0.0
男性・50～59歳	184	57.1	40.2	2.2	0.5
男性・60～69歳	252	32.9	64.3	2.8	0.0
男性・70歳以上	194	16.0	78.9	2.6	2.6
女性・20～29歳	101	40.6	54.5	4.0	1.0
女性・30～39歳	217	43.3	51.2	5.5	0.0
女性・40～49歳	237	41.4	51.5	6.8	0.4
女性・50～59歳	208	36.1	59.6	4.3	0.0
女性・60～69歳	237	17.3	74.7	7.6	0.4
女性・70歳以上	231	11.3	81.8	3.0	3.9
有職	1369	50.8	46.3	2.6	0.4
無職	895	16.3	75.5	6.5	1.7
正規従業員	708	61.0	37.4	1.4	0.1
非正規従業員	430	43.3	52.1	4.2	0.5

「自由時間」でも、全体では男性の増加希望割合(52.6%)の方が女性(43.7%)より高く、性年齢階層別に細かくみると、男性は 30 歳代、40 歳代で増加希望が多く、女性では年齢階層が若いほど「増加希望」割合が高まっている(図表 86)。

「学習時間」については、男女、性年齢階層別でもあまり大きな違いは見られない(図表 87)。

「社会活動時間」は、性年齢階層別で細かく見てもおしなべて男性の方が「増加希望」の割合が高く、とくに男性 30 歳代で 31.0%と 3 割を超えている(図表 88)。

「仕事の時間」(有職者のみ)については、男性 70 歳以上を除き、すべての性年齢階層で「削減希望」が「増加希望」を上回っている。とくに、男性 30 歳代、40 歳代の「削減希望」(それぞれ 45.7%、36.4%)が他に比べて際だって高くなっているのが目立つ(図表 89)。

図表 86. 趣味やレジャーなどの自由時間活動に費やす時間

(%)

	総数(人)	増加希望 (計)	今のままで よい	削減希望 (計)	わからない
全体	2264	47.7	50.0	1.2	1.1
男性	1033	52.6	44.9	1.6	0.9
女性	1231	43.7	54.2	0.8	1.3
男性・20～29歳	87	63.2	34.5	1.1	1.1
男性・30～39歳	143	76.2	21.7	2.1	0.0
男性・40～49歳	173	69.9	28.3	0.6	1.2
男性・50～59歳	184	59.8	37.5	2.2	0.5
男性・60～69歳	252	40.9	57.1	2.0	0.0
男性・70歳以上	194	23.2	72.7	1.5	2.6
女性・20～29歳	101	59.4	37.6	3.0	0.0
女性・30～39歳	217	58.5	40.6	0.5	0.5
女性・40～49歳	237	51.9	47.7	0.4	0.0
女性・50～59歳	208	51.4	47.6	0.5	0.5
女性・60～69歳	237	33.3	64.6	0.8	1.3
女性・70歳以上	231	18.2	76.2	0.9	4.8
有職	1369	57.9	40.5	1.0	0.5
無職	895	32.2	64.4	1.5	2.0
正規従業員	708	67.4	31.4	1.0	0.3
非正規従業員	430	48.4	49.5	1.4	0.7

図表 87. 自己啓発のための学習活動に費やす時間

(%)

	総数(人)	増加希望 (計)	今のままで よい	削減希望 (計)	わからない
全体	2264	44.3	50.8	2.6	2.3
男性	1033	43.9	50.2	4.0	1.9
女性	1231	44.8	51.2	1.5	2.6
男性・20～29歳	87	57.5	33.3	5.7	3.4
男性・30～39歳	143	58.7	35.7	4.9	0.7
男性・40～49歳	173	60.1	37.0	2.3	0.6
男性・50～59歳	184	51.6	45.1	2.2	1.1
男性・60～69歳	252	35.3	57.5	4.8	2.4
男性・70歳以上	194	16.0	75.8	4.6	3.6
女性・20～29歳	101	52.5	43.6	4.0	0.0
女性・30～39歳	217	63.1	34.1	1.8	0.9
女性・40～49歳	237	58.6	40.5	0.8	0.0
女性・50～59歳	208	56.3	41.8	1.0	1.0
女性・60～69歳	237	31.2	64.1	2.1	2.5
女性・70歳以上	231	13.4	76.6	0.4	9.5
有職	1369	52.7	43.7	2.6	0.9
無職	895	31.5	61.6	2.6	4.4
正規従業員	708	58.5	38.1	3.0	0.4
非正規従業員	430	50.0	46.5	2.3	1.2

図表 88. ボランティアや町内会活動など社会活動に参加する時間

(%)

	総数(人)	増加希望 (計)	今のままで よい	削減希望 (計)	わからない
全体	2264	18.9	70.3	7.2	3.6
男性	1033	23.7	66.6	7.5	2.2
女性	1231	14.9	73.4	7.1	4.7
男性・20～29歳	87	24.1	60.9	10.3	4.6
男性・30～39歳	143	23.8	67.8	7.7	0.7
男性・40～49歳	173	24.3	64.7	8.1	2.9
男性・50～59歳	184	31.0	60.9	7.1	1.1
男性・60～69歳	252	25.0	68.7	5.2	1.2
男性・70歳以上	194	14.4	72.7	8.8	4.1
女性・20～29歳	101	18.8	74.3	2.0	5.0
女性・30～39歳	217	17.5	67.3	11.5	3.7
女性・40～49歳	237	19.0	67.9	11.4	1.7
女性・50～59歳	208	15.4	73.1	7.2	4.3
女性・60～69歳	237	16.0	75.9	3.8	4.2
女性・70歳以上	231	4.8	81.8	3.9	9.5
有職	1369	21.8	68.4	7.5	2.2
無職	895	14.4	73.1	6.8	5.7
正規従業員	708	25.7	65.5	6.9	1.8
非正規従業員	430	17.4	70.7	9.3	2.6

図表 89. 仕事の時間

(%)

	総数(人)	増加希望 (計)	今のままで よい	削減希望 (計)	わからない
全体	2264	13.1	59.3	17.6	10.0
男性	1033	11.5	58.6	22.8	7.1
女性	1231	14.5	60.0	13.2	12.4
男性・20～29歳	87	19.5	55.2	17.2	8.0
男性・30～39歳	143	12.6	42.0	44.8	0.7
男性・40～49歳	173	12.1	52.0	34.7	1.2
男性・50～59歳	184	11.4	62.5	25.5	0.5
男性・60～69歳	252	10.7	63.9	15.1	10.3
男性・70歳以上	194	7.7	67.5	6.2	18.6
女性・20～29歳	101	19.8	54.5	15.8	9.9
女性・30～39歳	217	30.0	50.7	15.7	3.7
女性・40～49歳	237	21.9	55.3	19.4	3.4
女性・50～59歳	208	13.0	63.0	14.9	9.1
女性・60～69歳	237	4.6	66.2	13.5	15.6
女性・70歳以上	231	1.3	66.7	1.3	30.7
有職	1369	12.5	60.4	26.7	0.4
無職	895	14.1	57.7	3.7	24.6
正規従業員	708	8.2	54.8	36.9	0.1
非正規従業員	430	18.8	64.0	16.7	0.5

（２）「家事・育児」等は「働く」ことにあたるか

会社に勤めたり、店を経営したりする「いわゆる仕事」以外の、家事や育児などの労働について、「働くこと」にあてはまると思うかどうか聞いている。「家事」については、「働くことにあてはまる」（「あてはまる」「どちらかといえばあてはまる」の合計、以下同じ）とする割合が 57.7%と過半数を占め、「働くことにあてはまらない」とする割合（37.5%、「あてはまらない」「どちらかといえばあてはまらない」の合計、以下同じ）を大きく上回っている。男女別でみると、それぞれ 51.4%、62.9%と差が大きい。性年齢階層別に細かくみるとその差はよりはっきりする。男性は 20 歳代の 47.1%から 60 歳代の 55.2%までの間に分布しているが、女性はもっとも低いのが 70 歳代の 57.1%で、ここから 50 歳代の 68.3%までの幅を示しており、どの年齢階層でも、女性の方が「家事」を「働くこと」と捉える割合が高くなっている（図表 90）。

図表 90. 家事は働くことにあたるか (%)

	総数(人)	あてはまる(計)	あてはまらない(計)	どちらともいえない	わからない
全体	2264	57.7	37.5	3.8	0.9
男性	1033	51.4	43.4	4.0	1.3
女性	1231	63.0	32.7	3.7	0.6
男性・20～29歳	87	47.1	44.8	6.9	1.1
男性・30～39歳	143	53.8	42.0	2.8	1.4
男性・40～49歳	173	49.7	46.8	2.9	0.6
男性・50～59歳	184	50.5	45.7	2.7	1.1
男性・60～69歳	252	55.2	40.1	3.6	1.2
男性・70歳以上	194	49.0	42.8	6.2	2.1
女性・20～29歳	101	58.4	38.6	2.0	1.0
女性・30～39歳	217	61.3	34.6	3.7	0.5
女性・40～49歳	237	62.4	34.6	3.0	0.0
女性・50～59歳	208	68.3	27.4	3.8	0.5
女性・60～69歳	237	67.9	27.8	4.2	0.0
女性・70歳以上	231	57.1	35.9	4.8	2.2
有職	1369	55.7	39.8	3.7	0.7
無職	895	60.7	34.1	4.0	1.2
正規従業員	708	53.5	42.8	3.0	0.7
非正規従業員	430	60.7	34.4	4.4	0.5

「育児」が働くことにあたるかどうかについては、「働くことにあてはまらない」とする割合が 50.5%で、「働くことにあてはまる」とする割合（44.3%）をわずかに上回っている。男女別でみると、男性の「働くことにあてはまる」とする割合は 42.0%で、「あてはまらない」とする割合は 52.2%と、その差が大きいのに対して、女性ではそれぞれ 46.2%、48.9%と拮抗した割合になっている。ほとんどの性年齢階層で、「働くことにあてはまらない」が「働くことにあてはまる」を上回っており、性年齢階層別で顕著な傾向はみら

れないが、30 歳代女性、50 歳代女性では「働くことにあてはまる」が「働くことにあてはまらない」を若干上回っている（それぞれ 30 歳代女性 47.0%、46.1%、50 歳代女性 49.0%、45.2%）のが目立つ。また、30 歳代男性で「働くことにあてはまる」とする割合がもっとも低く出ている（37.9%）（図表 91）。

図表 91. 育児は働くことにあたるか (％)

	総数(人)	あてはまる(計)	あてはまらない(計)	どちらともいえない	わからない
全体	2264	44.3	50.5	4.0	1.1
男性	1033	42.0	52.5	4.3	1.3
女性	1231	46.2	48.9	3.8	1.1
男性・20～29歳	87	37.9	55.2	5.7	1.1
男性・30～39歳	143	42.7	52.4	3.5	1.4
男性・40～49歳	173	45.7	52.0	2.3	0.0
男性・50～59歳	184	46.2	50.5	3.3	0.0
男性・60～69歳	252	40.1	54.0	4.4	1.6
男性・70歳以上	194	38.7	51.5	6.7	3.1
女性・20～29歳	101	44.6	53.5	1.0	1.0
女性・30～39歳	217	47.0	46.1	6.0	0.9
女性・40～49歳	237	46.4	51.1	1.7	0.8
女性・50～59歳	208	49.0	45.2	4.8	1.0
女性・60～69歳	237	46.4	49.8	3.4	0.4
女性・70歳以上	231	43.3	49.8	4.8	2.2
有職	1369	44.4	51.0	3.6	1.0
無職	895	44.1	49.8	4.7	1.3
正規従業員	708	43.2	53.1	3.1	0.6
非正規従業員	430	46.0	48.8	4.4	0.7

「親の介護」については、「働くことにあてはまらない」とする割合が 51.0%で、「働くことにあてはまる」とする割合（42.1%）を上回っている。男女別でみると、「働くことにあてはまらない」割合が優勢であることには変わりはないが、女性の「あてはまる」とする割合は 44.4%と男性の 39.4%を上回っており、女性では、「働くことにあてはまらない」（48.5%）と「働くことにあてはまる」（44.4%）の割合が拮抗している。性年齢階層別に細かくみると、男性では 50 歳代で「あてはまる」とする割合がもっとも高まり、逆に「あてはまらない」とする割合が低くなっており、男性であっても親の介護がより現実味をおびる 50 歳代では、他の年齢階層と意識が違っていることがわかる。この傾向は女性で顕著で、50 歳代、60 歳代では「あてはまる」が「あてはまらない」を上回っている（それぞれ 50 歳代女性 51.9%、41.3%、60 歳代女性 48.5%、45.6%）。家事と同様に、介護でも女性に大きな負荷がかかっていることがうかがわれる結果となっている（図表 92）。

図表 92. 親の介護は働くことにあたるか

(%)

	総数(人)	あてはまる(計)	あてはまらない(計)	どちらともいえない	わからない
全体	2264	42.1	51.0	5.2	1.7
男性	1033	39.4	53.9	5.1	1.5
女性	1231	44.4	48.5	5.3	1.9
男性・20～29歳	87	35.6	58.6	4.6	1.1
男性・30～39歳	143	31.5	61.5	5.6	1.4
男性・40～49歳	173	41.6	55.5	2.9	0.0
男性・50～59歳	184	46.2	48.4	4.3	1.1
男性・60～69歳	252	38.5	54.0	6.0	1.6
男性・70歳以上	194	39.7	50.0	6.7	3.6
女性・20～29歳	101	39.6	57.4	2.0	1.0
女性・30～39歳	217	39.6	50.7	7.8	1.8
女性・40～49歳	237	44.7	51.9	3.4	0.0
女性・50～59歳	208	51.9	41.3	5.3	1.4
女性・60～69歳	237	48.5	45.6	4.2	1.7
女性・70歳以上	231	39.4	48.5	7.4	4.8
有職	1369	42.1	52.2	4.5	1.2
無職	895	42.1	49.1	6.4	2.5
正規従業員	708	40.5	53.8	4.4	1.3
非正規従業員	430	43.5	50.2	5.6	0.7

「ボランティア活動」については、「働くことにあてはまらない」とする割合が 57.0%と「働くことにあてはまる」とする割合（33.6%）を大きく上回っている。性年齢階層別にみると、ボランティア活動を「働くことにあてはまる」と考える人は 20 歳代の女性が 42.6%と最も多い。とくに 20 歳代だけ男女の差が大きい（それぞれ 27.6%、42.6%）のが特徴で、その他の性年齢階層ではだいたい 3 割であまり差が目立たない（図表 93）。

「地域貢献活動」は、「働くことにあてはまらない」が 55.2%で、「働くことにあてはまる」割合（32.8%）を大きく上回っている。男女別にみると、女性では「どちらともいえない」とする割合が男性の約 2 倍で、「あてはまらない」「あてはまる」のどちらの割合とも男性より若干低くなっている。そのほかは、性別年齢階層別にみても、違いはあまりなく、顕著な特徴はみられない（図表 94）。

「消費者・市民活動」については、「働くことにあてはまらない」とする割合が 64.4%と高く、「働くことにあてはまる」とする割合（20.9%）を大きく上回っている。男女別でみると、この項目も、女性で「どちらともいえない」とする割合が男性よりも高く 2 桁に届いているのが目立つ。また性年齢階層別では、おおかたの年齢階層で女性の方が男性より「働くことにあてはまる」とする割合が若干高くなっており、その逆に、「働くことにあてはまらない」とする割合は男性のほうが高くなっている（図表 95）。

図表 93. ボランティア活動（NPO、NGOを含む）は働くことにあてはまるか

(%)

	総数(人)	あてはまる(計)	あてはまらない(計)	どちらともいえない	わからない
全体	2264	33.6	57.0	7.2	2.2
男性	1033	32.9	60.0	5.4	1.6
女性	1231	34.2	54.5	8.7	2.6
男性・20～29歳	87	27.6	64.4	5.7	2.3
男性・30～39歳	143	32.2	62.9	2.8	2.1
男性・40～49歳	173	31.2	63.6	4.6	0.6
男性・50～59歳	184	36.4	59.2	4.3	0.0
男性・60～69歳	252	30.6	61.1	6.3	2.0
男性・70歳以上	194	37.1	52.1	7.7	3.1
女性・20～29歳	101	42.6	50.5	5.9	1.0
女性・30～39歳	217	30.0	57.6	10.1	2.3
女性・40～49歳	237	36.3	54.0	8.9	0.8
女性・50～59歳	208	35.1	57.7	6.3	1.0
女性・60～69歳	237	36.7	52.7	8.9	1.7
女性・70歳以上	231	29.0	52.8	10.4	7.8
有職	1369	34.0	58.7	6.0	1.2
無職	895	33.0	54.4	9.1	3.6
正規従業員	708	32.8	61.2	4.9	1.1
非正規従業員	430	35.8	55.8	7.4	0.9

図表 94. 地域貢献活動は働くことにあてはまるか

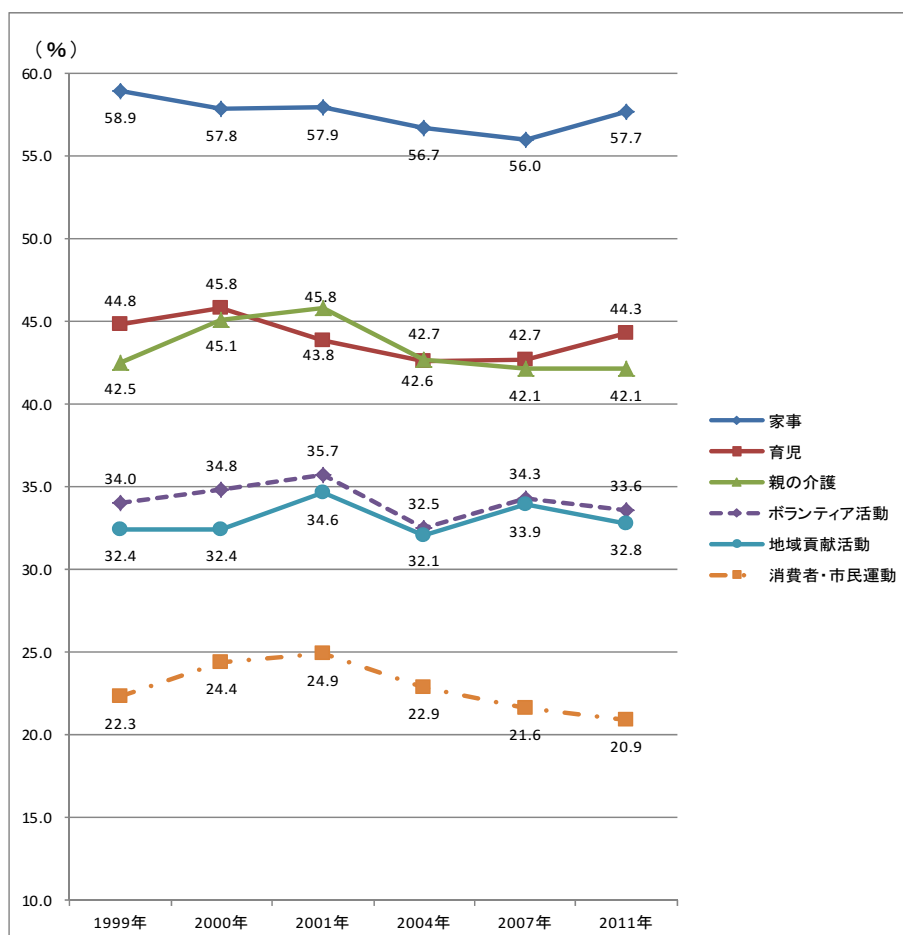
(%)

	総数(人)	あてはまる(計)	あてはまらない(計)	どちらともいえない	わからない
全体	2264	32.8	55.2	9.8	2.2
男性	1033	34.9	56.6	6.7	1.7
女性	1231	31.0	54.0	12.4	2.6
男性・20～29歳	87	31.0	59.8	5.7	3.4
男性・30～39歳	143	35.7	58.0	4.9	1.4
男性・40～49歳	173	33.5	61.3	5.2	0.0
男性・50～59歳	184	38.6	56.0	5.4	0.0
男性・60～69歳	252	34.1	56.0	7.9	2.0
男性・70歳以上	194	35.1	51.5	9.3	4.1
女性・20～29歳	101	35.6	53.5	8.9	2.0
女性・30～39歳	217	27.2	53.9	17.1	1.8
女性・40～49歳	237	32.1	54.9	11.8	1.3
女性・50～59歳	208	32.2	56.7	10.1	1.0
女性・60～69歳	237	36.3	51.5	10.5	1.7
女性・70歳以上	231	24.7	53.7	14.3	7.4
有職	1369	34.1	55.9	8.8	1.2
無職	895	30.7	54.2	11.4	3.7
正規従業員	708	33.8	58.8	6.6	0.8
非正規従業員	430	35.1	52.8	11.2	0.9

図表 95. 消費者・市民運動は働くことにあてはまるか (%)

	総数(人)	あてはまる(計)	あてはまらない(計)	どちらともいえない	わからない
全体	2264	20.9	64.4	10.8	3.9
男性	1033	20.5	68.5	8.0	2.9
女性	1231	21.3	60.8	13.2	4.7
男性・20～29歳	87	19.5	67.8	10.3	2.3
男性・30～39歳	143	18.2	71.3	7.0	3.5
男性・40～49歳	173	18.5	74.0	6.4	1.2
男性・50～59歳	184	20.1	71.7	7.1	1.1
男性・60～69歳	252	21.8	65.1	9.9	3.2
男性・70歳以上	194	23.2	63.4	7.7	5.7
女性・20～29歳	101	22.8	64.4	9.9	3.0
女性・30～39歳	217	18.4	61.8	16.6	3.2
女性・40～49歳	237	21.1	63.3	13.9	1.7
女性・50～59歳	208	21.6	64.4	12.0	1.9
女性・60～69歳	237	25.3	58.6	11.0	5.1
女性・70歳以上	231	19.0	55.0	13.9	12.1
有職	1369	21.1	66.3	10.2	2.3
無職	895	20.7	61.3	11.7	6.3
正規従業員	708	19.8	69.9	8.3	2.0
非正規従業員	430	23.7	61.4	13.3	1.6

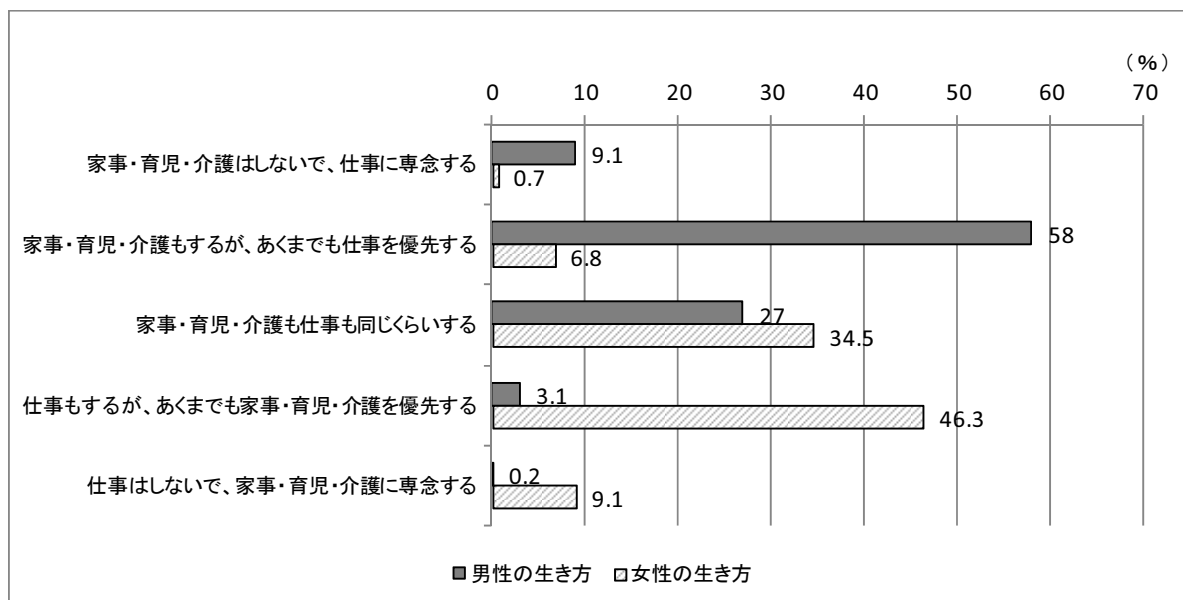
図表 96. 働くことに当てはまると思う割合 (n=2264)



これらの「仕事観」の各項目の「働くことにあてはまる」割合を時系列でながめてみると、各項目とも水準の大きな変化はみられない。「家事」については、調査開始以来(1999年から今回で6回目)、一貫して6割弱の水準で推移して、今回調査では57.7%。「育児」「親の介護」はともに、過去の調査を通じて一貫して4割強の水準で推移し、今回調査ではそれぞれ44.3%、42.1%となっている。「ボランティア活動」「地域貢献活動」はともに、一貫して3割強の水準で推移し、今回調査ではそれぞれ33.6%、32.8%。「消費者・市民運動」については、一貫して2割強で推移しており、今回調査では20.9%となっている(図表96)。

(3) 男女の役割分担に関する考え方

図表 97. 家庭生活と仕事について望ましいと思う生き方 (n=2264)



仕事と家事・育児・介護などについて、男女の望ましいと思う生き方を、「家事・育児・介護はしないで、仕事に専念する」「家事・育児・介護もするが、あくまでも仕事を優先する」「家事・育児・介護も同じくらいにする」「仕事もするが、あくまでも家事・育児・介護を優先する」「仕事はしないで、家事・育児・介護に専念する」の5段階で聞いている。男性の生き方については、「仕事を優先する」のが望ましいとする割合が58.0%でもっとも高く、次いで「同じくらいにする」(27.0%)、「仕事に専念する」(9.1%)、「家事・育児・介護を優先する」(3.1%)、「家事・育児・介護に専念する」(0.2%)となっている。男女別でみて、女性は男性の仕事漬けの生き方を支持しないのではないかと思われたが、実際は男女による違いはあまりみられない。むしろ、「仕事を優先する」男性の生き方を支持する割合では、女性が男性を10ポイント以上上回っている(それぞれ62.7%、52.4%)

のが目立つ。また、「家事・育児・介護を優先する」生き方の支持割合は男性が女性を上回っている（それぞれ、5.0%、1.5%）。つまり、旧来の「男性は会社で仕事」の考え方について、男性だけでなく、女性も同様に支持しており、男女ともに従来の考え方から変わっていないことがわかる（図表 98）。

図表 98. 家庭生活と仕事について望ましいと思う男性の生き方 (%)

	総数(人)	家事・育児・ 介護はしない で、仕事 に専念する	家事・育児・ 介護もする が、あくまで 仕事優先する	家事・育児・ 介護も仕事 も同じくらい する	仕事もする が、あくまで 家事・育児・ 介護を 優先する	仕事はしな いで、家事・ 育児・介護 に専念する	その他	わからない
全体	2264	9.1	58.0	27.0	3.1	0.2	0.4	2.2
男性	1033	10.9	52.4	28.8	5.0	0.3	0.3	2.3
女性	1231	7.5	62.7	25.6	1.5	0.2	0.5	2.0
20～29歳	188	3.2	57.4	35.1	1.6	0.0	1.1	1.6
30～39歳	360	4.7	56.9	34.2	2.2	0.0	0.6	1.4
40～49歳	410	4.1	63.9	26.3	3.7	0.2	0.2	1.5
50～59歳	392	4.8	58.7	31.4	3.6	0.0	0.3	1.3
60～69歳	489	11.2	57.5	24.5	4.3	0.2	0.4	1.8
70歳以上	425	21.4	53.4	16.9	2.4	0.7	0.2	4.9
男性・20～29歳	87	3.4	49.4	40.2	2.3	0.0	1.1	3.4
男性・30～39歳	143	2.8	58.7	35.0	2.1	0.0	0.0	1.4
男性・40～49歳	173	5.8	54.3	31.8	5.8	0.0	0.6	1.7
男性・50～59歳	184	6.5	51.1	33.2	7.6	0.0	0.0	1.6
男性・60～69歳	252	14.3	54.4	22.6	6.7	0.4	0.0	1.6
男性・70歳以上	194	24.7	45.9	20.1	3.1	1.0	0.5	4.6
女性・20～29歳	101	3.0	64.4	30.7	1.0	0.0	1.0	0.0
女性・30～39歳	217	6.0	55.8	33.6	2.3	0.0	0.9	1.4
女性・40～49歳	237	3.0	70.9	22.4	2.1	0.4	0.0	1.3
女性・50～59歳	208	3.4	65.4	29.8	0.0	0.0	0.5	1.0
女性・60～69歳	237	8.0	60.8	26.6	1.7	0.0	0.8	2.1
女性・70歳以上	231	18.6	59.7	14.3	1.7	0.4	0.0	5.2

女性の生き方については、「家事・育児・介護を優先する」を支持する割合が 46.3%と最も高く、ついで「同じくらいする」(34.5%)、「家事・育児・介護に専念する」(9.1%)、「仕事を優先する」(6.8%)、「仕事に専念する」(0.7%) の順。女性の生き方についても、男女による差はあまりなく、「家事・育児・介護に専念する」を支持する割合で男性が女性をわずかに上回る程度となっている（それぞれ、11.4%、7.1%）。性年齢階層別にみると、男女ともに 50 歳以上で女性は「家事・育児・介護に専念する」のが望ましいと考える割合が他の性年齢階層に比べて高くなっている。また一方、60 歳以上の女性で、「仕事を優先する」女性の生き方を支持する割合が約 1 割に達し、他の性年齢階層と比べて高いのが目立つ（図表 99）。男女の生き方に関する旧来の役割意識から、未だに男女ともに抜け出せていないことがうかがわれる結果となっている。

図表 99. 家庭生活と仕事について望ましいと思う女性の生き方

(%)

	総数(人)	家事・育児・介護はしないで、仕事に専念する	家事・育児・介護もするが、あくまでも仕事を優先する	家事・育児・介護も仕事も同じくらいする	仕事もするが、あくまでも家事・育児・介護を優先する	仕事はしないで、家事・育児・介護に専念する	その他	わからない
全体	2264	0.7	6.8	34.5	46.3	9.1	0.4	2.2
男性	1033	1.2	6.9	31.1	46.5	11.4	0.2	2.8
女性	1231	0.3	6.7	37.4	46.2	7.1	0.6	1.6
20～29歳	188	0.0	4.8	39.4	45.7	6.9	0.5	2.7
30～39歳	360	0.3	5.6	35.0	51.9	5.8	0.6	0.8
40～49歳	410	0.5	4.6	37.1	52.7	3.4	0.5	1.2
50～59歳	392	0.5	6.4	40.8	42.3	7.7	0.3	2.0
60～69歳	489	1.2	9.6	31.7	42.5	12.3	0.4	2.2
70歳以上	425	1.2	7.8	27.1	43.8	16.0	0.2	4.0
男性・20～29歳	87	0.0	5.7	34.5	44.8	9.2	1.1	4.6
男性・30～39歳	143	0.0	7.0	28.7	57.3	6.3	0.0	0.7
男性・40～49歳	173	1.2	6.4	35.8	48.6	5.8	0.6	1.7
男性・50～59歳	184	1.1	7.6	32.6	47.3	8.7	0.0	2.7
男性・60～69歳	252	2.0	8.7	29.0	41.7	15.1	0.0	3.6
男性・70歳以上	194	1.5	4.6	28.4	42.8	19.1	0.0	3.6
女性・20～29歳	101	0.0	4.0	43.6	46.5	5.0	0.0	1.0
女性・30～39歳	217	0.5	4.6	39.2	48.4	5.5	0.9	0.9
女性・40～49歳	237	0.0	3.4	38.0	55.7	1.7	0.4	0.8
女性・50～59歳	208	0.0	5.3	48.1	38.0	6.7	0.5	1.4
女性・60～69歳	237	0.4	10.5	34.6	43.5	9.3	0.8	0.8
女性・70歳以上	231	0.9	10.4	26.0	44.6	13.4	0.4	4.3

(4) 家庭と仕事の両立に関する意識

家事・育児・介護などの家庭責任と仕事の両立に関する意識をみてみよう（有職者のみ）。

「仕事での責任を果たすために、家事・育児・介護ができていないと感じる」かどうか聞いたところ、「仕事で家庭責任を犠牲にしていない」と考えている割合（「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の合計）が 53.5%と、「仕事で家庭責任を犠牲にしている」（「あてはまる」「ややあてはまる」の合計）の 44.9%を少し上回っている（図表 100、図表 103）。

逆に、「家事・育児・介護のために、仕事での責任を果たせていないと感じる」かについては、「家庭責任で仕事を犠牲にしていない」とする割合（「あてはまらない」「あまりあてはまらない」の合計）が 74.7%と、「家庭責任で仕事を犠牲にしている」とする割合（23.7%、「あてはまる」「ややあてはまる」の合計）を大きく上回っている（図表 101、図表 103）。

年齢階層別にみると、どちらの間でも、肯定派（「仕事で家庭責任を犠牲にしている」「家庭責任で仕事を犠牲にしている」）の割合は 30 歳代、40 歳代で他の年齢階層に比べて高くなっており、働き盛りで仕事量が多く、年少の子供を抱えている可能性の高いこの年齢階層にとって、家庭と仕事の両立が厳しい課題であることが窺われる結果となっている。この 30 歳代、40 歳代を男女別に分けてみると、「仕事で家庭責任を犠牲にしている」とする割合は男性が女性よりも高い一方、「家庭責任で仕事を犠牲にしている」では女性が男性よりも高くなっている。

図表 100. 仕事での責任を果たすために、家事・育児・介護ができていない

(%)

	該当者(人)	あてはまる(計)	あてはまらない(計)	わからない
全体	1369	44.9	53.5	1.6
男性	745	45.1	52.8	2.1
女性	624	44.6	54.5	1.0
20～29歳	126	39.7	57.1	3.2
30～39歳	271	54.2	45.0	0.7
40～49歳	347	51.6	47.3	1.2
50～59歳	307	46.3	52.8	1.0
60～69歳	238	33.2	65.5	1.3
70歳以上	80	21.3	71.3	7.5
男性・20～29歳	63	33.3	63.5	3.2
男性・30～39歳	138	58.7	40.6	0.7
男性・40～49歳	165	52.7	45.5	1.8
男性・50～59歳	171	46.2	52.6	1.2
男性・60～69歳	154	35.7	62.3	1.9
男性・70歳以上	54	24.1	66.7	9.3
女性・20～29歳	63	46.0	50.8	3.2
女性・30～39歳	133	49.6	49.6	0.8
女性・40～49歳	182	50.5	48.9	0.5
女性・50～59歳	136	46.3	52.9	0.7
女性・60～69歳	84	28.6	71.4	0.0
女性・70歳以上	26	15.4	80.8	3.8

図表 101. 家事・育児・介護のために、仕事での責任を果たせていない

(%)

	該当者(人)	あてはまる(計)	あてはまらない(計)	わからない
全体	1369	23.7	74.7	1.6
男性	745	22.1	75.7	2.1
女性	624	25.5	73.6	1.0
20～29歳	126	15.9	80.2	4.0
30～39歳	271	31.0	68.3	0.7
40～49歳	347	25.9	72.9	1.2
50～59歳	307	21.5	77.2	1.3
60～69歳	238	20.6	79.0	0.4
70歳以上	80	18.8	73.8	7.5
男性・20～29歳	63	12.7	84.1	3.2
男性・30～39歳	138	27.5	71.7	0.7
男性・40～49歳	165	23.6	74.5	1.8
男性・50～59歳	171	21.6	76.0	2.3
男性・60～69歳	154	21.4	77.9	0.6
男性・70歳以上	54	18.5	72.2	9.3
女性・20～29歳	63	19.0	76.2	4.8
女性・30～39歳	133	34.6	64.7	0.8
女性・40～49歳	182	28.0	71.4	0.5
女性・50～59歳	136	21.3	78.7	0.0
女性・60～69歳	84	19.0	81.0	0.0
女性・70歳以上	26	19.2	76.9	3.8

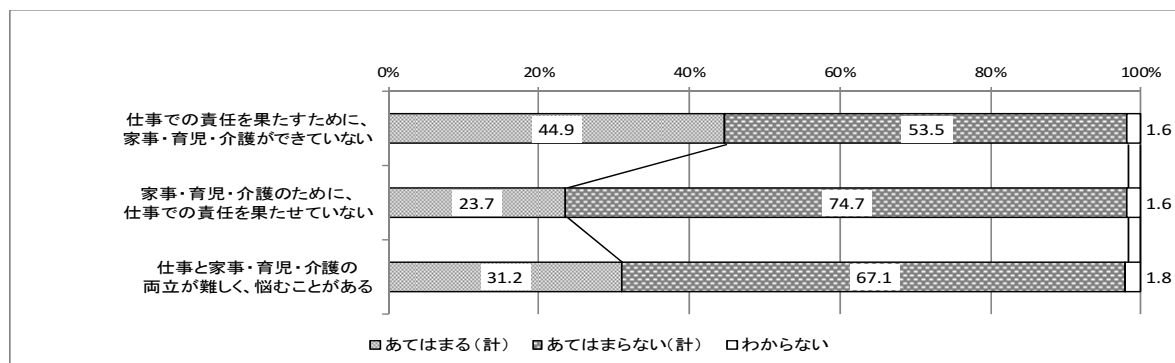
「仕事と家事・育児・介護の両立が難しく、悩むことがある」かどうかの間では、「両立に悩むことはない」割合（「当てはまらない」「あまり当てはまらない」の合計）が 67.1%と「両立に悩むことがある」割合（31.2%、「当てはまる」「やや当てはまる」の合計）を大きく上回っている。「両立に悩むことがある」人を年齢階層別みると、やはり、「仕事で家庭責任を犠牲にしている」「家庭責任で仕事を犠牲にしている」と感じている 30 歳代、40 歳代でその割合が高くなっている。とくに、女性で「両立に悩むことがある」割合は高く（30 歳代男性 36.3%、女性 45.1%、40 歳代男性 26.7%、女性 42.3%）、仕事と家庭の両立に関して、女性への負荷が大きい様子がうかがわれる結果となっている（図表 102、図表 103）。

図表 102. 仕事と家事・育児・介護の両立が難しく、悩むことがある

(%)

	該当者(人)	あてはまる(計)	あてはまらない(計)	わからない
全体	1369	31.2	67.1	1.8
男性	745	25.2	72.6	2.1
女性	624	38.3	60.4	1.3
20～29歳	126	27.8	68.3	4.0
30～39歳	271	40.6	58.7	0.7
40～49歳	347	34.9	63.7	1.4
50～59歳	307	30.0	68.7	1.3
60～69歳	238	24.4	75.2	0.4
70歳以上	80	13.8	77.5	8.8
男性・20～29歳	63	20.6	74.6	4.8
男性・30～39歳	138	36.2	63.0	0.7
男性・40～49歳	165	26.7	71.5	1.8
男性・50～59歳	171	23.4	74.9	1.8
男性・60～69歳	154	23.4	76.0	0.6
男性・70歳以上	54	9.3	81.5	9.3
女性・20～29歳	63	34.9	61.9	3.2
女性・30～39歳	133	45.1	54.1	0.8
女性・40～49歳	182	42.3	56.6	1.1
女性・50～59歳	136	38.2	61.0	0.7
女性・60～69歳	84	26.2	73.8	0.0
女性・70歳以上	26	23.1	69.2	7.7

図表 103. 家事・育児・介護と仕事の調和に関する意識 (n=1369)



第3節 東日本大震災等の大規模自然災害に関する意識

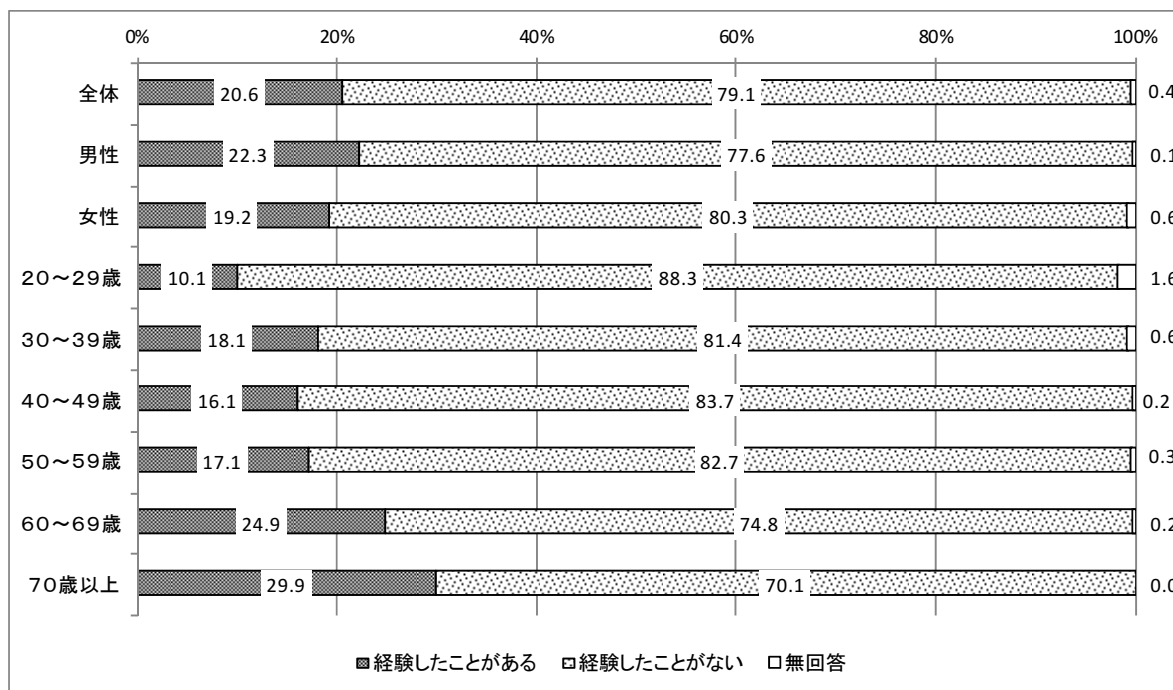
1. 大規模自然災害に関する意識

(1) 大規模災害の経験と意識

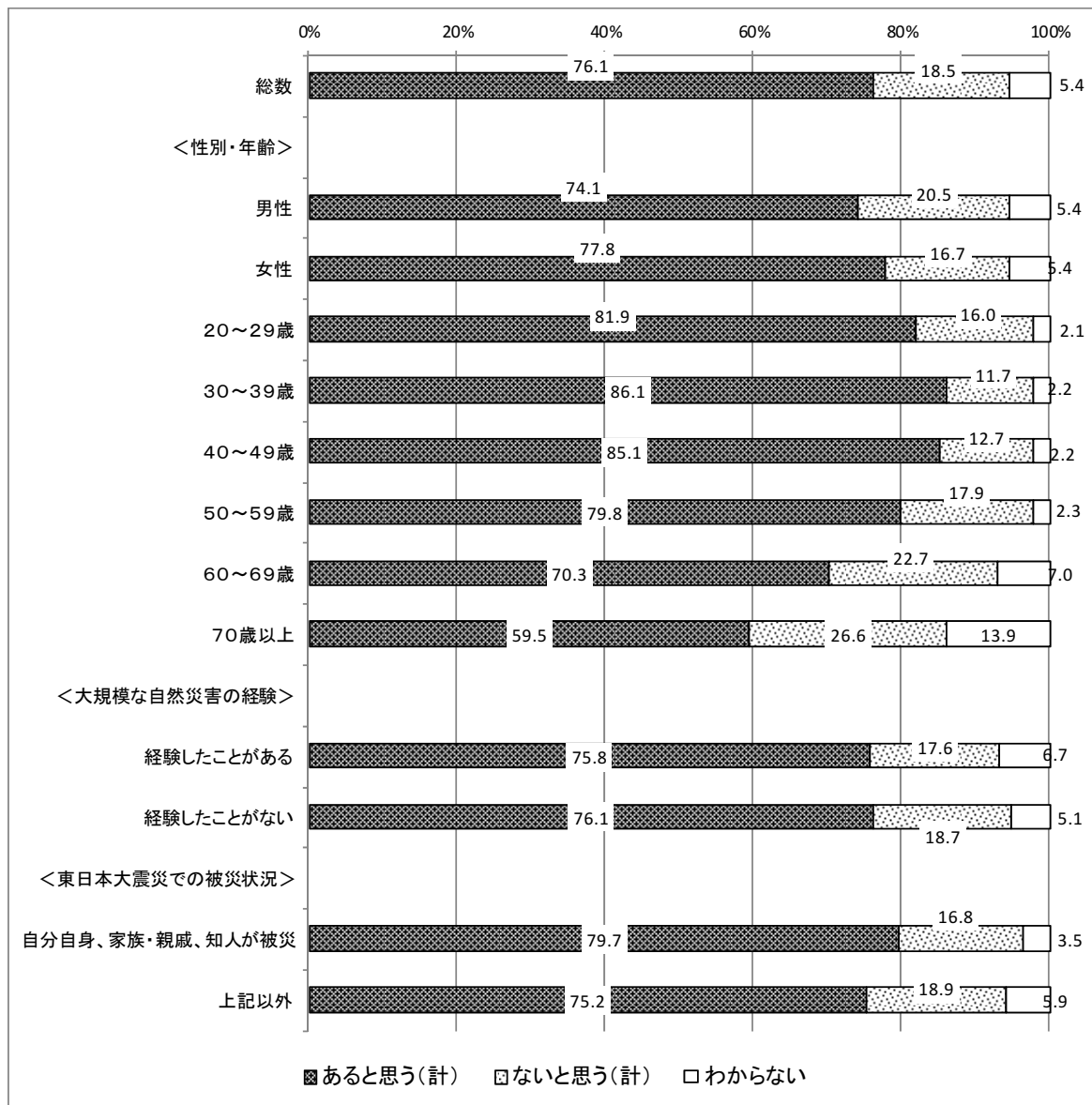
今までに、東日本大震災のような大地震や津波、暴風、洪水、高潮、噴火などの異常な自然現象によって、家や建物が壊れたり、電気、ガス、水道が止まってしまい、日常生活に支障をきたすような大規模自然災害を経験したことがあるか聞いたところ、約8割（79.1%）が「経験したことがない」としており、「経験したことがある」のは20.6%と約2割だった。年齢階層別にみると、当然のことといえるが、60歳以上では経験している割合が高くなっている（図表104）。

今後10年ぐらいの間に、大規模な自然災害を経験する可能性があるかどうかについては、「あると思う」割合が76.1%と大多数で、「ないと思う」（18.5%）を大きく上回っている。過去の大規模自然災害の経験や東日本大震災での被災状況の影響をみたところ、いずれも顕著な違いは見られず、過去の経験の有無は今後の災害の可能性の意識には直接影響をあたえていないようだ。年齢階層別にみると、40歳代以降、年齢が上がるに従って「ないと思う」「わからない」とする割合が高まっており、「あると思う」割合が6割を切っている（図表105）。

図表104. 大規模自然災害の経験（n=2264）



図表 105. 今後 10 年間で大規模自然災害を経験する可能性 (n=2264)



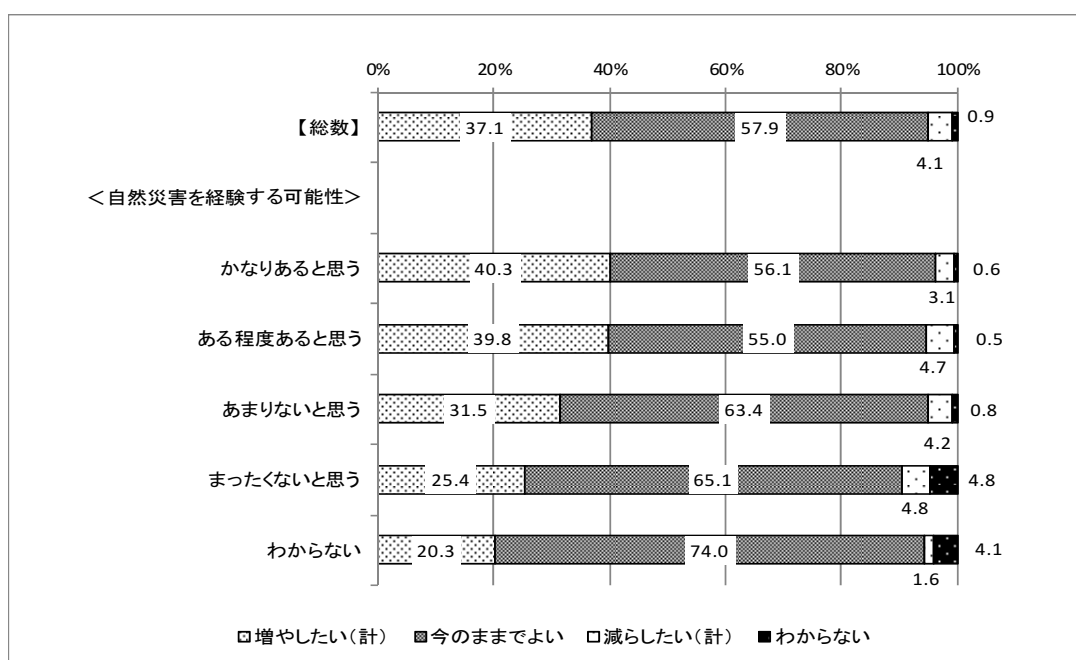
図表 106. 東日本大震災での被災状況

(%)

	総数(人)	自分自身が被災した	家族・親戚、親しい知人の中に被災した人がある	あてはまるものはない	無回答
総数	2264	4.2	18.7	79.7	0.0
男性	1033	4.3	18.5	80.0	0.1
女性	1231	4.2	18.8	79.4	0.0
20～29歳	188	5.9	26.1	70.7	0.0
30～39歳	360	6.4	20.8	76.4	0.0
40～49歳	410	3.4	18.0	81.7	0.0
50～59歳	392	2.8	18.4	80.6	0.3
60～69歳	489	4.7	19.2	78.9	0.0
70歳以上	425	3.3	13.9	84.5	0.0

震災を契機に、家族の絆がマスコミ報道などでクローズアップされることが多い。そこで、大規模な自然災害を経験する可能性の認識と家庭生活に費やす時間のあり方の関係をみると、経験する可能性が高いと認識しているほど、家庭生活に費やす時間を「増やしたい」と考えている割合が高くなっている。可能性が「かなりある」と感じている人で、家族との時間を「増やしたい」人は40.3%、可能性が「ある程度ある」としている人では39.8%が時間を「増やしたい」としており、可能性が「あまりない」と考えている人で時間を「増やしたい」人は31.5%、可能性が「まったくない」という人で「増やしたい」人は25.4%となっている（図表107）。

図表 107. 家庭生活に費やす時間と大規模災害の可能性認識（n=2264）



（２）被災による失業者への支援に関する意識

大規模な自然災害によって失業した人たちに対して、通常の失業者よりも手厚い支援を行うことについてどのように考えるか聞いたところ、「肯定派」（「よいと思う」「どちらかといえばよいと思う」の合計）が94.7%と大多数を占め、「否定派」（「よくないと思う」「どちらかといえばよくないと思う」の合計）は3.8%とわずかだった。男女別、年齢別にみても、大きな違いは見られない（図表108）。

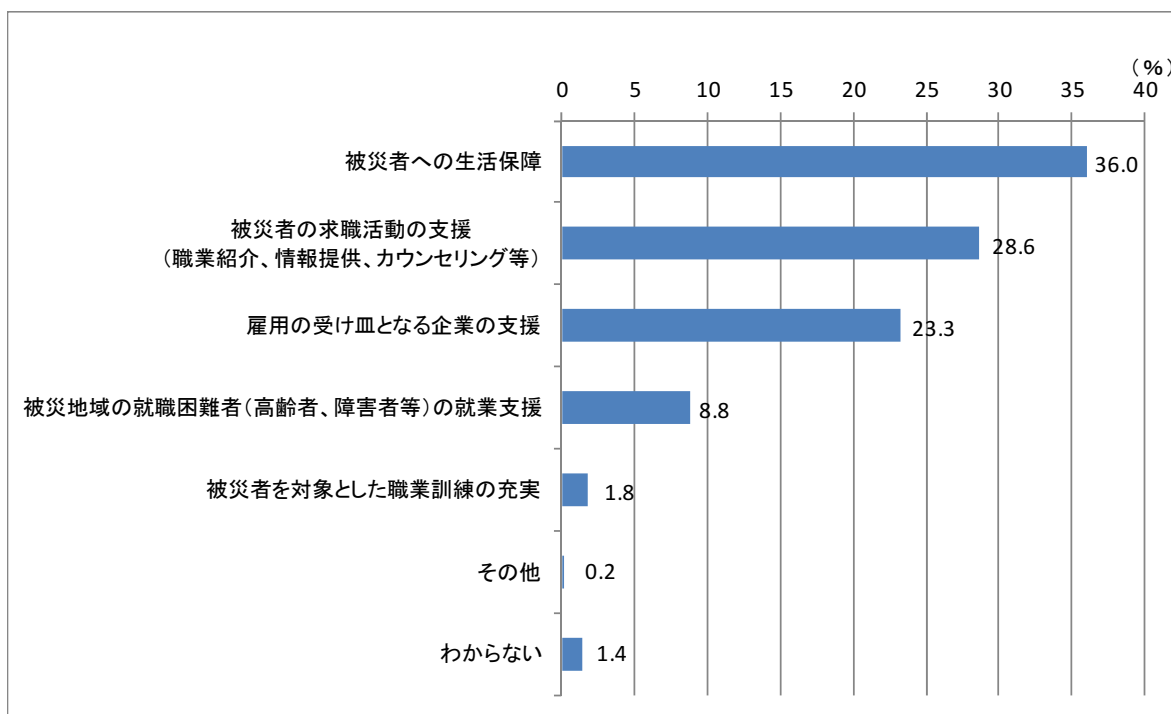
被災による失業者に対する手厚い支援策を肯定する人に、もっとも手厚く行うべき支援策を聞いたところ、「被災者への生活保障」が36.0%ともっとも高く、次いで「被災者の求職活動の支援（職業紹介、情報提供、カウンセリング等）」（28.6%）、「雇用の受け皿となる企業の支援」（23.3%）、「被災地域の就職困難者（高齢者、障害者等）の就業支援」（8.8%）、「被災者を対象とした職業訓練の充実」（1.8%）の順となっている（図表109）。

図表 108. 大規模自然災害による失業者に対して、通常の失業者よりも手厚い支援を行うこと

(%)

	総数(人)	よいと思う	どちらかといえ ばよいと思う	どちらかといえ ばよくないと思う	よくない と思う	わからない
全体	2264	69.8	24.9	3.1	0.8	1.5
男性	1033	68.7	25.4	3.8	0.9	1.3
女性	1231	70.8	24.5	2.5	0.6	1.6
20～29歳	188	71.8	23.4	3.7	0.5	0.5
30～39歳	360	72.5	21.9	3.3	1.4	0.8
40～49歳	410	67.8	29.3	1.2	1.0	0.7
50～59歳	392	73.0	22.7	3.3	0.5	0.5
60～69歳	489	68.3	27.4	2.7	0.4	1.2
70歳以上	425	67.5	22.8	4.7	0.7	4.2

図表 109. 大規模自然災害による失業者に対する支援 (n=2144)



(3) 被災地支援と負担に関する意識

被災地支援のために、自分の経済的な負担が増えてもよいと思うか聞いたところ、「負担が増えてもいい」とする割合(「よいと思う」「どちらかといえばよいと思う」の合計)は64.9%と6割を超え、「負担が増えるのはよくない」(「どちらかといえばよくないと思う」「よくないと思う」の合計)とする否定派の31.6%を大きく上回った。男女別でみると、女性で否定派が若干多く、年齢階層別では、30歳代と、70歳代で否定派が比較的多くなっている(図表110)。

今後10年間に大規模自然災害を経験すると思うかどうかの意識の違いでみると、経験

する可能性があると思うほど「負担が増えてもいい」としており、「負担が増えてもいい」という人の割合は、可能性が「まったくないと思う」人で 54.0%、可能性が「かなりあると思う」人では大幅に伸びて 70.2%となっている。過去の大規模自然災害の経験の有無や東日本大震災での被災の有無別でも、顕著な違いはみられなかった。

図表 110. 被災地支援のために、経済的な負担が増えてもよいか

(%)

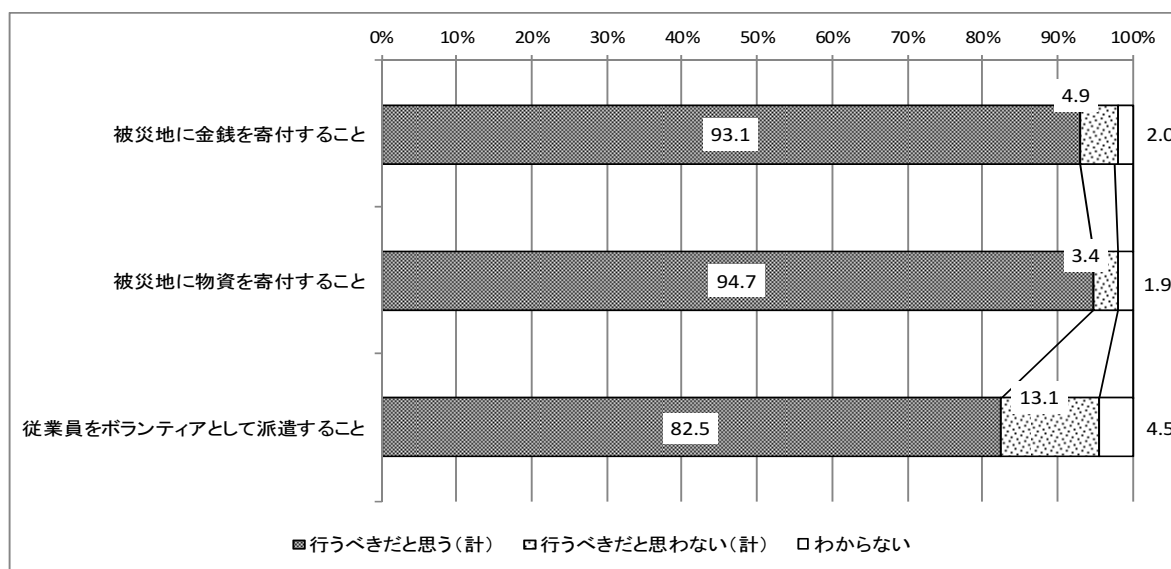
	総数(人)	よいと思う	どちらかといえばよいと思う	どちらかといえばよくないと思う	よくないと思う	わからない	肯定派(合計)	否定派(合計)
全体	2264	17.3	47.6	21.1	10.5	3.4	64.9	31.6
男性	1033	20.6	48.7	19.3	9.9	1.5	69.3	29.1
女性	1231	14.5	46.7	22.7	11.0	5.0	61.3	33.7
20～29歳	188	14.4	54.3	20.7	6.4	4.3	68.6	27.1
30～39歳	360	13.6	46.4	27.8	9.7	2.5	60.0	37.5
40～49歳	410	16.1	51.5	22.7	7.1	2.7	67.6	29.8
50～59歳	392	16.6	50.0	21.2	10.2	2.0	66.6	31.4
60～69歳	489	21.1	46.4	17.6	12.1	2.9	67.5	29.7
70歳以上	425	19.3	41.2	18.1	14.8	6.6	60.5	32.9
<自然災害を経験する可能性>								
かなりあると思う	544	24.3	46.0	18.6	8.6	2.6	70.2	27.2
ある程度あると思う	1179	16.0	50.2	21.6	9.7	2.5	66.2	31.3
あまりないと思う	355	11.5	48.7	25.4	10.1	4.2	60.3	35.5
まったくないと思う	63	23.8	30.2	15.9	27.0	3.2	54.0	42.9
わからない	123	12.2	35.8	17.9	19.5	14.6	48.0	37.4
<大規模な自然災害の経験>								
経験したことがある	466	13.7	49.8	22.1	10.7	3.6	63.5	32.8
経験したことがない	1790	18.2	47.1	20.8	10.5	3.4	65.3	31.3
<東日本大震災での被災状況>								
自分自身、家族・親戚、知人が被災	459	17.4	47.9	20.7	10.9	3.1	65.4	31.6
上記以外	1804	17.3	47.6	21.2	10.4	3.5	64.9	31.6
<東日本大震災でのボランティア>								
被災地で参加した	46	17.4	60.9	15.2	6.5	0.0	78.3	21.7
被災地以外で参加した	116	26.7	50.0	17.2	4.3	1.7	76.7	21.6
参加しなかった	2105	16.8	47.3	21.5	10.9	3.6	64.0	32.4

(4) 企業の災害支援

企業は、大規模な自然災害の被災地にどのような支援を行うべきだと思うか聞いたところ、「実施するべき」「行うべきだと思う」「どちらかといえば行うべきだと思う」の合計)とする割合がもっとも高いのが「被災地に物資を寄付すること」で 94.7%、次いで「被災地に金銭を寄付すること」が 93.1%、「従業員をボランティアとして派遣すること」が 82.5%となっている(図表 111)。

企業は、実際のボランティアの参加窓口としても大きく機能しており、従業員の意識でも、ボランティアの担い手として企業の位置づけは大きいようだ。

図表 111. 企業の被災地支援に関する意識 (n=2264)



(5) 国によるボランティアへの関与に関する意識

ボランティア活動に関する国の関与についてはどのように考えているのだろうか。被災地支援のため、国がボランティアの募集と派遣を計画的に実施することについては、「肯定派」(「よいと思う」「どちらかといえばよいと思う」の合計)が93.3%と大多数を占めており、「否定派」(「よくないと思う」「どちらかといえばよくないと思う」の合計)は5.2%とわずかだった。男女別に「否定派」の割合をみると、男性(6.8%)が女性(3.8%)より若干高くなっている。中でも男性40歳代で「否定派」の割合が9.2%と高いのが目立つ(図表112)。

図表 112. 被災地支援のため、ボランティアの募集と派遣を国が計画的に行うこと (%)

	総数(人)	よいと思う	どちらかとい えばよいと思う	どちらかとい えばよくないと思う	よくないと思 う	わからな い	よいと思う (計)	よくないと 思う(計)
全体	2264	67.0	26.3	3.9	1.3	1.5	93.3	5.2
男性	1033	65.6	26.1	4.9	1.9	1.4	91.8	6.9
女性	1231	68.2	26.5	3.1	0.7	1.5	94.6	3.8
男性・20～29歳	87	65.5	27.6	5.7	0.0	1.1	93.1	5.7
男性・30～39歳	143	69.9	22.4	4.2	2.1	1.4	92.3	6.3
男性・40～49歳	173	62.4	28.3	6.9	2.3	0.0	90.8	9.2
男性・50～59歳	184	60.9	31.5	4.3	1.1	2.2	92.4	5.4
男性・60～69歳	252	67.9	25.0	4.0	2.8	0.4	92.9	6.7
男性・70歳以上	194	67.0	22.7	5.2	2.1	3.1	89.7	7.2
女性・20～29歳	101	72.3	24.8	3.0	0.0	0.0	97.0	3.0
女性・30～39歳	217	68.2	29.0	1.4	0.5	0.9	97.2	1.8
女性・40～49歳	237	66.2	29.5	3.4	0.0	0.8	95.8	3.4
女性・50～59歳	208	63.5	29.8	4.3	1.0	1.4	93.3	5.3
女性・60～69歳	237	72.6	21.9	3.0	1.3	1.3	94.5	4.2
女性・70歳以上	231	68.0	23.4	3.5	1.3	3.9	91.3	4.8

また、国がボランティア活動中のケガや病気を補償することについて聞いたところ、これも「肯定派」が 93.6%と大多数を占め、「否定派」(4.9%)を大きく上回った。これは、男女で差が余り見られない。年齢階層別に「否定派」の割合を見ると、20 歳代が 8.5%と他の階層よりも高くなっている。性年齢階層別では、男性 20 歳代 (9.2%)、女性 30 歳代 (8.3%)、女性 20 歳代 (7.9%) で「否定派」の割合が高くなっている。

図表 113. 被災地支援のためのボランティア活動中のケガや病気に対して、国が補償を行うこと

(%)

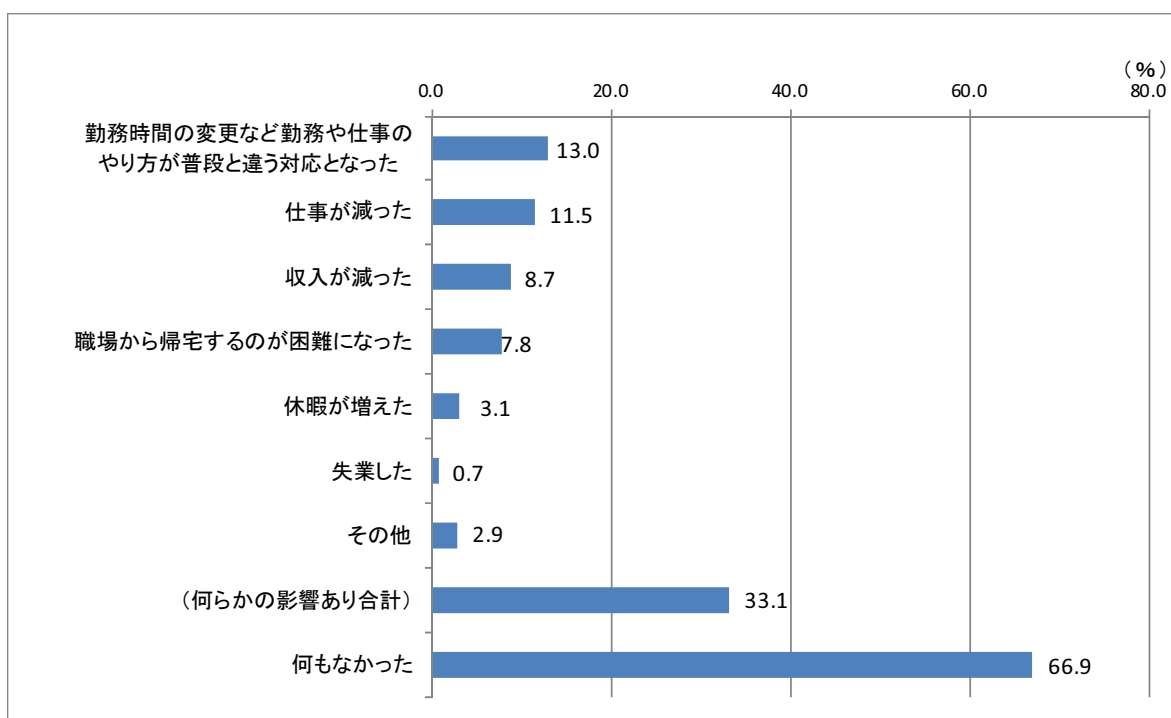
	総数(人)	よいと思う	どちらかといえばよいと思う	どちらかといえばよくないと思う	よくないと思う	わからない	よいと思う(計)	よくないと思う(計)
全体	2264	71.2	22.4	3.4	1.5	1.5	93.6	4.9
男性	1033	72.8	21.6	3.2	1.8	0.6	94.4	5.0
女性	1231	69.8	23.2	3.7	1.2	2.2	92.9	4.9
男性・20～29歳	87	69.0	20.7	5.7	3.4	1.1	89.7	9.2
男性・30～39歳	143	74.1	21.0	2.1	2.1	0.7	95.1	4.2
男性・40～49歳	173	65.3	28.9	4.6	1.2	0.0	94.2	5.8
男性・50～59歳	184	73.9	21.2	3.8	1.1	0.0	95.1	4.9
男性・60～69歳	252	74.6	21.4	1.6	2.0	0.4	96.0	3.6
男性・70歳以上	194	76.8	16.5	3.1	2.1	1.5	93.3	5.2
女性・20～29歳	101	66.3	24.8	5.0	3.0	1.0	91.1	7.9
女性・30～39歳	217	65.9	23.5	5.5	2.8	2.3	89.4	8.3
女性・40～49歳	237	68.4	27.0	3.8	0.0	0.8	95.4	3.8
女性・50～59歳	208	70.7	22.1	3.4	1.9	1.9	92.8	5.3
女性・60～69歳	237	77.2	18.1	2.1	0.8	1.7	95.4	3.0
女性・70歳以上	231	68.0	24.2	3.0	0.0	4.8	92.2	3.0

2. 東日本大震災の影響や支援活動の状況

(1) 東日本大震災の仕事への影響

東日本大震災にかかわって、仕事にどのような影響があったかについて聞いたところ（働いていた人のみ、複数回答）、「何もなかった」という人の割合が 66.9%と最も高い。一方、何らかの影響があった人をみると、「勤務時間の変更など勤務や仕事のやり方が普段と違う対応となった」割合が 13.0%と最も高く、次いで「仕事が減った」(11.5%)、「収入が減った」(8.7%)、「職場から帰宅するのが困難になった」(7.8%)、「休暇が増えた」(3.1%)、「失業した」(0.7%)の順となっている(図表 114)。

図表 114. 東日本大震災による仕事への影響（働いていた人 n=1537）



(2) ボランティア活動への参加状況等

ア) ボランティア活動への参加状況

東日本大震災にかかわるボランティア活動に参加したかどうか聞いたところ（複数回答）、ボランティアに参加したのは「被災地で参加した」2.0%、募金活動や物資の送り出しなど「被災地以外で参加した」人の 5.1%で、全体の 7%の人が現地もしくは現地以外で東日本大震災の被災地を支援するボランティアに参加している。「参加しなかった」人の割合は 93.0%だった（図表 115）。参加者の割合をどのように見るかは判断が難しいが、特定の目的のボランティアに 1 割弱の人が何らかの形で参加したことは、割合としては高くない数字だとしても、量で考えると相当な人数が参加したことがわかる。内閣府の 2010 年国民生活選好度調査（JILPT 調査とほぼ同じ方法で全国から 5,000 人抽出、訪問

留置法で実査)によれば、ボランティアやNPO・市民活動に参加している人の割合は21.5%で、これには「学術・スポーツ・文化芸術振興」「まちづくり」「防犯・防災」「介護・福祉」「子育て」など多様な活動が含まれている。この広範囲の一般的ボランティア活動への参加状況と比べても、特定目的ということを考えれば、7%という数字は決して小さな数字ではないと言えそうだ。

図表 115. 東日本大震災に関連したボランティア活動への参加状況 (％)

	総数(人)	被災地で参加した	被災地以外で参加した	参加しなかった	無回答	被災地or被災地以外で参加
全体	2264	2.0	5.1	93.0	0.0	7.0
男性	1033	3.2	5.6	91.5	0.0	8.5
女性	1231	1.1	4.7	94.2	0.1	5.7
20～29歳	188	1.6	5.3	93.1	0.0	6.9
30～39歳	360	3.3	6.7	90.6	0.0	9.4
40～49歳	410	3.9	4.9	91.5	0.0	8.5
50～59歳	392	1.5	6.9	91.8	0.0	8.2
60～69歳	489	1.6	3.1	95.1	0.2	4.7
70歳以上	425	0.2	4.7	95.1	0.0	4.9
男性・20～29歳	87	2.3	9.2	88.5	0.0	11.5
男性・30～39歳	143	5.6	7.0	88.1	0.0	11.9
男性・40～49歳	173	6.4	5.2	89.0	0.0	11.0
男性・50～59歳	184	3.3	6.5	90.8	0.0	9.2
男性・60～69歳	252	2.4	3.2	94.4	0.0	5.6
男性・70歳以上	194	0.0	5.7	94.3	0.0	5.7
女性・20～29歳	101	1.0	2.0	97.0	0.0	3.0
女性・30～39歳	217	1.8	6.5	92.2	0.0	7.8
女性・40～49歳	237	2.1	4.6	93.2	0.0	6.8
女性・50～59歳	208	0.0	7.2	92.8	0.0	7.2
女性・60～69歳	237	0.8	3.0	95.8	0.4	3.8
女性・70歳以上	231	0.4	3.9	95.7	0.0	4.3
<本人収入>						
なし	291	1.7	5.2	93.5	0.0	6.5
70万円未満	240	0.4	3.3	95.8	0.4	3.8
100万円位	397	0.8	5.3	94.0	0.0	6.0
200万円位	321	1.9	4.7	93.8	0.0	6.2
300万円位	283	2.5	2.5	95.1	0.0	4.9
400万円位	171	2.3	5.8	91.8	0.0	8.2
500万円位	119	2.5	4.2	93.3	0.0	6.7
600万円位	82	3.7	7.3	90.2	0.0	9.8
700万円位	59	5.1	5.1	89.8	0.0	10.2
800万円位	42	2.4	7.1	90.5	0.0	9.5
900万円位	26	7.7	19.2	76.9	0.0	23.1
1100万円位	21	4.8	4.8	90.5	0.0	9.5
1300万円位	5	20.0	0.0	80.0	0.0	20.0
1500万円位	4	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
1700万円位	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
2000万円位	3	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
2300万円以上	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0

東日本大震災でのボランティアに参加した人を男女別でみると、男性が 8.5%、女性が 5.7%で、男性の方がボランティアに参加した割合が若干高くなっている。

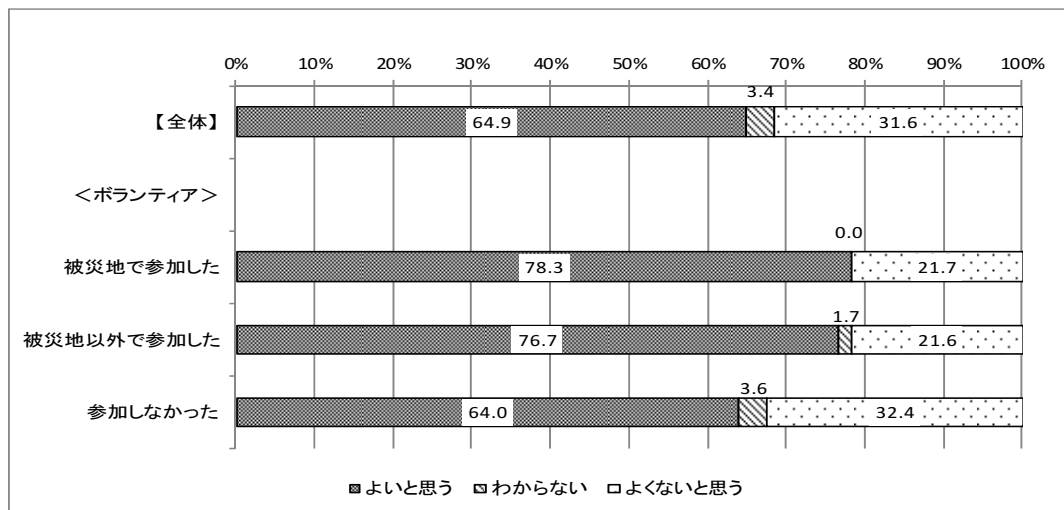
年齢階層別でみると、30 歳代、40 歳代、50 歳代で、他の年齢階層と比べて参加の割合が高くなっている。とくに 30 歳代、40 歳代では被災地での参加が他の年齢階層と比べて高くなっており、中でも男性の 40 歳代(6.4%)が目立っている。

年収との関係を見ると、ほぼ年収が高くなるほどボランティアへの参加割合が高くなっている。年収「なし」の人の参加割合が一定程度あるが、これは無職のためにボランティアに割ける時間があるなど他の要因が大きいとみられる。

イ) 被災地支援の経済的負担に関する意識とボランティア参加

被災地支援のために、自身の経済的な負担が増えても良いと思うかについて聞いたところ、「よい」「(「良いと思う」「どちらかといえばよいと思う」の合計)と考える人の割合が 64.9%と 6 割を超えている。これを、東日本大震災でのボランティア参加の有無別でみると、参加した人の方が「負担が増えてもいい」とする割合が高い。被災地での参加と被災地以外での参加を比べると、「負担が増えてもいい」とする割合は、被災地での参加(78.3%)が被災地以外での参加(76.7%)を若干上回っている(図表 116)。

図表 116. 被災地支援の経済的負担とボランティア参加 (n=2264)



ウ) ボランティアの内容

東日本大震災でのボランティアの具体的活動内容についてみると(複数回答)、「寄付・支援物資の収集(バザー・街頭カンパ等)」の割合が 65.2%と最も高く、次いで「事務作業・後方支援」(20.3%)、「炊き出し物品の配布」(14.6%)、「がれきや泥等の撤去」(8.9%)、「話し相手、遊び相手」(7.6%)、「医療、保健、福祉」(5.1%)、「ボランティアコーディネーター(ボランティアやボランティア団体への指示、連絡係)」(4.4%)などの順とな

っている。これを男女別でみると、女性は「寄付・支援物資の収集」「炊き出し、物品の販売」「話し相手、遊び相手」に集中しており、「がれきや泥等の処理」「事務作業・後方支援」では男性が多く、女性が少なくなっている（図表 117）。

図表 117. ボランティア活動で参加した活動（複数回答）

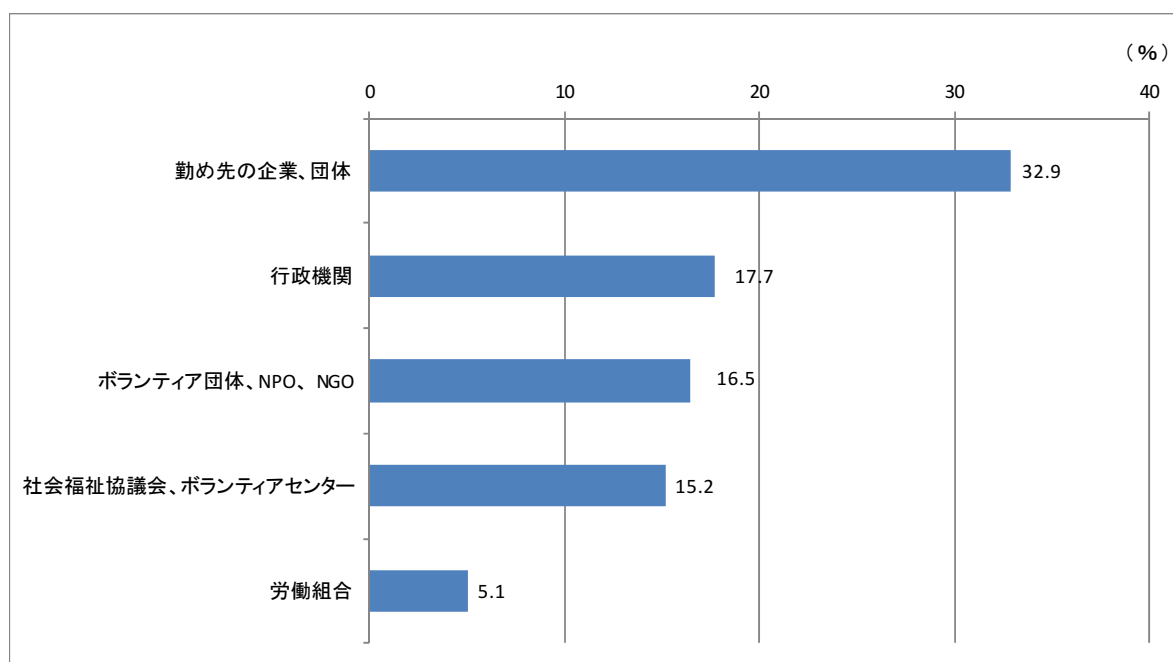
(%)

	該当者(人)	寄付・支援物資の収集 (バザー、街頭カンパ等)	事務作業・ 後方支援	炊き出し、物 品の配布	がれきや泥 等の撤去	話し相手、 遊び相手	医療、保 健、福祉	ボランティア コーディネー ター	カウンセリ ング	その他
全体	158	65.2	20.3	14.6	8.9	7.6	5.1	4.4	1.3	3.8
男性	88	56.8	29.5	13.6	14.8	5.7	6.8	5.7	2.3	3.4
女性	70	75.7	8.6	15.7	1.4	10.0	2.9	2.9	0.0	4.3
20～29歳	13	69.2	15.4	15.4	15.4	7.7	7.7	0.0	0.0	7.7
30～39歳	34	73.5	11.8	5.9	8.8	5.9	2.9	0.0	0.0	0.0
40～49歳	35	40.0	31.4	22.9	11.4	5.7	5.7	5.7	0.0	8.6
50～59歳	32	78.1	28.1	15.6	9.4	6.3	3.1	6.3	0.0	0.0
60～69歳	23	56.5	26.1	13.0	8.7	8.7	4.3	4.3	4.3	8.7
70歳以上	21	81.0	0.0	14.3	0.0	14.3	9.5	9.5	4.8	0.0

エ) ボランティア参加の窓口組織

ボランティア活動に、どんな組織を通じて参加したのかについて聞いたところ（複数回答）、「勤め先の企業、団体」の割合が 32.9%と最も高く、次いで「行政機関」(17.7%)、「ボランティア団体、NPO、NGO」(16.5%)、「社会福祉協議会、ボランティアセンター」(15.2%)、「労働組合」(5.1%) の順となっている（図表 118）。

図表 118. ボランティア参加の窓口組織（複数回答 n=158）



オ) ボランティア保険の加入状況

ボランティア活動の際に保険に加入したかどうかについても聞いており、「加入しなかった」人が 72.8%と大多数を占めている。「団体で加入した（保険料は組織、団体が支払った）」人は 13.3%で、「個人で加入した（保険料は自分で支払った）」人は 4.4%となっており、ボランティア活動での保険加入は少数派に止まっている（図表 119）。

図表 119. ボランティア活動の際の保険加入状況

(%)

	該当者(人)	個人で加入した(保険料は自分で支払った)	団体で加入した(保険料は組織、団体が支払った)	加入しなかった	わからない	加入した(合計)
総数	158	4.4	13.3	72.8	10.1	17.1
男性	88	6.8	18.2	71.6	4.5	23.9
女性	70	1.4	7.1	74.3	17.1	8.6
20～29歳	13	0.0	15.4	76.9	7.7	15.4
30～39歳	34	8.8	5.9	79.4	8.8	11.8
40～49歳	35	2.9	25.7	57.1	14.3	28.6
50～59歳	32	0.0	12.5	81.3	6.3	12.5
60～69歳	23	8.7	13.0	73.9	4.3	21.7
70歳以上	21	4.8	4.8	71.4	19.0	9.5

(3) 東日本大震災での寄付行為の状況

東日本大震災での被災地支援の寄付行為について聞いたところ、寄付した人が 82.8%と 8 割を超えており、未曾有の大災害に対する関心の高さが浮き彫りになっている（「寄付しなかった」が 14.0、「無回答」が 3.2%）。

男女別にみると、女性の方が「寄付した」割合が若干高くなっている。年齢階層別では、60 歳以降の高齢者で、「寄付しなかった」割合が高くなっている。

ボランティアの参加状況別にみると、被災地、被災地以外にかかわらず、参加した人では「寄付はしなかった」割合が非常に低くなっている。

寄付した人の寄付金額（合計）の分布をみると、「1,000 円～5,000 円未満」の割合が 40.7%と最も高く、次いで「5,000 円～1 万円未満」が 19.8、「1,000 円未満」が 17.7%、「1 万円～3 万円未満」が 16.3%の順。「1,000 円～1 万円未満」で過半数を占めている。寄付金額の分布を、ボランティアへの参加の状況別にみると、参加の程度（参加せず→被災地以外で参加→被災地で参加）に従って、額が高くなっている（図表 120）。

図表 120. 東日本大震災に関連した寄付金額

(%)

	総数(人)	1,000円未満	1,000円～5,000円未満	5,000円～1万円未満	1万円～3万円未満	3万円～5万円未満	5万円～10万円未満	10万円以上	寄付しなかった	不明
全体	2264	14.7	33.7	16.4	13.5	2.0	1.4	1.1	14.0	3.2
男性	1033	14.4	32.9	15.6	13.4	2.0	1.5	1.4	15.7	3.2
女性	1231	14.9	34.4	17.1	13.6	1.9	1.4	1.0	12.6	3.2
20～29歳	188	28.2	35.1	11.7	5.3	0.5	0.5	0.5	15.4	2.7
30～39歳	360	15.8	37.2	18.3	10.8	2.5	1.7	0.3	10.6	2.8
40～49歳	410	14.9	34.6	17.6	14.4	1.2	1.7	1.0	12.0	2.7
50～59歳	392	13.0	35.5	18.9	16.1	2.6	1.8	1.3	7.4	3.6
60～69歳	489	11.0	31.7	15.5	18.0	3.1	0.8	2.0	14.7	3.1
70歳以上	425	13.4	29.9	14.4	10.8	1.2	1.6	1.2	23.5	4.0
男性・20～29歳	87	32.2	28.7	13.8	3.4	1.1	1.1	0.0	16.1	3.4
男性・30～39歳	143	18.9	34.3	17.5	10.5	2.8	0.7	0.7	11.9	2.8
男性・40～49歳	173	15.6	34.1	17.3	12.1	1.2	2.9	0.6	13.3	2.9
男性・50～59歳	184	13.6	37.0	13.6	14.1	3.3	2.2	1.6	11.4	3.3
男性・60～69歳	252	9.9	29.4	15.9	19.8	2.0	1.2	2.4	16.7	2.8
男性・70歳以上	194	8.8	33.5	14.9	11.9	1.5	0.5	1.5	23.2	4.1
女性・20～29歳	101	24.8	40.6	9.9	6.9	0.0	0.0	1.0	14.9	2.0
女性・30～39歳	217	13.8	39.2	18.9	11.1	2.3	2.3	0.0	9.7	2.8
女性・40～49歳	237	14.3	35.0	17.7	16.0	1.3	0.8	1.3	11.0	2.5
女性・50～59歳	208	12.5	34.1	23.6	17.8	1.9	1.4	1.0	3.8	3.8
女性・60～69歳	237	12.2	34.2	15.2	16.0	4.2	0.4	1.7	12.7	3.4
女性・70歳以上	231	17.3	26.8	13.9	10.0	0.9	2.6	0.9	23.8	3.9
＜東日本大震災でのボランティア＞										
被災地で参加した	46	2.2	19.6	21.7	23.9	6.5	13.0	4.3	6.5	2.2
被災地以外で参加した	116	9.5	25.9	17.2	24.1	2.6	4.3	6.9	2.6	6.9
参加しなかった	2105	15.2	34.3	16.2	12.7	1.9	1.0	0.8	14.8	3.0